

令和5年

令和5年

第3回横浜市会定例会

(令和4年度主要事業の予算執行実績報告)

第3回横浜市会定例会
(令和4年度主要事業の
予算執行実績報告)

令和5年9月21日提出

市報第18号

令和4年度主要事業の予算執行実績報告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和4年度決算（公営企業会計を除く。）に係る各部門における主要事業の予算執行実績について、次のように報告する。

令和5年9月21日

横浜市長 山中 竹春

参 考

地方自治法（抜粋）

第233条 （第1項及び第2項省略）

3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

（第4項省略）

5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

（第6項及び第7項省略）

目 次

	(頁)
1 令和4年度予算執行の概況	1
2 令和4年度 一般会計歳入決算比較表	4
3 各部門別主要事業の実績報告	
(1) 温暖化対策統括本部関係	22
(2) デジタル統括本部関係	26
(3) 政策局関係	29
(4) 総務局関係	37
(5) 財政局関係	40
(6) 国際局関係	52
(7) 市民局関係	56
(8) にぎわいスポーツ文化局関係	64
(9) 経済局関係	70
(10) こども青少年局関係	92
(11) 健康福祉局関係	109
(12) 医療局関係	129
(13) 環境創造局関係	139
(14) 資源循環局関係	150
(15) 建築局関係	154
(16) 都市整備局関係	158
(17) 道路局関係	168
(18) 港湾局関係	175
(19) 消防局関係	185
(20) 教育委員会関係	189

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 令和4年度予算執行の概況

令和4年度の国内経済は、コロナ禍に加え世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などの影響がある中で、社会経済活動をはじめ正常に戻りつつあり、一部に弱さが見られるものの、景気は緩やかに持ち直しました。本市においても、コロナ禍において中止していた様々なイベント等が開催されるなど観光消費額は回復傾向にある一方で、市内経済は、原油価格・物価高騰の影響に直面しました。

こうした中で、令和4年度は、燃料費や光熱費等の物価高騰対策などをはじめとした新たな課題に対しても、国の対策を踏まえスピード感を持って補正予算を編成し、全庁を挙げて適時適切な対応を行いました。また、「横浜市中期計画 2022～2025」（以下、「中期計画」という。）の初年度として、基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、基本戦略を構成する5つのテーマに沿って、各種施策の推進に取り組みしました。

令和4年度一般会計決算は、歳入決算額が、2兆815億3,108万円、歳出決算額が、2兆541億1,256万円、歳入決算額から歳出決算額を引いた「形式収支」から翌年度に繰り越した事業に必要な財源を差し引いた「実質収支」は、152億6,210万円となりました。

歳入決算の主な特徴として、市税収入は、前年度と比べ283億7,476万円増（対前年度比3.4%増）の8,672億7,650万円となり、3年ぶりの増収となりました。これは、個人市民税は給与所得、営業等所得の増などにより116億1,969万円増（同2.8%増）、法人市民税は企業収益の増などにより49億1,431万円増（同10.8%増）、固定資産税は新增築家屋の増などにより84億3,739万円増（同3.0%増）となったことなどによるものです。なお、市税収納率は、過去最高だった前年度と同率の99.3%となり、市税滞納額は47億円となりました。

市債発行額は、前年度と比べ238億8,700万円減（同16.0%減）の1,255億2,200万円となりました。また、一般会計の市債残高に加え、特別会計、公営企業会計、外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ170億円減の3兆1,142億円となりました。

歳出決算の主な取組としては、基本となる感染症対策を継続するとともに、物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等への光熱費等支援や、国制度に基づき、生活に困窮する方への給付金や、妊娠・出産した方への出産子育て応援金の給付などを実施しました。また、「中期計画」の初年度として、妊娠期から切れ目のない支援や保育・幼児教育の充実などの子育て世代への直接支援をはじめ、医療提供体制の充実・強化、戦略的な企業誘致とイノベーション創出、国際園芸博覧会の推進、Z e r o C a r b o n Y o k o h a m a の実現に向けた取組などを着実に進めました。

各事業の執行状況の詳細は、22頁以降に述べる各部門別主要事業の実績報告のとおりです。

特別会計の合計額については、最終的な予算現額1兆2,643億779万円に対し、歳入決算額は1兆2,559億3,953万円、歳出決算額は1兆2,188億6,059万円となりました。

令和4年度の各会計（公営企業会計を除く）の決算額は2・3頁のとおりです。

令和4年度各会計

会計別	歳入			予算現額
	予算現額	収入済額(A)	比較増△減	
一般会計	2,153,299,413,001	2,081,531,079,639	△ 71,768,333,362	2,153,299,413,001
特別会計	1,264,307,791,581	1,255,939,525,177	△ 8,368,266,404	1,264,307,791,581
国民健康保険事業費会計	322,664,481,000	332,891,362,351	10,226,881,351	322,664,481,000
介護保険事業費会計	323,302,215,000	327,351,787,973	4,049,572,973	323,302,215,000
後期高齢者医療事業費会計	88,650,056,000	87,045,542,563	△ 1,604,513,437	88,650,056,000
港湾整備事業費会計	41,972,567,100	27,965,733,900	△ 14,006,833,200	41,972,567,100
中央卸売市場費会計	4,554,073,000	4,913,113,166	359,040,166	4,554,073,000
中央と畜場費会計	3,786,684,000	3,526,735,610	△ 259,948,390	3,786,684,000
母子父子寡婦福祉資金会計	907,871,000	1,101,289,798	193,418,798	907,871,000
勤労者福祉共済事業費会計	513,927,000	608,694,011	94,767,011	513,927,000
公害被害者救済事業費会計	35,071,000	43,445,226	8,374,226	35,071,000
市街地開発事業費会計	16,991,066,039	13,508,795,165	△ 3,482,270,874	16,991,066,039
自動車駐車場事業費会計	474,698,000	505,584,940	30,886,940	474,698,000
新墓園事業費会計	1,875,776,000	1,245,751,946	△ 630,024,054	1,875,776,000
風力発電事業費会計	96,226,000	153,485,770	57,259,770	96,226,000
みどり保全創造事業費会計	13,269,489,442	10,586,988,396	△ 2,682,501,046	13,269,489,442
公共事業用地費会計	7,573,406,000	7,736,043,482	162,637,482	7,573,406,000
市債金会計	437,640,185,000	436,755,170,880	△ 885,014,120	437,640,185,000
合計	3,417,607,204,582	3,337,470,604,816	△ 80,136,599,766	3,417,607,204,582

決 算 総 括 表

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A) - (B)
支 出 済 額 (B)	繰 越 額		執 行 残 額	
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2,054,112,560,521	32,929,044,208	3,452,976,079	62,804,832,193	27,418,519,118
1,218,860,591,899	15,551,317,361	914,561,918	28,981,320,403	37,078,933,278
317,186,211,147	-	-	5,478,269,853	15,705,151,204
312,944,838,371	-	-	10,357,376,629	14,406,949,602
86,622,743,029	-	-	2,027,312,971	422,799,534
25,409,526,048	11,150,255,182	-	5,412,785,870	2,556,207,852
4,149,527,350	-	-	404,545,650	763,585,816
3,436,221,586	-	-	350,462,414	90,514,024
792,968,453	-	-	114,902,547	308,321,345
450,481,410	-	-	63,445,590	158,212,601
21,552,227	-	-	13,518,773	21,892,999
12,101,813,433	3,133,224,522	883,277,918	872,750,166	1,406,981,732
423,623,418	-	31,284,000	19,790,582	81,961,522
1,245,722,036	122,605,214	-	507,448,750	29,910
37,127,657	-	-	59,098,343	116,358,113
9,846,988,396	1,145,232,443	-	2,277,268,603	740,000,000
7,436,076,458	-	-	137,329,542	299,967,024
436,755,170,880	-	-	885,014,120	0
3,272,973,152,420	48,480,361,569	4,367,537,997	91,786,152,596	64,497,452,396

2 令和4年度
令和3年度 一般会計歳入決算比較表

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1	市 税	862,178,000,000 ^円	873,139,061,806 ^円	867,276,495,647 ^円
1	市 民 税	470,185,000,000	477,802,480,929	473,241,512,313
	1 個 人	420,105,000,000	427,236,972,828	422,899,692,989
	2 法 人	50,080,000,000	50,565,508,101	50,341,819,324
2	固 定 資 産 税	286,312,000,000	287,759,853,202	286,771,798,963
	1 固 定 資 産 税	285,376,000,000	286,823,598,802	285,835,544,563
	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	936,000,000	936,254,400	936,254,400
3	軽 自 動 車 税	3,431,000,000	3,508,942,793	3,441,073,542
	1 環 境 性 能 割	233,000,000	237,270,400	237,270,400
	2 種 別 割	3,198,000,000	3,271,672,393	3,203,803,142
4	市 た ば こ 税	22,177,000,000	23,241,197,659	23,241,197,659
	1 市 た ば こ 税	22,177,000,000	23,241,197,659	23,241,197,659
5	入 湯 税	44,000,000	61,926,400	61,926,400
	1 入 湯 税	44,000,000	61,926,400	61,926,400
6	事 業 所 税	18,525,000,000	18,907,814,600	18,905,358,711
	1 事 業 所 税	18,525,000,000	18,907,814,600	18,905,358,711
7	都 市 計 画 税	61,504,000,000	61,856,846,223	61,613,628,059
	1 都 市 計 画 税	61,504,000,000	61,856,846,223	61,613,628,059
2	地 方 譲 与 税	8,561,001,000	8,790,714,346	8,790,714,346
1	地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,765,000,000	2,758,017,000	2,758,017,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,765,000,000	2,758,017,000	2,758,017,000
2	自 動 車 重 量 譲 与 税	4,398,000,000	4,611,987,000	4,611,987,000
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,398,000,000	4,611,987,000	4,611,987,000
3	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	13	13
	1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	13	13
4	森 林 環 境 譲 与 税	400,000,000	403,962,000	403,962,000
	1 森 林 環 境 譲 与 税	400,000,000	403,962,000	403,962,000
5	特 別 と ん 譲 与 税	977,000,000	994,979,333	994,979,333
	1 特 別 と ん 譲 与 税	977,000,000	994,979,333	994,979,333
6	石 油 ガ ス 譲 与 税	21,000,000	21,769,000	21,769,000
	1 石 油 ガ ス 譲 与 税	21,000,000	21,769,000	21,769,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
100.6 %	99.3 %	838,901,732,350 円	28,374,763,297 円	103.4 %
100.7	99.0	456,707,511,740	16,534,000,573	103.6
100.7	99.0	411,280,001,259	11,619,691,730	102.8
100.5	99.6	45,427,510,481	4,914,308,843	110.8
100.2	99.7	278,334,410,857	8,437,388,106	103.0
100.2	99.7	277,419,698,157	8,415,846,406	103.0
100.0	100.0	914,712,700	21,541,700	102.4
100.3	98.1	3,241,228,214	199,845,328	106.2
101.8	100.0	154,740,100	82,530,300	153.3
100.2	97.9	3,086,488,114	117,315,028	103.8
104.8	100.0	22,024,644,083	1,216,553,576	105.5
104.8	100.0	22,024,644,083	1,216,553,576	105.5
140.7	100.0	43,822,100	18,104,300	141.3
140.7	100.0	43,822,100	18,104,300	141.3
102.1	100.0	18,788,128,874	117,229,837	100.6
102.1	100.0	18,788,128,874	117,229,837	100.6
100.2	99.6	59,761,986,482	1,851,641,577	103.1
100.2	99.6	59,761,986,482	1,851,641,577	103.1
102.7	100.0	8,329,738,586	460,975,760	105.5
99.7	100.0	2,806,485,000	△ 48,468,000	98.3
99.7	100.0	2,806,485,000	△ 48,468,000	98.3
104.9	100.0	4,247,892,000	364,095,000	108.6
104.9	100.0	4,247,892,000	364,095,000	108.6
1.3	100.0	31	△ 18	41.9
1.3	100.0	31	△ 18	41.9
101.0	100.0	305,212,000	98,750,000	132.4
101.0	100.0	305,212,000	98,750,000	132.4
101.8	100.0	948,080,555	46,898,778	104.9
101.8	100.0	948,080,555	46,898,778	104.9
103.7	100.0	22,069,000	△ 300,000	98.6
103.7	100.0	22,069,000	△ 300,000	98.6

科 目	令 和 4 年 度		
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
3 利 子 割 交 付 金	284,000,000 ^円	250,682,000 ^円	250,682,000 ^円
1 利 子 割 交 付 金	284,000,000	250,682,000	250,682,000
1 利 子 割 交 付 金	284,000,000	250,682,000	250,682,000
4 配 当 割 交 付 金	5,775,000,000	5,041,258,000	5,041,258,000
1 配 当 割 交 付 金	5,775,000,000	5,041,258,000	5,041,258,000
1 配 当 割 交 付 金	5,775,000,000	5,041,258,000	5,041,258,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,214,000,000	3,863,928,000	3,863,928,000
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,214,000,000	3,863,928,000	3,863,928,000
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,214,000,000	3,863,928,000	3,863,928,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,116,653,000	1,116,653,000
1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,116,653,000	1,116,653,000
1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,116,653,000	1,116,653,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	9,790,000,000	9,536,484,000	9,536,484,000
1 法 人 事 業 税 交 付 金	9,790,000,000	9,536,484,000	9,536,484,000
1 法 人 事 業 税 交 付 金	9,790,000,000	9,536,484,000	9,536,484,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	88,026,000,000	88,673,768,000	88,673,768,000
1 地 方 消 費 税 交 付 金	88,026,000,000	88,673,768,000	88,673,768,000
1 地 方 消 費 税 交 付 金	88,026,000,000	88,673,768,000	88,673,768,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000,000	151,235,437	151,235,437
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000,000	151,235,437	151,235,437
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000,000	151,235,437	151,235,437
10 環 境 性 能 割 交 付 金	2,543,000,000	2,450,995,998	2,450,995,998
1 環 境 性 能 割 交 付 金	2,543,000,000	2,450,995,998	2,450,995,998
1 環 境 性 能 割 交 付 金	2,542,999,000	2,432,338,419	2,432,338,419
2 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	18,657,579	18,657,579
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,915,000,000	12,156,397,727	12,156,397,727
1 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,915,000,000	12,156,397,727	12,156,397,727
1 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,914,000,000	12,156,397,727	12,156,397,727
2 旧 法 に よ る 軽 油 引 取 税 交 付 金	1,000,000	0	0
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	499,538,000	499,538,000
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	499,538,000	499,538,000
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	499,538,000	499,538,000
13 地 方 特 例 交 付 金	5,449,891,000	5,457,678,000	5,457,678,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
88.3 %	100.0 %	359,495,000 円	△ 108,813,000 円	69.7 %
88.3	100.0	359,495,000	△ 108,813,000	69.7
88.3	100.0	359,495,000	△ 108,813,000	69.7
87.3	100.0	5,347,258,000	△ 306,000,000	94.3
87.3	100.0	5,347,258,000	△ 306,000,000	94.3
87.3	100.0	5,347,258,000	△ 306,000,000	94.3
91.7	100.0	6,797,027,000	△ 2,933,099,000	56.8
91.7	100.0	6,797,027,000	△ 2,933,099,000	56.8
91.7	100.0	6,797,027,000	△ 2,933,099,000	56.8
105.4	100.0	1,126,797,000	△ 10,144,000	99.1
105.4	100.0	1,126,797,000	△ 10,144,000	99.1
105.4	100.0	1,126,797,000	△ 10,144,000	99.1
97.4	100.0	8,362,591,000	1,173,893,000	114.0
97.4	100.0	8,362,591,000	1,173,893,000	114.0
97.4	100.0	8,362,591,000	1,173,893,000	114.0
100.7	100.0	84,234,692,000	4,439,076,000	105.3
100.7	100.0	84,234,692,000	4,439,076,000	105.3
100.7	100.0	84,234,692,000	4,439,076,000	105.3
100.2	100.0	146,740,467	4,494,970	103.1
100.2	100.0	146,740,467	4,494,970	103.1
100.2	100.0	146,740,467	4,494,970	103.1
96.4	100.0	1,869,830,076	581,165,922	131.1
96.4	100.0	1,869,830,076	581,165,922	131.1
95.6	100.0	1,868,559,134	563,779,285	130.2
1,865,757.9	100.0	1,270,942	17,386,637	1,468.0
102.0	100.0	11,680,538,786	475,858,941	104.1
102.0	100.0	11,680,538,786	475,858,941	104.1
102.0	100.0	11,680,538,786	475,858,941	104.1
-	-	0	0	-
99.9	100.0	484,857,000	14,681,000	103.0
99.9	100.0	484,857,000	14,681,000	103.0
99.9	100.0	484,857,000	14,681,000	103.0
100.1	100.0	9,517,058,000	△ 4,059,380,000	57.3

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1	地 方 特 例 交 付 金	5,429,891,000 ^円	5,429,891,000 ^円	5,429,891,000 ^円
	1 地 方 特 例 交 付 金	5,429,891,000	5,429,891,000	5,429,891,000
2	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	20,000,000	27,787,000	27,787,000
	1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	20,000,000	27,787,000	27,787,000
14	地 方 交 付 税	39,528,505,000	40,086,854,000	40,086,854,000
	1 地 方 交 付 税	39,528,505,000	40,086,854,000	40,086,854,000
	1 地 方 交 付 税	39,528,505,000	40,086,854,000	40,086,854,000
15	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000,000	826,779,000	826,779,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000,000	826,779,000	826,779,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000,000	826,779,000	826,779,000
16	分 担 金 及 び 負 担 金	29,154,759,000	34,369,457,884	27,846,529,195
	1 負 担 金	29,154,759,000	34,369,457,884	27,846,529,195
	1 総 務 費 負 担 金	20,000,000	19,800,000	19,800,000
	2 こども青少年費負担金	10,403,421,000	10,579,195,137	10,428,917,052
	3 健康福祉費負担金	6,110,872,000	12,057,215,072	5,836,922,235
	4 資源循環費負担金	56,324,000	12,290,008	12,290,008
	5 都市整備費負担金	163,000,000	0	0
	6 道路費負担金	607,574,000	367,154,176	351,951,787
	7 港湾費負担金	96,079,000	92,315,750	92,315,750
	8 消防費負担金	2,503,000	2,459,066	2,459,066
	9 教育費負担金	11,694,986,000	11,239,028,675	11,101,873,297
	(環 境 創 造 費 負 担 金)	-	-	-
17	使 用 料 及 び 手 数 料	48,961,610,000	46,238,334,613	46,108,651,429
	1 使 用 料	38,721,687,000	37,269,468,022	37,147,690,468
	1 総 務 使 用 料	197,271,000	216,835,648	216,835,648
	2 市 民 使 用 料	65,219,000	57,088,203	57,088,203
	3 文 化 観 光 使 用 料	7,265,000	7,090,923	7,090,923
	4 経 済 使 用 料	23,447,000	22,399,130	22,399,130
	5 こども青少年使用料	6,987,508,000	7,026,873,439	7,015,974,759
	6 健康福祉使用料	1,460,218,000	1,295,273,105	1,269,917,755
	7 環 境 創 造 使 用 料	1,067,055,000	783,998,775	783,998,775
	8 建 築 使 用 料	10,863,341,000	10,576,623,264	10,496,930,290
	9 道 路 使 用 料	7,353,525,000	7,177,008,724	7,173,333,194

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
100.0 %	100.0 %	5,245,598,000 円	184,293,000 円	103.5 %
100.0	100.0	5,245,598,000	184,293,000	103.5
138.9	100.0	4,271,460,000	△ 4,243,673,000	0.7
138.9	100.0	4,271,460,000	△ 4,243,673,000	0.7
101.4	100.0	52,092,786,000	△ 12,005,932,000	77.0
101.4	100.0	52,092,786,000	△ 12,005,932,000	77.0
101.4	100.0	52,092,786,000	△ 12,005,932,000	77.0
98.4	100.0	882,624,000	△ 55,845,000	93.7
98.4	100.0	882,624,000	△ 55,845,000	93.7
98.4	100.0	882,624,000	△ 55,845,000	93.7
95.5	81.0	26,550,238,333	1,296,290,862	104.9
95.5	81.0	26,550,238,333	1,296,290,862	104.9
99.0	100.0	-	19,800,000	-
100.2	98.6	9,853,930,271	574,986,781	105.8
95.5	48.4	5,844,465,853	△ 7,543,618	99.9
21.8	100.0	2,200,198	10,089,810	558.6
-	-	0	0	-
57.9	95.9	685,954,862	△ 334,003,075	51.3
96.1	100.0	92,414,955	△ 99,205	99.9
98.2	100.0	3,516,145	△ 1,057,079	69.9
94.9	98.8	10,066,310,049	1,035,563,248	110.3
-	-	1,446,000	△ 1,446,000	-
94.2	99.7	46,473,088,810	△ 364,437,381	99.2
95.9	99.7	37,647,130,050	△ 499,439,582	98.7
109.9	100.0	206,959,851	9,875,797	104.8
87.5	100.0	66,700,636	△ 9,612,433	85.6
97.6	100.0	8,583,473	△ 1,492,550	82.6
95.5	100.0	9,386,612	13,012,518	238.6
100.4	99.8	7,380,680,065	△ 364,705,306	95.1
87.0	98.0	1,411,883,824	△ 141,966,069	89.9
73.5	100.0	683,527,627	100,471,148	114.7
96.6	99.2	10,647,554,620	△ 150,624,330	98.6
97.5	99.9	7,155,359,878	17,973,316	100.3

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	10 港 湾 使 用 料	9,754,620,000 ^円	9,186,750,474 ^円	9,186,750,474 ^円
	11 消 防 使 用 料	52,094,000	49,565,676	49,565,676
	12 教 育 使 用 料	890,124,000	869,960,661	867,805,641
	(都 市 整 備 使 用 料)	-	-	-
2	手 数 料	10,239,923,000	8,968,866,591	8,960,960,961
	1 総 務 手 数 料	180,193,000	197,951,686	197,951,686
	2 市 民 手 数 料	1,516,614,000	1,247,210,750	1,247,210,750
	3 経 済 手 数 料	39,049,000	25,548,730	25,544,530
	4 こ ども 青 少 年 手 数 料	9,000	2,100	2,100
	5 健 康 福 祉 手 数 料	336,052,000	299,814,790	299,814,790
	6 環 境 創 造 手 数 料	776,000	557,000	557,000
	7 資 源 循 環 手 数 料	5,641,263,000	4,743,142,473	4,735,241,043
	8 建 築 手 数 料	224,349,000	168,567,268	168,567,268
	9 都 市 整 備 手 数 料	66,262,000	64,402,850	64,402,850
	10 道 路 手 数 料	2,047,376,000	2,078,480,469	2,078,480,469
	11 港 湾 手 数 料	10,000	4,200	4,200
	12 消 防 手 数 料	162,575,000	120,652,075	120,652,075
	13 教 育 手 数 料	25,395,000	22,532,200	22,532,200
18	国 庫 支 出 金	515,919,795,406	462,469,772,287	462,469,772,287
	1 国 庫 負 担 金	317,188,351,000	312,638,403,883	312,638,403,883
	1 こ ども 青 少 年 費 国 庫 負 担 金	106,578,629,000	106,880,545,331	106,880,545,331
	2 健 康 福 祉 費 国 庫 負 担 金	173,654,798,000	168,555,819,005	168,555,819,005
	3 消 防 費 国 庫 負 担 金	5,308,000	0	0
	4 教 育 費 国 庫 負 担 金	36,949,616,000	37,202,039,547	37,202,039,547
	2 国 庫 補 助 金	197,385,722,406	148,547,006,917	148,547,006,917
	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	724,728,000	652,468,288	652,468,288
	2 市 民 費 国 庫 補 助 金	8,589,253,000	5,543,877,400	5,543,877,400
	3 文 化 観 光 費 国 庫 補 助 金	394,747,000	401,258,000	401,258,000
	4 経 済 費 国 庫 補 助 金	4,120,364,000	3,927,719,205	3,927,719,205
	5 こ ども 青 少 年 費 国 庫 補 助 金	24,156,197,000	22,131,468,592	22,131,468,592
	6 健 康 福 祉 費 国 庫 補 助 金	90,356,490,199	66,469,030,641	66,469,030,641
	7 環 境 創 造 費 国 庫 補 助 金	4,446,479,150	1,668,096,992	1,668,096,992
	8 資 源 循 環 費 国 庫 補 助 金	961,032,000	930,498,916	930,498,916

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
94.2 %	100.0 %	9,157,607,103 円	29,143,371 円	100.3 %
95.1	100.0	52,094,544	△ 2,528,868	95.1
97.5	99.8	866,608,468	1,197,173	100.1
-	-	183,349	△ 183,349	-
87.5	99.9	8,825,958,760	135,002,201	101.5
109.9	100.0	202,375,336	△ 4,423,650	97.8
82.2	100.0	1,215,435,102	31,775,648	102.6
65.4	100.0	25,483,820	60,710	100.2
23.3	100.0	3,000	△ 900	70.0
89.2	100.0	306,176,410	△ 6,361,620	97.9
71.8	100.0	771,600	△ 214,600	72.2
83.9	99.8	4,700,449,235	34,791,808	100.7
75.1	100.0	171,287,310	△ 2,720,042	98.4
97.2	100.0	60,603,400	3,799,450	106.3
101.5	100.0	2,004,208,437	74,272,032	103.7
42.0	100.0	4,200	0	100.0
74.2	100.0	116,161,550	4,490,525	103.9
88.7	100.0	22,999,360	△ 467,160	98.0
89.6	100.0	480,458,558,854	△ 17,988,786,567	96.3
98.6	100.0	307,382,054,737	5,256,349,146	101.7
100.3	100.0	105,552,674,355	1,327,870,976	101.3
97.1	100.0	165,425,177,051	3,130,641,954	101.9
-	-	25,040,725	△ 25,040,725	-
100.7	100.0	36,379,162,606	822,876,941	102.3
75.3	100.0	171,848,733,478	△ 23,301,726,561	86.4
90.0	100.0	271,178,835	381,289,453	240.6
64.5	100.0	5,868,430,680	△ 324,553,280	94.5
101.6	100.0	1,125,430,000	△ 724,172,000	35.7
95.3	100.0	4,243,070,625	△ 315,351,420	92.6
91.6	100.0	59,435,371,955	△ 37,303,903,363	37.2
73.6	100.0	54,989,600,959	11,479,429,682	120.9
37.5	100.0	2,180,855,300	△ 512,758,308	76.5
96.8	100.0	902,586,500	27,912,416	103.1

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	9 建築費国庫補助金	3,182,385,000 ^円	2,943,768,950 ^円	2,943,768,950 ^円
	10 都市整備費国庫補助金	3,219,769,005	1,958,456,166	1,958,456,166
	11 道路費国庫補助金	19,796,584,242	10,912,874,837	10,912,874,837
	12 港湾費国庫補助金	1,478,400,810	577,632,613	577,632,613
	13 消防費国庫補助金	90,393,000	86,237,000	86,237,000
	14 教育費国庫補助金	6,959,964,000	5,214,058,246	5,214,058,246
	15 地方創生推進交付金	201,951,000	194,767,071	194,767,071
	16 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	28,706,985,000	24,934,794,000	24,934,794,000
3	国 庫 委 託 金	1,345,722,000	1,284,361,487	1,284,361,487
	1 総務費国庫委託金	710,000	710,000	710,000
	2 市民費国庫委託金	43,980,000	32,997,264	32,997,264
	3 経済費国庫委託金	143,592,000	105,158,579	105,158,579
	4 こども青少年費国庫委託金	28,351,000	41,332,831	41,332,831
	5 健康福祉費国庫委託金	980,749,000	937,233,019	937,233,019
	6 環境創造費国庫委託金	1,300,000	1,094,824	1,094,824
	7 教育費国庫委託金	147,040,000	165,834,970	165,834,970
19	県 支 出 金	108,367,292,617	103,529,954,629	103,529,954,629
	1 県 負 担 金	69,284,153,000	67,700,408,896	67,700,408,896
	1 総務費県負担金	127,000,000	126,713,248	126,713,248
	2 こども青少年費県負担金	36,487,332,000	35,909,851,021	35,909,851,021
	3 健康福祉費県負担金	32,486,157,000	31,589,665,090	31,589,665,090
	4 環境創造費県負担金	64,942,000	42,959,904	42,959,904
	5 建築費県負担金	1,262,000	1,262,400	1,262,400
	6 道路費県負担金	117,460,000	29,595,523	29,595,523
	7 市民費県負担金	0	361,710	361,710
	(消防費県負担金)	-	-	-
	2 県 補 助 金	30,437,314,617	27,478,721,292	27,478,721,292
	1 総務費県補助金	11,581,000	5,549,000	5,549,000
	2 市民費県補助金	43,256,000	19,924,000	19,924,000
	3 文化観光費県補助金	11,396,000	20,706,000	20,706,000
	4 経済費県補助金	37,937,000	27,402,146	27,402,146
	5 こども青少年費県補助金	9,310,325,000	8,218,409,599	8,218,409,599
	6 健康福祉費県補助金	19,260,148,000	17,994,957,000	17,994,957,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
92.5 %	100.0 %	2,317,906,853 円	625,862,097 円	127.0 %
60.8	100.0	825,170,254	1,133,285,912	237.3
55.1	100.0	15,747,670,761	△ 4,834,795,924	69.3
39.1	100.0	2,692,424,652	△ 2,114,792,039	21.5
95.4	100.0	110,246,000	△ 24,009,000	78.2
74.9	100.0	4,633,228,031	580,830,215	112.5
96.4	100.0	136,832,907	57,934,164	142.3
86.9	100.0	16,368,729,166	8,566,064,834	152.3
95.4	100.0	1,227,770,639	56,590,848	104.6
100.0	100.0	710,000	0	100.0
75.0	100.0	30,394,356	2,602,908	108.6
73.2	100.0	92,776,592	12,381,987	113.3
145.8	100.0	42,220,923	△ 888,092	97.9
95.6	100.0	896,693,232	40,539,787	104.5
84.2	100.0	989,323	105,501	110.7
112.8	100.0	163,986,213	1,848,757	101.1
95.5	100.0	93,544,157,279	9,985,797,350	110.7
97.7	100.0	66,240,463,056	1,459,945,840	102.2
99.8	100.0	263,460,086	△ 136,746,838	48.1
98.4	100.0	35,145,554,264	764,296,757	102.2
97.2	100.0	30,785,811,128	803,853,962	102.6
66.2	100.0	26,528,500	16,431,404	161.9
100.0	100.0	1,184,600	77,800	106.6
25.2	100.0	17,845,850	11,749,673	165.8
-	100.0	-	361,710	-
-	-	78,628	△ 78,628	-
90.3	100.0	19,401,881,091	8,076,840,201	141.6
47.9	100.0	33,066,000	△ 27,517,000	16.8
46.1	100.0	272,737,336	△ 252,813,336	7.3
181.7	100.0	29,310,000	△ 8,604,000	70.6
72.2	100.0	24,869,595	2,532,551	110.2
88.3	100.0	8,015,372,577	203,037,022	102.5
93.4	100.0	9,735,788,000	8,259,169,000	184.8

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	7 環 境 創 造 費 県 補 助 金	53,976,000 ^円	41,038,940 ^円	41,038,940 ^円
	8 建 築 費 県 補 助 金	45,974,000	36,511,000	36,511,000
	9 道 路 費 県 補 助 金	1,270,188,617	718,203,207	718,203,207
	10 港 湾 費 県 補 助 金	6,772,000	7,525,000	7,525,000
	11 消 防 費 県 補 助 金	380,873,000	384,127,000	384,127,000
	12 教 育 費 県 補 助 金	4,888,000	4,368,400	4,368,400
3	県 委 託 金	8,645,825,000	8,350,824,441	8,350,824,441
	1 総 務 費 県 委 託 金	8,420,758,000	8,161,822,423	8,161,822,423
	2 市 民 費 県 委 託 金	175,740,000	169,823,568	169,823,568
	3 健 康 福 祉 費 県 委 託 金	46,151,000	16,002,450	16,002,450
	4 環 境 創 造 費 県 委 託 金	1,886,000	1,886,000	1,886,000
	5 港 湾 費 県 委 託 金	1,290,000	1,290,000	1,290,000
20	財 産 収 入	41,829,534,000	41,953,305,646	41,904,134,139
	1 財 産 運 用 収 入	6,316,967,000	6,344,728,880	6,295,557,373
	1 財 産 貸 付 収 入	6,058,507,000	6,100,518,023	6,051,346,516
	2 利 子 及 び 配 当 金	258,460,000	244,210,857	244,210,857
	2 財 産 売 払 収 入	35,512,567,000	35,608,576,766	35,608,576,766
	1 不 動 産 売 払 収 入	35,055,242,000	35,041,902,902	35,041,902,902
	2 物 品 売 払 収 入	51,782,000	99,126,427	99,126,427
	3 生 産 物 売 払 収 入	5,543,000	4,493,894	4,493,894
	4 有 価 証 券 売 払 収 入	400,000,000	413,053,543	413,053,543
	5 出 資 金 返 還 収 入	0	50,000,000	50,000,000
	(工 作 物 売 払 収 入)	-	-	-
21	寄 附 金	860,611,000	726,725,220	726,725,220
	1 寄 附 金	860,611,000	726,725,220	726,725,220
	1 指 定 寄 附 金	183,713,000	177,745,875	177,745,875
	2 一 般 寄 附 金	676,898,000	548,979,345	548,979,345
22	繰 入 金	43,218,863,000	38,560,343,724	38,560,343,724
	1 資 産 活 用 推 進 基 金 繰 入 金	4,246,888,000	204,297,926	204,297,926
	1 資 産 活 用 推 進 基 金 繰 入 金	4,246,888,000	204,297,926	204,297,926
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	17,596,000,000	17,596,000,000	17,596,000,000
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	17,596,000,000	17,596,000,000	17,596,000,000
	3 都 市 交 通 基 盤 整 備 基 金 繰 入 金	184,718,000	98,863,700	98,863,700

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
76.0 %	100.0 %	20,249,000 円	20,789,940 円	202.7 %
79.4	100.0	69,115,000	△ 32,604,000	52.8
56.5	100.0	795,278,383	△ 77,075,176	90.3
111.1	100.0	-	7,525,000	-
100.9	100.0	401,702,000	△ 17,575,000	95.6
89.4	100.0	4,393,200	△ 24,800	99.4
96.6	100.0	7,901,813,132	449,011,309	105.7
96.9	100.0	7,723,632,037	438,190,386	105.7
96.6	100.0	159,018,595	10,804,973	106.8
34.7	100.0	15,986,500	15,950	100.1
100.0	100.0	1,886,000	0	100.0
100.0	100.0	1,290,000	0	100.0
100.2	99.9	59,188,945,221	△ 17,284,811,082	70.8
99.7	99.2	5,860,237,311	435,320,062	107.4
99.9	99.2	5,624,072,064	427,274,452	107.6
94.5	100.0	236,165,247	8,045,610	103.4
100.3	100.0	53,328,707,910	△ 17,720,131,144	66.8
100.0	100.0	10,273,893,773	24,768,009,129	341.1
191.4	100.0	70,530,134	28,596,293	140.5
81.1	100.0	5,909,044	△ 1,415,150	76.1
103.3	100.0	410,460,360	2,593,183	100.6
-	100.0	-	50,000,000	-
-	-	42,567,914,599	△ 42,567,914,599	-
84.4	100.0	1,218,071,191	△ 491,345,971	59.7
84.4	100.0	1,218,071,191	△ 491,345,971	59.7
96.8	100.0	721,897,571	△ 544,151,696	24.6
81.1	100.0	496,173,620	52,805,725	110.6
89.2	100.0	6,318,497,183	32,241,846,541	610.3
4.8	100.0	246,700,725	△ 42,402,799	82.8
4.8	100.0	246,700,725	△ 42,402,799	82.8
100.0	100.0	5,400,000,000	12,196,000,000	325.9
100.0	100.0	5,400,000,000	12,196,000,000	325.9
53.5	100.0	146,213,800	△ 47,350,100	67.6

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1	都市交通基盤整備基金繰入金	184,718,000 ^円	98,863,700 ^円	98,863,700 ^円
4	市民活動推進基金繰入金	37,186,000	21,039,350	21,039,350
1	市民活動推進基金繰入金	37,186,000	21,039,350	21,039,350
5	都市整備基金繰入金	230,000,000	24,901,223	24,901,223
1	都市整備基金繰入金	230,000,000	24,901,223	24,901,223
6	環境保全基金繰入金	71,728,000	65,976,059	65,976,059
1	環境保全基金繰入金	71,728,000	65,976,059	65,976,059
7	社会福祉基金繰入金	66,012,000	47,650,814	47,650,814
1	社会福祉基金繰入金	66,012,000	47,650,814	47,650,814
8	世界を目指す若者応援基金繰入金	11,200,000	6,200,000	6,200,000
1	世界を目指す若者応援基金繰入金	11,200,000	6,200,000	6,200,000
9	協働の森基金繰入金	55,000,000	11,368,500	11,368,500
1	協働の森基金繰入金	55,000,000	11,368,500	11,368,500
10	動物園基金繰入金	5,000,000	0	0
1	動物園基金繰入金	5,000,000	0	0
11	母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	203,972,000	203,971,227	203,971,227
1	母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	203,972,000	203,971,227	203,971,227
12	学校給食費調整基金繰入金	240,466,000	170,304,925	170,304,925
1	学校給食費調整基金繰入金	240,466,000	170,304,925	170,304,925
13	学校施設整備基金繰入金	270,693,000	109,770,000	109,770,000
1	学校施設整備基金繰入金	270,693,000	109,770,000	109,770,000
14	減債基金繰入金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000
1	減債基金繰入金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000
23	繰越金	15,530,929,978	15,530,928,935	15,530,928,935
1	繰越金	15,530,929,978	15,530,928,935	15,530,928,935
1	繰越金	15,530,929,978	15,530,928,935	15,530,928,935
24	諸収入	172,244,621,000	182,582,762,502	173,152,578,926
1	延滞金、加算金及び過料	329,626,000	294,332,357	275,692,919
1	延滞金	325,614,000	275,668,436	275,515,959
2	加算金	1,000	16,765,921	72,960
3	過料	4,011,000	1,898,000	104,000
2	市預金利子	700,000	2,548,850	2,548,850
1	市預金利子	700,000	2,548,850	2,548,850

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
53.5 %	100.0 %	146,213,800 円	△ 47,350,100 円	67.6 %
56.6	100.0	45,267,169	△ 24,227,819	46.5
56.6	100.0	45,267,169	△ 24,227,819	46.5
10.8	100.0	16,566,000	8,335,223	150.3
10.8	100.0	16,566,000	8,335,223	150.3
92.0	100.0	65,553,354	422,705	100.6
92.0	100.0	65,553,354	422,705	100.6
72.2	100.0	66,400,069	△ 18,749,255	71.8
72.2	100.0	66,400,069	△ 18,749,255	71.8
55.4	100.0	0	6,200,000	-
55.4	100.0	0	6,200,000	-
20.7	100.0	26,383,500	△ 15,015,000	43.1
20.7	100.0	26,383,500	△ 15,015,000	43.1
-	-	0	0	-
-	-	0	0	-
100.0	100.0	263,230,041	△ 59,258,814	77.5
100.0	100.0	263,230,041	△ 59,258,814	77.5
70.8	100.0	42,182,525	128,122,400	403.7
70.8	100.0	42,182,525	128,122,400	403.7
40.6	100.0	-	109,770,000	-
40.6	100.0	-	109,770,000	-
100.0	100.0	0	20,000,000,000	-
100.0	100.0	0	20,000,000,000	-
100.0	100.0	13,235,772,699	2,295,156,236	117.3
100.0	100.0	13,235,772,699	2,295,156,236	117.3
100.0	100.0	13,235,772,699	2,295,156,236	117.3
100.5	94.8	248,879,742,745	△ 75,727,163,819	69.6
83.6	93.7	311,217,915	△ 35,524,996	88.6
84.6	99.9	307,784,526	△ 32,268,567	89.5
7,296.0	0.4	3,431,389	△ 3,358,429	2.1
2.6	5.5	2,000	102,000	5,200.0
364.1	100.0	1,095,029	1,453,821	232.8
364.1	100.0	1,095,029	1,453,821	232.8

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
3	貸 付 金 元 利 収 入	149,158,233,000 ^円	149,215,177,140 ^円	149,127,527,636 ^円
	1 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,645,299,000	1,645,230,455	1,645,230,455
	2 市 民 費 貸 付 金 元 利 収 入	31,239,000	104,804,606	26,909,870
	3 文 化 観 光 費 貸 付 金 元 利 収 入	58,016,000	58,015,806	58,015,806
	4 経 済 費 貸 付 金 元 利 収 入	143,617,567,000	143,597,565,557	143,596,516,757
	5 健 康 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	21,253,000	26,060,681	22,646,264
	6 環 境 創 造 費 貸 付 金 元 利 収 入	20,110,000	14,260,000	14,260,000
	7 資 源 循 環 費 貸 付 金 元 利 収 入	949,000	949,000	949,000
	8 建 築 費 貸 付 金 元 利 収 入	90,248,000	90,248,892	90,248,892
	9 道 路 費 貸 付 金 元 利 収 入	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000
	10 港 湾 費 貸 付 金 元 利 収 入	170,078,000	170,080,392	170,080,392
	11 教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	3,474,000	7,961,751	2,670,200
4	収 益 事 業 収 入	9,000,000,000	8,293,432,768	8,293,432,768
	1 宝 く じ 収 入	9,000,000,000	8,293,432,768	8,293,432,768
5	雑 入	13,756,062,000	24,777,271,387	15,453,376,753
	1 総 務 費 雑 入	1,690,503,000	3,323,872,372	1,718,843,563
	2 市 民 費 雑 入	200,693,000	230,176,465	228,779,527
	3 経 済 費 雑 入	250,014,000	477,291,173	300,251,273
	4 こ ど も 青 少 年 費 雑 入	787,587,000	788,870,745	667,111,481
	5 健 康 福 祉 費 雑 入	2,001,114,000	2,678,968,212	1,849,781,944
	6 環 境 創 造 費 雑 入	232,505,000	172,459,737	172,459,737
	7 資 源 循 環 費 雑 入	4,990,845,000	5,665,846,486	5,665,846,486
	8 建 築 費 雑 入	160,114,000	266,039,516	129,753,121
	9 都 市 整 備 費 雑 入	31,625,000	30,093,470	30,093,470
	10 道 路 費 雑 入	223,480,000	204,694,944	201,399,544
	11 港 湾 費 雑 入	569,894,000	483,806,050	483,806,050
	12 消 防 費 雑 入	186,762,000	173,174,435	173,174,435
	13 教 育 費 雑 入	93,663,000	66,654,374	66,654,374
	14 雑 入	2,337,263,000	10,215,323,408	3,765,421,748
25	市 債	136,397,000,000	125,522,000,000	125,522,000,000
	1 市 債	136,397,000,000	125,522,000,000	125,522,000,000
	1 総 務 債	2,901,000,000	2,721,000,000	2,721,000,000
	2 市 民 債	2,988,000,000	2,703,000,000	2,703,000,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
100.0 %	99.9 %	226,929,940,109 円	△ 77,802,412,473 円	65.7 %
100.0	100.0	1,391,096,069	254,134,386	118.3
86.1	25.7	27,435,690	△ 525,820	98.1
100.0	100.0	54,707,970	3,307,836	106.0
100.0	100.0	192,541,291,426	△ 48,944,774,669	74.6
106.6	86.9	46,145,114	△ 23,498,850	49.1
70.9	100.0	19,460,000	△ 5,200,000	73.3
100.0	100.0	1,162,000	△ 213,000	81.7
100.0	100.0	94,892,876	△ 4,643,984	95.1
100.0	100.0	32,500,000,000	△ 29,000,000,000	10.8
100.0	100.0	249,677,957	△ 79,597,565	68.1
76.9	33.5	4,071,007	△ 1,400,807	65.6
92.1	100.0	8,405,971,420	△ 112,538,652	98.7
92.1	100.0	8,405,971,420	△ 112,538,652	98.7
112.3	62.4	13,231,518,272	2,221,858,481	116.8
101.7	51.7	1,437,019,757	281,823,806	119.6
114.0	99.4	216,369,080	12,410,447	105.7
120.1	62.9	423,039,131	△ 122,787,858	71.0
84.7	84.6	695,059,369	△ 27,947,888	96.0
92.4	69.0	1,765,754,321	84,027,623	104.8
74.2	100.0	470,401,869	△ 297,942,132	36.7
113.5	100.0	4,337,238,647	1,328,607,839	130.6
81.0	48.8	149,220,161	△ 19,467,040	87.0
95.2	100.0	27,540,865	2,552,605	109.3
90.1	98.4	197,922,086	3,477,458	101.8
84.9	100.0	552,716,305	△ 68,910,255	87.5
92.7	100.0	151,118,595	22,055,840	114.6
71.2	100.0	67,391,787	△ 737,413	98.9
161.1	36.9	2,740,726,299	1,024,695,449	137.4
92.0	100.0	149,409,000,000	△ 23,887,000,000	84.0
92.0	100.0	149,409,000,000	△ 23,887,000,000	84.0
93.8	100.0	2,324,000,000	397,000,000	117.1
90.5	100.0	2,775,000,000	△ 72,000,000	97.4

科 目		令 和 4 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	3 文 化 観 光 債	8,666,000,000 ^円	8,666,000,000 ^円	8,666,000,000 ^円
	4 こ ど も 青 少 年 債	990,000,000	627,000,000	627,000,000
	5 健 康 福 祉 債	4,606,000,000	4,457,000,000	4,457,000,000
	6 環 境 創 造 債	8,175,000,000	8,161,000,000	8,161,000,000
	7 資 源 循 環 債	3,642,000,000	3,622,000,000	3,622,000,000
	8 建 築 債	6,418,000,000	6,340,000,000	6,340,000,000
	9 都 市 整 備 債	11,457,000,000	10,612,000,000	10,612,000,000
	10 道 路 債	18,030,000,000	16,875,000,000	16,875,000,000
	11 港 湾 債	6,799,000,000	2,405,000,000	2,405,000,000
	12 消 防 債	4,393,000,000	4,372,000,000	4,372,000,000
	13 教 育 債	18,623,000,000	16,136,000,000	16,136,000,000
	14 諸 支 出 債	7,458,000,000	6,574,000,000	6,574,000,000
	15 臨 時 財 政 対 策 債	31,251,000,000	31,251,000,000	31,251,000,000
歳	入 合 計	2,153,299,413,001	2,103,525,612,754	2,081,531,079,639

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和3年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
100.0 %	100.0 %	5,251,000,000 円	3,415,000,000 円	165.0 %
63.3	100.0	1,403,000,000	△ 776,000,000	44.7
96.8	100.0	3,875,000,000	582,000,000	115.0
99.8	100.0	6,756,000,000	1,405,000,000	120.8
99.5	100.0	3,734,000,000	△ 112,000,000	97.0
98.8	100.0	3,854,000,000	2,486,000,000	164.5
92.6	100.0	8,196,000,000	2,416,000,000	129.5
93.6	100.0	21,316,000,000	△ 4,441,000,000	79.2
35.4	100.0	8,768,000,000	△ 6,363,000,000	27.4
99.5	100.0	2,891,000,000	1,481,000,000	151.2
86.6	100.0	16,093,000,000	43,000,000	100.3
88.1	100.0	3,517,000,000	3,057,000,000	186.9
100.0	100.0	58,656,000,000	△ 27,405,000,000	53.3
96.7	99.0	2,155,409,837,580	△ 73,878,757,941	96.6

3 各部門別主要事業の実績報告

(1) 温暖化対策統括本部関係

令和2年10月の国の「2050年カーボンニュートラル」宣言や「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の施行等を踏まえ、令和5年1月に「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定し、2050年脱炭素社会の実現、また2030年度の温室効果ガス排出量50%削減の達成に向けた取組を実施しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況に置かれる中、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む市内中小企業等への支援を強化するため、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”について、取組支援のほか、新たにシステムを構築し、認証申請の自動受付機能や、取組状況の自己チェック機能等により、申請事業者の利便性向上や事務の効率化を図りました。

2 SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長

(1) 国・産業界と連携した脱炭素イノベーションの推進

横浜臨海部では、脱炭素イノベーションの創出に向けた様々な動きが活発化しており、高いポテンシャルがあります。そこで、立地企業などの様々な主体と連携し、脱炭素イノベーションの創出に向けた今後の方向性を検討し、国への要望を実施したほか、立地企業の取組事例等を取りまとめたパンフレットを作成し、関連企業の集積や立地企業による取組促進に活用しました。

(2) ヨコハマSDGsデザインセンター等と連携した中小企業等の環境経営支援

ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、市内中小企業等様々な主体からの相談対応や、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”を通じた、金融機関と連携した経営支援等を行いました。また、市内プロスポーツチーム及び市内中小企業との連携により、破損したスポーツ用具をチームグッズにアップサイクルするプロジェクトや、市内高校生を対象に募集したメンバーが、SDGsイベントの企画などを通じて、SDGsについて学び、考え、実践する「YOKOHAMA未来デザイン部」など、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す様々な試行的取組を実施しました。

3 まちづくりと一体になった地域の脱炭素化

(1) 脱炭素化モデル地区の展開（都心部）

みなとみらい21地区は、令和4年4月に国から「脱炭素先行地域」に選定されました。2030年度までに「電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ」の実現を目指し、参画施設とともに公民連携で取組を進めました。また、みなとみらい21地区での脱炭素の取組を就業者や来街者に発信して機運を高めるため、広報チラシの作成や、サーキュラーエコノミーをテーマとしたイベントの開催等を行いました。

同地区における回遊性向上やにぎわい創出に向けたエコモビリティの実装では、パーソナルモビリティ「WHILL（次世代型電動車椅子）」を使用し、初の無人貸出によるシェアリング実証実験を実施しました。

さらに、デジタル技術、にぎわい施設を持つ株式会社ディー・エヌ・エーと連携し、市民や来街者が楽しみながら脱炭素・SDGsの達成に向けて取り組める仕組みの構築に向け、そのきっかけづくりとして、市内ホテル等とも連携し、CO₂の排出量の「見える化」も可能なEVのカーシェアリングを開始しました。

(2) 脱炭素化モデル地区の展開（郊外部）

脱炭素化と地域課題の解決やにぎわいづくりを一体的に推進する「横浜版脱炭素化モデル事業」について公募・選定し、実施団体2者により、旭区・栄区において、地域と一体となった事業を行いました。

4 国の重点対策分野への取組

(1) 交通・インフラ

「充電インフラが不十分」という不安感を払拭し電気自動車の普及を促進するため、民間事業者と連携して、新たに国内初となる駅前ロータリーでのEV用急速充電器の公道設置に関する実証実験を実施しました。

(2) 再生可能エネルギーの普及拡大

市内の家庭・事業者等における太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県と連携したキャンペーンなどを実施しました。

5 市民の行動変容につなげる普及啓発

(1) 多様な主体との連携による普及啓発・環境教育の推進

脱炭素化に向けた取組や環境・温暖化問題に関連する様々なテーマの講座、世界最大規模の消灯イベント「EARTH HOUR 2023 in 横浜」、スポーツチームと連携した広報、YES協働パートナーと連携した出前講座等を実施し、市民の皆様をはじめ、地域で活動する市民団体や大学、事業者等の多様な主体と連携し普及啓発・環境教育を推進しました。

(2) 区における普及啓発・環境学習の推進

市民に最も身近な区役所における、地域や企業、教育機関等と連携した普及啓発や環境学習を実施しました。

(3) 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築

市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため、公民連携による「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を開始しました。

(4) 横浜発の新技术を活用した機運醸成と実用化支援

横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池について、同電池の実証や実装に向けた支援、市

民等の脱炭素化への機運醸成のため、学校法人桐蔭学園と連携協定を締結しました。また、桐蔭学園・東急株式会社・東急電鉄株式会社と連携し、東急田園都市線青葉台駅にて、公共空間では日本初となる先行実証実験を実施しました。

6 世界共通・喫緊の課題であるSDGs達成、脱炭素化への貢献

アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、世界の都市の共通課題である脱炭素への取組を中心に、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う「アジア・スマートシティ会議」を開催するとともに、C40（世界大都市気候先導グループ）、CNCA（先進的な温暖化対策に取り組む世界的都市ネットワーク）などの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、「Zero Carbon Yokohama」と「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた本市の取組等について、知見の共有や情報発信、都市間協力を推進しました。

7 市役所の率先行動

2030年度までの庁舎・市民利用施設のLED化100%を目指し、都筑区及び神奈川区総合庁舎の照明のLED化を進めました。また、ESCO事業による消防署や図書館等のLED化の事業者選定を行いました。

再エネの地産地消や非常時の防災用電源確保を図るため、PPA（Power Purchase Agreement:電力購入契約）事業による太陽光発電設備及び蓄電池の設置を実施しました。また、新たな対象施設の調査・選定等を実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8款 環 境 創 造 費	967,529,000 ^円	743,438,316 ^円	— ^円	224,090,684 ^円
2項 総 合 企 画 費	967,529,000	743,438,316	—	224,090,684

事業の主な内容

(1) 温暖化対策費 743,438千円

ア 地球温暖化対策実行計画推進事業

地球温暖化対策実行計画の改定を実施

温室効果ガス排出量調査及び温暖化対策取組状況調査を実施

イ 国内外地域連携推進事業

COP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）や、スマートシティエキスポ（バルセロナ）などの国際会議にて、本市の取組を発信

ウ 地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業

WWF ジャパンと連携した、世界最大規模の消灯イベント「EARTH HOUR 2023 in 横浜」の実施、スポーツチームや他局と連携した広報、横浜市地球温暖化対策事業者協議会の運営

市内で活動する団体や事業者からなるYES協働パートナーと連携した出前講座等（252講座）を実施

エ 市役所RE100推進事業

都筑区総合庁舎LED更新工事（第2期）、神奈川区総合庁舎LED更新工事（第1期）を実施

緑区総合庁舎、磯子区総合庁舎のLED更新工事のための設計を実施

消防5施設、市民利用施設1施設で、リースによるLED化モデル事業を引き続き実施

オ 横浜ブルーカーボン推進事業

横浜ブルーカーボン・オフセット制度の運営、親しみやすい海づくり（普及啓発）の実施

カ 次世代自動車先進都市推進事業

青葉区しらとり台、センター南駅広場において、EV充電器の公道設置に関する実証実験を実施

キ 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）

YSCPの実証成果を生かし、横浜スマートビジネス協議会を中心に実装事業を実施

新たに市内小中学校（18校）でPPA事業を実施

ク 水素エネルギー利活用推進事業

横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出に向けて、脱炭素イノベーションを創出するイメージや企業の取組事例を紹介するパンフレットを作成

ケ 再生可能エネルギー導入・拡大推進事業

市外からの再エネ供給に向けて再エネ資源を豊富に有する3自治体と新たに連携協定を締結し、連携自治体を16自治体に拡大

市内の家庭・事業者等における太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネ電気への切替えを促進するため、神奈川県と連携したキャンペーンなどを実施

コ SDGs未来都市推進プロジェクト事業

ヨコハマSDGsデザインセンター事業（相談・マッチング事業、プロモーション事業、試行的取組、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”）を実施

パーソナルモビリティ「WHILL」を使用したシェアリング実証実験、グリーン×デジタルの取組、横浜版脱炭素化モデル事業（2事業）を実施

(2) デジタル統括本部関係

令和4年度は、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」を基本目的とする「横浜DX戦略」を策定し、戦略目標の達成に向けた取組を推進しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策及び新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済の急速な変化への対応として、高いセキュリティレベルを確保しつつインターネット利用環境を向上させるための環境整備が完了したほか、区役所庁舎内無線LANの整備やWEB会議機材の調達などを実施しました。

2 行政手続のオンライン化の推進

国のマイナポータル（ぴったりサービス）と各業務システムとの連携に必要な申請管理システムを構築し運用しました。

また、「横浜DX戦略」重点方針1の年間受付件数上位100手続の中で、予定よりも1手続多い13手続についてオンライン化が完了しました。

3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応

情報提供ネットワークシステムを介した各種行政機関等との情報連携によって手続の添付書類を削減し、市民の皆様の利便性向上と行政事務の効率化を進めました。また、各区役所等に支援ブースを設置し、マイナポイント取得に係る市民相談・手続支援を実施しました。

4 インターネット利用環境の再整備

市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすい庁内ネットワークの環境整備が完了しました。

5 デジタルを活用したワークスタイルの変革

新たな働き方を実現するための、クラウドサービスの活用に向けた検討、検証を実施しました。また、WEB会議に係る機材の調達、環境整備等を行いました。

さらに、業務の効率化や作業の正確性の向上のため、一連の事務作業を自動化するロボットを職員自ら作成できるRPA利用環境を整備しました。

6 区役所のデジタル化推進

デジタル区役所のモデル区（西区・港南区）において、マイナンバーカードを活用した申請書自動作成や窓口予約システムの導入等、区役所の現場目線から様々な実証実験を実施したほか、他区への取組の横展開に向けて、現場の課題分析や調査等、改善のための検討を実施しました。

7 創発・共創のプラットフォームの整備

各区局が抱える課題と民間企業等が有するデジタル技術をマッチングし、新たな解決策を生み出すオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を立ち上げました。各区局の課題に対する解決策を募集し、所管課職員と民間企業等とのワーキングや、実証実験等の実施を支援しました。

8 情報通信基盤の運用

市民サービスを支える住民記録システム等の基幹情報システム及び行政内部事務を支える行政情報ネットワークや各種事務システムを安定的に運用しました。

情報システムの全体最適化の取組として、情報システム間のデータ連携や機器の共有化を進めたほか、仮想化技術を活用したサーバ集約に取り組むなど、一層の効率化とICT経費の適正化を図りました。

また、住民情報系システムの標準化に関して、全体移行計画の策定や円滑な移行の推進のため、他の自治体とも連携しながら、国との調整など課題解決に向けて取り組みました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	7,835,775,400 ^円	7,521,579,570 ^円	— ^円	314,195,830 ^円
3項 総 務 費	7,835,775,400	7,521,579,570	—	314,195,830

事業の主な内容

(1) 情報化推進費 5,560,494千円

- ア 情報システム運営管理事業
- イ 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業（令和3年度からの繰越分含む）
- ウ 電子市役所システム運用事業
- エ 情報セキュリティ対策推進事業
- オ インターネット利用環境再整備事業

(2) デジタル統括推進費 1,961,085千円

- ア 職員人件費
- イ デジタル化支援事業
- ウ AI・RPA等活用推進事業
- エ デジタル・ガバメントプロモーション事業
- オ デジタル・ガバメント実証事業
- カ 社会保障・税番号制度推進事業
- キ 行政手続オンライン化推進事業
- ク 住民情報系システム標準化・共通化推進事業

- ケ デジタル化によるワークスタイル変革事業
- コ 区役所デジタル化推進事業
- サ 企画調整事務費

(3) 政策局関係

社会の変化が激しく、先を見通すことが困難なことから、現在までの経過や統計データ等の中で、今後更に顕在化・深刻化しそうな課題を把握し、それが解決された姿を共にめざす都市像「明日をひらく都市」として盛り込んだ「横浜市中期計画2022～2025」を策定しました。併せて「明日をひらく都市」の実現に向け、初めて、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げました。これらの実現に向け、計画で示した9つの中長期的な戦略や戦略を踏まえた38の政策に各区局統括本部と連携しながら取り組みました。

重要な方針や事業、政策などを決定するため、議論を積み重ね、市政運営を推進したほか、施策立案に関する調査・研究や、各区局統括本部と連携した政策の企画・立案、施策横断的な総合調整などを実施しました。

また、令和5年度の横浜市全体の運営方針や各区局統括本部の運営方針の基本となる「令和5年度の市政運営の基本方針」を策定しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

原油価格・物価高騰対策の実施や、横浜経済の活性化に向けた支援策、新型コロナウイルス感染症への対応、DXの推進などの将来を見据えた施策の展開等「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した各局の取組を支援しました。

また、物価高騰により収支計画に多大な影響が生じ、市民利用施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れがある指定管理者に対して、光熱費等の高騰分の支援を行いました。

2 大都市・広域行政

横浜にふさわしい新たな大都市制度「特別市」の実現に向けた取組や地方分権の推進、国の制度及び予算に関する提案・要望を行いました。また、首都圏の広域的な行政課題の解決に向けた取組や、友好交流協定を締結している自治体との交流を推進しました。

「特別市」の実現に向けた取組では、令和4年5月に開催した「県・横浜・川崎・相模原 四首長懇談会」において、特別市について四首長が議論を行い、今後もトップレベルの協議を行っていくことに合意しました。

また、7月には、川崎市、相模原市と合同で、特別市に関する3市の考え方等をまとめた「住民目線からみた『特別市』の法制化の必要性～神奈川から実現する新しい自治のかたち～」を公表しました。

本市が目指す新たな大都市制度の骨子等をまとめた「横浜特別自治市大綱」について、県から示された課題・懸念に対する本市の見解の新たな明示等のため、12月に「横浜特別市大綱」として改訂・公表しました。

さらに、「特別市」の必要性を伝えるため、9月から3月にかけて、市庁舎や区役所、図書館でパネル展を計6回開催しました。

指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」においては、「特別自治市」をより分かりやすく伝えていくために、「特別市」の名称を使用していくことを決定したほか、要請活動等を通じて特別市の法制化を国へ求めました。令和5年3月には、指定都市市長会との共催で、「特別市制度の実現に向けて～指定都市市長会シンポジウムin横浜～」を開催しました。

県からの事務権限の移譲については、高圧ガス保安法に基づく許認可権限の移譲時期を令和7年4月とすることを合意し、公表しました。また、県・本市間で移譲に向けた協議を進めるとともに、職員の相互交流を引き続き行いました。河川管理権限の移譲については、令和5年度から2河川を本市が管理することとなりました。

地方分権の推進に向けた取組では、地方の発意に基づき地方分権改革を進める手法として実施されている「提案募集方式」において、指定都市20市による共同提案として提出した9件の提案が、実現に向けた検討対象となりました。

国の制度及び予算に関する提案・要望では、令和4年6月及び11月に関係府省への要請活動を行いました。

広域的な行政課題の解決に向けた取組では、「九都県市首脳会議」において、子どもを産み育てやすい社会に向けた出産育児一時金の拡充や、保育人材の確保・定着に向けた支援について横浜市から提案し、国への要請活動を行いました。

本市及び本市と隣接する7市による「8市連携市長会議」では、令和4年7月に市長会議を開催し、「専門人材の育成・確保」「プラスチックごみの発生抑制のための啓発活動」の具体的な連携の取組を研究・検討すること、2040年頃に顕在化するインフラの老朽化等の諸課題について市長間で議論し、連携を視野に入れた研究・検討を進めることについて合意しました。また、2040年頃に8市の中核を担う世代を対象に、広域連携に対する意識醸成や職員間の将来にわたるネットワークの構築を目的とした研修「8市連携スタディミーティング」を開催しました。

山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流の取組では、「山梨県道志村」PRリーフレット及び友好交流自治体紹介チラシの区民利用施設等での配布、市内小学校での昭和村特産こんにゃく芋の育成及び収穫・調理体験など、「友好・交流に関する協定」に基づいた友好交流を推進しました。

3 政策

本格的な人口減少時代を迎える中で、持続可能な市政運営を実現するため、本市の人口流入の要因の分析、子育て世帯に優しい施策や、新たな経済振興策など、人や企業を横浜に呼び込み、都市の活力を維持する施策を検討するための調査を行いました。

政策支援・データ活用推進事業では、各種データや調査に基づく政策立案支援のため、横浜市民意識調査を実施しました。また、「横浜市官民データ活用推進計画」の全庁的な推進とともに、その一環として、データを重視した政策形成に向けた支援を行いました。さらに、市ウェブサイトと連携した「横浜市オープンデータポータル」の運用等によるオープンデータ推進や、データ活用人材育成のための職員研修、GISの活用の推進などを実施しました。

海洋施策推進事業では、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となり、海の可能性を身近に感

じることができるまち“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加、「海と産業革新コンベンション」等での施策PR、海洋に関する取組を推進する自治体との連携などを行うとともに、海洋都市実現に向けた更なる施策展開に関する検討を行いました。

4 男女共同参画

「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」の政策の柱である、「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」に向けて各施策を積極的に推進しました。

性別にかかわらず多様な選択を実現できる社会を目指して、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」に認定（過去最多・231社）し、認定企業の経営者向けに男性の育休取得促進に資するセミナーを実施しました（参加：44社/67人、オンライン視聴：87回）。また、市内企業の部長級の女性を対象に、経営視点からのリーダーシップについて学ぶ「女性トップマネジメント養成セミナー」を開催しました（参加者：19人）。

就職氷河期世代の非正規職シングル女性に対しては、キャリアカウンセリング・就活基礎講座・eラーニングの3つを組み合わせた伴走型の就職活動支援を実施しました。また、若年層に向けて、予防教育、相談、被害・加害者プログラム、広報・啓発を連携させた「デートDV防止モデル事業」を開始しました。

さらに、ジェンダー問題に関する理解促進のため、ジェンダーについて語るオンライントークや、ワークショップ等を実施（7回）したほか、女子中高生の理工系分野への進路選択を支援するため、日本女性技術者フォーラムと連携し、女性技術者との交流イベントをオンラインで開催しました（参加者：152人）。

そのほか、男女共同参画センター3館を管理・運営する公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に補助を行い、雇用・生活・経済不安など、女性の抱える課題を解決するための相談や支援等を実施しました。

5 共創推進

共創の取組では、公民の連携によりお互いの資源やノウハウを有機的かつ有効に活用することで、新たな価値を創出するため、公民連携事業に関する相談・提案窓口として「共創フロント」（78件の提案に対し33件の実現）を運用するとともに、行政と民間が議論・交流をする場として「共創ラボ」を実施し、市内の小学校やNPO団体と連携したワークショップ等を行いました。また、市内各地で活動しているリビングラボを継続支援するとともに、相互の意見交換、情報共有を目的とする「横浜市リビングラボ連絡会」を定期開催し、リビングラボ間の連携の促進を図りました。令和4年10月には初となる「よこはま共創博覧会」を開催し、市民の皆様や企業、大学、研究機関等との対話による公民連携の取組を発信しました（8日間、登壇団体数・登壇者数：125団体・約230人）。さらに、企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済の取組支援も実施し

ました。

指定管理者制度の運用では、各所管部署における適切な制度運用に向けた支援及び総合調整を行いました（令和4年度末現在954施設）。また、物価高騰により収支計画に多大な影響が生じ、市民利用施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れがある指定管理者に対して、光熱費等の高騰分の支援を行いました。

そのほか、指定管理者第三者評価員等の養成については、評価の要点を実地で効果的に学ぶため、3年ぶりに指定管理施設において集合形式で研修を開催しました。

広告事業・ネーミングライツの運用では、本市が持つ様々な資産を広告媒体として活用し、財源の確保及び事業経費の縮減等を図るため、各区局統括本部の広告事業の支援を行いました。令和4年度は、広告料収入等として約1億7,800万円の歳入とともに歳出経費縮減額が約8,600万円となり、これらを合わせた効果額は、約2億6,400万円となりました。ネーミングライツについては、日産スタジアム（横浜国際総合競技場）などの14施設で導入しており、令和4年度の歳入額は約1億8,000万円となっています。

公民連携による公共施設整備等の推進の取組としては、PFI制度の適切な運用を図るため「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を開催し、令和3年度に実施中の12事業について、事業の進捗状況やPFI事業者の財務状況等について審査し、順調に進められていることを確認しました。また、公民連携による保有資産の有効活用等を図るため、民間事業者等が参入しやすい環境づくりに向けて、サウンディング調査（19件）を実施しました。さらに、PPP/PFI事業への市内企業等の参画促進や効果的・魅力的な案件形成を目的とした「横浜PPPプラットフォーム」を11月に設立し、セミナー及び市内企業向け勉強会を開催しました。

新たな公民連携手法としてEBPMの推進も期待できる、成果連動型民間委託契約方式（PFS）やソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入に向け、庁内の個別事業に係る導入検討の取組を進めました。

6 大学関連調整

公立大学法人横浜市立大学の設立団体として、法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付しました。また、附属2病院の医療機器等の整備に必要な資金については市債を発行し、法人へ長期貸付金として貸付を行いました。

これにより、中期目標等の達成に向けて、法人自らが創意工夫を凝らして自主自律的な大学運営を行うことができるよう支援しました。

市長の附属機関である「横浜市公立大学法人評価委員会」の運営については、同委員会により法人の令和3年度の業務の実績に関する評価等を行い、評価結果を法人に伝えるとともに、市会に報告しました。さらに、地方独立行政法人法第25条及び第78条に基づき、令和5年度を開始年度とする第4期中期目標を策定し、市会の議決を経て法人に指示し、公表するとともに、同目標を受けて法人が作成した中期計画を、地方独立行政法人法第26条に基づき、認可しました。

法人の諸課題に対応するとともに、法人との共通理解を促進し、課題解決に向けた支援方策や連

携方策などを検討・協議する場として、「横浜市・公立大学法人横浜市立大学協議会」を令和4年4月と7月、11月に開催しました。

さらに、令和3年3月に策定した「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」を受け、「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画」の策定に向けて引き続き検討を行いました。

そのほか、吊り天井を法令に適合させるための天井脱落対策工事では、横浜市立大学附属市民総合医療センター外来待合ホールの工事並びに金沢八景キャンパスシーガルホールの実施設計を行いました。

学術都市の推進については、学術都市形成の一環として、国際施策、経済施策と連動させた「外国人留学生に対する就職支援」に取り組むため、横浜国立大学及び横浜市立大学とともに「留学生就職促進プログラム」終了後の取組を引き続き推進しました。その一環として、市内企業のオフィス見学会を実施しました。また、「大学・都市パートナーシップ協議会」参加29大学へ「外国人留学生就職状況調査」を実施しました。

大学・都市連携の推進では、大学の教育・研究、地域課題の解決に向けた取組等を促進するため、市内大学と地域・企業・行政との連携をコーディネートするとともに、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学（29大学）のSDGs関連イベント情報をお届けする「ヨコハマSDGs大学イベントインフォメーション」を実施しました。

7 基地対策

本市は、終戦直後から都心部や港湾施設を中心に1,200ヘクタールを超える広大な土地を接収され、戦後復興・高度成長に大きく出遅れることとなりました。平成16年10月には、日米合同委員会において、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等の建設と一括して処理すべきものとされてはいたものの、6施設・区域、約420ヘクタールの返還方針が合意されました。

これらを背景に、首都圏では得難い貴重な空間資源である返還施設の跡地利用について、「米軍施設返還跡地利用指針」や「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」等に基づき、民間土地所有者や地元の皆様との意見交換を踏まえつつ、国との協議を行いながら具体化に向けた検討を行っています。

これまでに、小柴貯油施設、富岡倉庫地区、深谷通信所、上瀬谷通信施設の4施設約375ヘクタールの返還が実現し、平成30年11月には、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の建設を取り止めること、また、根岸住宅地区については、早期の引渡しに向け、原状回復作業を速やかに実施するため、共同使用について日米間で協議を開始することが合意され、令和元年11月に共同使用が合意されています。

旧富岡倉庫地区については、跡地利用の推進に向けて、公募型サウンディング調査を実施しました。

旧深谷通信所については、「深谷通信所跡地利用基本計画」の事業化に向けて、公園と墓園について環境影響評価の準備書策定に向けた手続きを進めるとともに、都市計画決定後の用地取得に向

けた測量業務を実施しました。また、暫定利用に関する取組として、地区内の管理柵修繕工事と防草シート設置工事を実施しました。

根岸住宅地区については、令和2年6月から国による原状回復作業が開始され、令和5年1月には防衛省が地権者に説明会を行うなど返還がより現実的となっています。そのため、返還後の早期事業化を見据えて、令和3年3月に策定した「根岸住宅地区跡地利用基本計画」を踏まえ、事業化に向けた具体的な検討を行うとともに、地権者組織である「米軍根岸住宅地区・まちづくり協議会」に新設された検討部会等を通じて、国との協議や地権者の合意形成に向けた活動支援等を実施しました。

池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)については、返還方針が合意されている飛び地において、地元からの要望である防災訓練を実施するとともに、広域避難場所としての土地利用検討調査を実施しました。

あわせて、返還方針が合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックや鶴見貯油施設などの返還促進、米軍基地の存在による様々な影響の解消についても、引き続き、取組を進めています。

8 統計情報

統計法に基づき、国民の就業・不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、雇用・失業等に対する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした「就業構造基本調査」を令和4年10月1日調査期日で実施しました。その他の統計調査では、「学校基本調査」を実施しました。

また、市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録した「横浜市統計書」や「人口ニュース」、「横浜市の人口」、「横浜市ハンディ統計」などの各種報告書等を発行しました。このほか、市民経済計算の推計や、登録調査員向けの統計調査員研修を実施しました。

9 広報

本市の施策、事業等を市民の皆様に周知するための基幹的な広報媒体として「広報よこはま」を毎月発行し、市政への理解を高めたほか、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を、テレビ・ラジオ、市ウェブサイト、ソーシャルメディア等の各種媒体により、市内外に発信しました。

市政情報をはじめ新型コロナウイルス感染症に関する情報などを市民の皆様に正確・確実に届けるため、各広報媒体を相互に連携させながら、効果的に活用しました。

10 戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化

国内外から「選ばれる街」であり続けるため、市の施策や横浜の魅力を発信するプロモーションを展開し、横浜への居住促進や都市ブランドイメージの向上に取り組みました。

具体的には、メディアへの露出を促すフリーパブリシティや記事広告掲載、メディアリリース配信システムの活用、サウンドロゴの制作、Facebook及びInstagramの運営を通じて国内外への横浜の魅力発信を行いました。あわせて、シティプロモーション基本方針を策定し、デザイン研修、相談支援体制を整え、分析ツールを活用したデータに基づく効果測定を行うことで、職員の広報・プロ

モーション力の向上に取り組みました。

また、フィルムコミッション事業において、市内における映画やドラマ等の撮影支援を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	20,191,377,000 ^円	19,944,748,280 ^円	— ^円	246,628,720 ^円
1項 政 策 費	20,191,377,000	19,944,748,280	—	246,628,720

事業の主な内容

- (1) 政策推進費 19,898,104千円
- ア 大都市・広域行政費
 - イ 政策費
 - ウ 男女共同参画費
 - エ 共創推進運営費
 - オ 大学関連調整費
 - カ 基地対策費
- (2) 統計情報費 46,645千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3款 市 民 費	805,866,000 ^円	788,224,472 ^円	— ^円	17,641,528 ^円
1項 市 民 行 政 費	805,866,000	788,224,472	—	17,641,528

事業の主な内容

- (1) 広報広聴費 788,224千円
- ア 「広報よこはま」発行事業
 - イ テレビ・ラジオ広報事業
 - ウ インターネット広報事業
 - エ 戦略的広報・プロモーション推進事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4款 文化 観 光 費	76,388,622 ^円	71,843,005 ^円	— ^円	4,545,617 ^円
1項 文化 観 光 費	76,388,622	71,843,005	—	4,545,617

事業の主な内容

- (1) 文化観光総務費 71,843千円
- ア シティプロモーション事業
 - イ フィルムコミッション事業

(4) 総務局関係

総務局では、不断の行政改革の推進や危機対応力の強化等の取組を通じて、市民の皆様からの期待・信頼に応えられる市役所づくりや安全・安心を実感できる都市の実現に向けた仕組みづくりに取り組んでいます。

令和4年度は、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、新たな行政運営への「創造・転換」を図る「行政運営のイノベーション」を推進するとともに、職員の人材育成の推進と働きやすい職場づくりについて、引き続き取り組みました。

また、様々な災害に備え、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力強化に取り組みました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

横浜市新型コロナウイルス対策本部を運営し、市内の感染状況や感染防止対策等について、方針決定及び情報共有を行いました。また、市民生活に必要な業務を継続するため、消防職員、保育士、教員等が使用する抗原検査キットを購入し、各区局に配付しました。

2 行政イノベーションの推進

今後10年程度、横浜市役所と職員がこれから「どのような考え方で、何に重点をおき、どういった姿勢で行政運営に取り組むか」を示した「行政運営の基本方針」を策定し、職員への浸透に取り組むとともに、「創造・転換」を理念とする歳出改革を進める仕組みの構築に着手し、推進しました。また、電子文書を基本とした文書事務への転換に向けて、更なるペーパーレス化に向けた検討を行いました。

外郭団体については、各団体が協約の取組状況及び経営状況等の自己点検を行った上で、附属機関による各団体の総合評価を実施し、協約マネジメントサイクルの取組を進めました。

3 新たな人事給与関連システムの構築

業務の効率化及び戦略的な人事管理を推進するため、新たな人事給与関連システムの構築に向けて、基本設計の実施、システム基盤構築等を行いました。

4 「横浜市人材育成ビジョン」に基づく取組の推進

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、人事考課・研修・人事異動を効果的に連携させた人材育成体系による職員の能力開発、キャリア形成支援を実施しました。

5 市庁舎の管理運営

市庁舎を効率的に管理・運営するため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託するビル管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）

の保守管理等を行いました。

6 障害者雇用の促進

障害のある方々の就労の場をより確保していくため、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考を2回実施しました。また、就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）の増員を行い、支援体制の充実を図りました。

7 自助・共助を中心とした防災への取組

市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、研修機会の拡充や各種媒体を活用した広報、市民防災センターと連携したイベント等に取り組み、風水害の浸水状況を体感できるAR（拡張現実）等を活用する等、啓発メニューの充実を図りました。

加えて、「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを令和3年度に配布した3区を除く15区の全世帯・全事業所に配布したほか、一人ひとりの避難行動を平時から災害時まで一体的にサポートするアプリ「横浜市避難ナビ」の周知啓発等を行いました。

また、地域防災拠点について、食料・生活用品の更新を行うとともに、防災備蓄庫の増設、耐震給水栓の整備による飲料水確保対策など、環境整備を進めました。

さらに、国の法令改正に伴う防災行政無線の更新など、各種設備の維持管理を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	26,021,108,800 ^円	25,248,264,889 ^円	— ^円	772,843,911 ^円
3項 総 務 費	26,021,108,800	25,248,264,889	—	772,843,911

事業の主な内容

(1) 行政運営費	8,180,563千円
ア 職員人件費	
イ 市庁舎管理運営事業	
ウ 事務処理センター等管理運営事業	
エ しごと改革プロジェクト推進事業	
オ 外郭団体指導調整事業	
カ 文書管理システム運用事業	
キ 文書事務運営費	
ク 市史資料等保存活用事業	
ケ コンプライアンス推進事業	
(2) 人事管理費	15,646,847千円

- ア 職員人件費（退職手当等）
- イ 人事給与システム運用事業
- ウ 人事給与事務等改革推進事業
- エ 総務事務センター管理運営事業
- オ 職員安全衛生管理事業
- カ 職員被服貸与事業
- キ 職員研修事業

(3) 危機管理費 1,420,855千円

- ア 高潮・洪水ハザードマップ作成事業
- イ 地域の防災担い手育成事業
- ウ 防災・減災普及啓発事業
- エ 地域防災力向上事業
- オ 感震ブレーカー等設置推進事業
- カ 家具転倒防止対策助成事業
- キ 地域防災拠点機能強化事業
- ク 災害対策備蓄事業
- ケ 飲料水確保対策事業
- コ 帰宅困難者抑制事業
- サ 横浜防災ライセンス事業
- シ 防災行政用無線運用事業（令和3年度からの繰越分含む）
- ス 防災関連システム運用事業
- セ 危機対処・防災訓練事業
- ソ 情報伝達手段強化等事業
- タ 繁華街安心カメラ運用事業
- チ 危機対処計画等修正検討事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	144,000 ^円	90,019 ^円	— ^円	53,981 ^円
1項 特別会計繰出金	144,000	90,019	—	53,981

事業の主な内容

水道事業会計繰出金 90千円

(5) 財政局関係

「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立し、持続可能な市政を進められるよう、中長期の財政方針として、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を令和4年6月に策定しました。

また、「横浜市中期計画2022～2025」に基づき、各区局との連携のもと、市民生活の安全・安心や横浜の成長・発展を支える施策を着実に推進するとともに、原油価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響等の喫緊の課題に迅速に対応し、「横浜市中期計画2022～2025」で掲げた目標の達成に向けた健全な財政運営に取り組みました。

1 歳 入

(1) 市 税

令和4年度の市税収入決算額は、前年度に比べ、3.4%増（令和3年度0.6%減）となりました。税目別にみると、個人市民税が2.8%増（同0.5%減）、法人市民税が10.8%増（同5.9%減）、固定資産税が3.0%増（同0.5%減）となりました。このほか、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税及び都市計画税についても、前年度を上回る額となりました。

以上の結果、市税収入額は8,672億7,650万円となり、前年度収入額8,389億173万円に対し、283億7,476万円の増収となりました。この市税収入額は、一般会計歳入決算額の41.7%（同38.9%）を占めています。

なお、東日本大震災後の対策を着実に進めるため、個人市民税において退職所得に係る所得割額から10%の税額控除を行う措置を平成24年度に廃止するとともに、個人市民税の均等割の税率を平成26年度から10年間、500円引き上げ、国において特別に措置された地方債が充当可能な事業の償還財源などに活用しています。令和4年度税収相当額は13億4,533万円となりました。

また、緑の保全、創造の取組を進める「横浜みどりアップ計画」の重要な財源として実施している、横浜みどり税（市民税均等割の超過課税）の令和4年度税収相当額は29億4,131万円となりました。

市 税 の 収 入 状 況

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率
市 税	867,276,495,647 ^円	838,901,732,350 ^円	3.4 [%]
市 民 税	473,241,512,313	456,707,511,740	3.6
個 人	422,899,692,989	411,280,001,259	2.8
法 人	50,341,819,324	45,427,510,481	10.8

固 定 資 産 税	286,771,798,963 ^円	278,334,410,857 ^円	3.0 [%]
固 定 資 産 税	285,835,544,563	277,419,698,157	3.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	936,254,400	914,712,700	2.4
軽 自 動 車 税	3,441,073,542	3,241,228,214	6.2
市 た ば こ 税	23,241,197,659	22,024,644,083	5.5
入 湯 税	61,926,400	43,822,100	41.3
事 業 所 税	18,905,358,711	18,788,128,874	0.6
都 市 計 画 税	61,613,628,059	59,761,986,482	3.1

(2) 地方譲与税

本市における地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税及び石油ガス譲与税があり、令和4年度は、前年度に比し5.5%増の87億9,071万円の収入となりました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて各市町村に交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し30.3%減の2億5,068万円の収入となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて各市町村に交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し5.7%減の50億4,126万円の収入となりました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて各市町村に交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し43.2%減の38億6,393万円の収入となりました。

(6) 分離課税所得割交付金

分離課税所得割交付金は、指定都市に住所を有する者に係る個人道府県民税のうち、退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当額が、当分の間、指定都市に交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し0.9%減の11億1,665万円の収入となりました。

(7) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、超過課税分を除く法人事業税収入額の7.7%相当額が各市町村の従業者数

に応じて市町村に交付される（ただし、令和4年度は、超過課税分を除く法人事業税収入額の7.7%相当額が、各市町村の法人税割の額及び従業者数に応じて市町村に交付される）ものであり、令和4年度は、前年度に比し14.0%増の95億3,648万円の収入となりました。

(8) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1が各市町村の人口・従業者数に応じて交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し5.3%増の886億7,377万円（うち、社会保障財源分として481億3,594万円）の収入となりました。

(9) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し3.1%増の1億5,124万円の収入となりました。

(10) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割の95%が市域内の道路延長・面積に応じて市町村に交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し31.1%増の24億5,100万円の収入となりました。

(11) 軽油引取税交付金

軽油引取税交付金は、県税である軽油引取税の90%が国県道の管理面積に応じて指定都市に交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し4.1%増の121億5,640万円の収入となりました。

(12) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍施設等が所在する市町村に対して、国家予算で定める範囲内において、当該固定資産の価格等に応じて交付されるものであり、令和4年度は、前年度に比し3.0%増の4億9,954万円の収入となりました。

(13) 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するものであり、令和4年度は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置が終了したことに伴い、前年度に比し42.7%減の54億5,768万円の収入となりました。

(14) 地方交付税

地方交付税については、令和4年度は、前年度に比し23.0%減の400億8,685万円の収入となりました。なお、国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債（312億5,100万円）を含む広義の地方交付税は、前年度に比し35.6%減の713億3,785万円となりました。

(15) 市 債

市債については、社会資本整備等の財源として、一般会計で1,255億2,200万円の発行となりました。また、特別会計では、563億1,910万円の発行となりました。

令和4年度市債発行状況及び令和4年度末の市債現在高については、次のとおりです。

令和4年度市債発行状況

会計別	令和4年度	令和3年度	差引	増減率
一般会計	千円 125,522,000	千円 149,409,000	千円 △ 23,887,000	% △ 16.0
うちさらなる赤字 地方債(コロナ対策)	—	27,856,000	△ 27,856,000	皆減
特別会計	56,319,096	75,733,820	△ 19,414,724	△ 25.6
港湾整備事業費会計	11,659,096	15,738,820	△ 4,079,724	△ 25.9
中央卸売市場費会計	1,364,000	538,000	826,000	153.5
中央と畜場費会計	359,000	190,000	169,000	88.9
市街地開発事業費会計	3,943,000	4,308,000	△ 365,000	△ 8.5
新墓園事業費会計	650,000	529,000	121,000	22.9
みどり保全創造 事業費会計	3,327,000	3,473,000	△ 146,000	△ 4.2
公共事業用地費会計	160,000	371,000	△ 211,000	△ 56.9
市債金会計(借換債)	34,857,000	50,586,000	△ 15,729,000	△ 31.1

令和4年度末市債現在高

	財政融資	郵便貯金・ 簡易保険	地方公共団体 金融機構	市場公募・ 銀行等引受	その他	計
一般会計	千円 299,301,443	千円 8,547,311	千円 66,301,225	千円 2,224,388,839	千円 3,184,771	千円 2,601,723,590
うち第三セクター等 改革推進債	—	—	—	59,408,258	—	59,408,258
うちさらなる赤字 地方債(コロナ対策)	—	—	—	42,037,396	—	42,037,396
特別会計	13,465,972	77,276	2,801,698	158,769,917	21,573,220	196,688,084
港湾整備事業費 会計	10,986,008	—	58,570	58,501,849	14,873,697	84,420,123
中央卸売市場費 会計	206,327	—	1,747,119	6,987,045	—	8,940,492
中央と畜場費 会計	830,108	—	996,009	2,680,640	—	4,506,756

母子父子寡婦福祉 資金会計	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,148,059	千円 2,148,059
市街地開発事業費 会 計	1,443,529	—	—	39,601,427	975,733	42,020,689
自動車駐車場 事業費会計	—	77,276	—	523,100	—	600,376
新墓園事業費 会 計	—	—	—	4,256,000	—	4,256,000
みどり保全創造 事業費会計	—	—	—	45,250,857	—	45,250,857
公共事業用地費 会 計	—	—	—	969,000	3,575,730	4,544,730

(16) 収益事業収入

令和4年度収益事業収入としては、宝くじ収入がありました。

宝くじ収入は、関東・中部・東北自治宝くじ及び全国自治宝くじを発売し、前年度に比し1.3%減の82億9,343万円の収入となりました。

2 歳 出

- (1) 財政運営については、厳しい財政状況の中でも効果的な施策展開が可能となるよう、予算の編成や執行管理、市債の発行、市税の賦課・徴収を行いました。
- (2) 資産の戦略的利活用による価値の最大化については、「横浜市資産活用基本方針」を令和4年12月に改定するとともに、普通財産などの土地の処分や利活用を積極的に進めたほか、公共事業用地の先行取得、市有地管理の委託等を行いました。
- (3) 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上については、「横浜市公共施設等総合管理計画」を令和4年12月に策定するとともに、市立小中学校や市営住宅等における多目的化や複合化等の検討・調整を進めたほか、公共建築物の更なる長寿命化に向け、躯体の耐用年数の判定を効率的に進めるための仕組みの検討を進めました。また、土木積算システムの運用や、職員の技術力向上に関する研修を実施するとともに、外部委員による公共事業評価を行いました。
- (4) 未収債権の管理及び回収促進については、個々の債務者の実情に応じた適正な債権管理を進めるとともに、民間事業者を活用した電話による納付案内、弁護士への徴収委任、債権管理研修等を行いました。

以上の事業を行うとともに、各区局の円滑、効率的な事務遂行を側面から支援する各種事業を進めました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	30,694,485,000 ^円	30,112,324,840 ^円	— ^円	582,160,160 ^円
4項 財 政 費	15,643,525,000	15,568,950,525	—	74,574,475

事業の主な内容

- (1) 財政運営費 15,437,056千円
- ア 職員人件費
 - イ 財政広報費
 - ウ 財政事務等改革推進事業費
 - エ 宝くじ事務費
 - オ 電子入札システム運用管理費
 - カ 公共施設・事業調整推進事業費
 - キ 財政調整基金積立金
 - ク 減債基金積立金
- (2) 財産管理費 131,895千円
- ア 公有財産管理費
 - イ 保有土地等活用検討費
 - ウ 保有土地売却事業費
 - エ 資産活用推進基金積立金

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 税 務 費	15,050,960,000 ^円	14,543,374,315 ^円	— ^円	507,585,685 ^円

事業の主な内容

- (1) 税務管理費 9,023,914千円
- (2) 賦課徴収費 5,519,460千円
- ア 納税通知書作成発送等定期課税事務費
 - イ 固定資産評価事業費
 - ウ 特別徴収センター・償却資産センター運営事業費
 - エ 納付しやすい環境整備促進事業費
 - オ 電子申告システム等運用事業費
 - カ 税務システム改修事業費
 - キ 歳入確保強化事業費

- ク 市税収納率向上対策費
- ケ 納税管理センター運営事業費
- コ 税務広報事業費
- サ 税務事務改革推進事業費
- シ 過誤納金の還付金及び還付加算金

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
16款 公 債 費	212,804,133,000 ^円	212,588,281,479 ^円	— ^円	215,851,521 ^円
1項 公 債 費	183,208,591,000	182,992,741,508	—	215,849,492
2項 第三セクター等 改革推進債公債費	29,595,542,000	29,595,539,971	—	2,029

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	11,763,587,000 ^円	10,819,647,209 ^円	— ^円	943,939,791 ^円
1項 特別会計繰出金	11,763,587,000	10,819,647,209	—	943,939,791

事業の主な内容

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 水道事業会計繰出金 | 3,392,475千円 |
| (2) 工業用水道事業会計繰出金 | 878千円 |
| (3) 自動車事業会計繰出金 | 620,047千円 |
| (4) 高速鉄道事業会計繰出金 | 6,806,247千円 |

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
18款 予 備 費	874,057,000 ^円	— ^円	— ^円	874,057,000 ^円
1項 予 備 費	874,057,000	—	—	874,057,000

公共事業用地費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 資産活用推進基金費	円 1,497,628,000	円 1,360,299,355	円 —	円 137,328,645
1項 資産活用推進基金積立金	681,995,000	593,036,615	—	88,958,385
2項 資産活用推進基金保有土地取得費	815,633,000	767,262,740	—	48,370,260
2款 都市開発資金事業費	922,630,000	922,629,607	—	393
1項 都市開発資金事業費	160,000,000	160,000,000	—	—
2項 公債費	762,630,000	762,629,607	—	393
3款 公共用地先行取得事業費	5,153,148,000	5,153,147,496	—	504
1項 公債費	26,000	25,678	—	322
2項 減債基金積立金	5,153,122,000	5,153,121,818	—	182

事業の主な内容

道路等公共事業用地の先行取得及び資産活用推進基金の運用収益の積立て等

市債金会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 公債費	円 437,640,185,000	円 436,755,170,880	円 —	円 885,014,120
1項 公債費	408,044,643,000	407,159,630,909	—	885,012,091
2項 第三セクター等改革推進債公債費	29,595,542,000	29,595,539,971	—	2,029

事業の主な内容

市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等

【参考】第三セクター等改革推進債の現在高及び償還等の状況

横浜市土地開発公社の解散に伴い、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債1,372億円は、令和4年度に償還した73億2,220万円を含めて累計777億9,174万円を償還し、令和4年度末残高は594億826万円となっています。また、利子等として、令和4年度に2億2,495万円を支払いました。

なお、令和4年度には土地売払収入等により約296億円の収入がありましたが、令和4年度の償還額を超えて財源が確保できた余剰分については、減債基金へ積立てて令和5年度の償還財源とします。

(1) 第三セクター等改革推進債の現在高

区 分	平成25年度 発行高	償 還 額 累 計	令和4年度末 現 在 高
第三セクター等 改 革 推 進 債	千円 ※ 137,200,000	千円 77,791,742	千円 59,408,258

※ 第三セクター等改革推進債は、償還財源として、土地売払収入等（約848億円）及び一般財源（約524億円）を予定（土地開発公社解散時）。

(2) 第三セクター等改革推進債の償還額

区 分	令和3年度 までの累計 実 績	令和4年度 実 績	令和4年度 までの累計 実 績
償 還 額	千円 70,469,547	千円 7,322,196	千円 77,791,742
利 子 等	3,433,265	224,954	3,658,220
合 計	73,902,812	7,547,150	81,449,962

(3) 償還財源の状況

区 分	令和3年度 までの累計 実 績	令和4年度 実 績	令和4年度 までの累計 実 績
土 地 売 払 収 入	千円 54,132,275	千円 7,438,191	千円 61,570,466
土 地 貸 付 収 入 等	2,434,114	108,959	2,543,074
一 般 財 源	17,336,423	—	17,336,423
合 計	73,902,812	7,547,150	81,449,962

(4) 土地売却収入の概要

街 区 等	収入区分	面積 (㎡)	金額 (千円)	契約先
みなとみらい21地区 52街区	売却 (土地)	5,618.47	28,298,177	DKみなとみらい52街区 特定目的会社ほか
栄区笠間三丁目	売却 (土地)	5,352.41	1,188,404	明和地所株式会社

3 基 金

(1) 財政調整基金

本市財政の健全な運営に資するための財政調整基金の現在高は、次のとおりです。

令和4年度財政調整基金現在高報告書

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令 和 4 年 度			令和4年度末 現在高 (A) + (B)
		増	減	計 (B)	
有価証券	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
預 金	24,319,498,132	12,628,816,238	17,596,000,000	△ 4,967,183,762	19,352,314,370
貸付金	-	-	-	-	-
合 計	24,319,498,132	12,628,816,238	17,596,000,000	△ 4,967,183,762	19,352,314,370

○令和4年度財政調整基金増減額の内訳

【増の内訳】		【減の内訳】	
令和3年度 新規積立額 (出納整理期間中)	7,000,000,000 円	令和4年度取崩 (財源の年度間調整分：予算)	7,000,000,000 円
令和3年度 決算剰余金の1/2相当額積立	5,622,729,000 円	令和4年度取崩 (活用分：港湾局財産収入分)	8,340,000,000 円
令和4年度 財政調整基金運用収益額	6,087,238 円	令和4年度取崩 (活用分：横浜北西線売却収入)	2,256,000,000 円
計	12,628,816,238 円	計	17,596,000,000 円

(2) 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる本市財政の健全な運営に資するための減債基金の現在高は、次のとおりです。

令和4年度減債基金現在高報告書

(令和5年3月31日現在)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度			令和4年度末 現在高 (A) + (B)
		増	減	計 (B)	
有価証券	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
預 金	174,577,628,864	106,012,477,123	59,716,164,468	46,296,312,655	220,873,941,519
貸付金	—	—	—	—	—
合 計	174,577,628,864	106,012,477,123	59,716,164,468	46,296,312,655	220,873,941,519

○令和4年度減債基金増減額の内訳

【増の内訳】

令和4年度新規積立分
(令和5年3月31日積立) 105,977,652,593 円

令和4年度
減債基金運用収益額 34,824,530 円

計 106,012,477,123 円

【減の内訳】

令和4年度
市債金会計繰入額 39,716,164,468 円

令和4年度
一般会計繰入額 20,000,000,000 円

計 59,716,164,468 円

(3) 資産活用推進基金

公用又は公共の用に供する土地等を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図るとともに、本市所有の土地又は建物に必要な措置を講ずることにより、当該土地又は建物の有効活用を推進するための資産活用推進基金の運用状況は、次のとおりです。

令和4年度資産活用推進基金運用状況報告書

(令和5年3月31日現在)

区 分			令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度			令和4年度末 現在高 (A) + (B)
				増	減	計 (B)	
不 動 産	土 地	数量 (㎡)	430,269.35	6,923.73	16,767.19	△ 9,843.46	420,425.89
		金額 (円)	53,377,639,393	1,517,167,568	2,916,848,814	△1,399,681,246	51,977,958,147
預 金 (円)			9,653,639,350	11,217,451,645	9,770,575,421	1,446,876,224	11,100,515,574
内 訳	運用収益等		—	600,602,831	—	600,602,831	—
	不動産の増減分		—	2,916,848,814	1,517,167,568	1,399,681,246	—
	繰 出 分		—	—	553,407,853	△553,407,853	—
	貸 付 分		—	7,700,000,000	7,700,000,000	—	—
貸付金 (円)			—	7,700,000,000	7,700,000,000	—	—
合 計	数量 (㎡)		430,269.35	6,923.73	16,767.19	△ 9,843.46	420,425.89
	金額 (円)		63,031,278,743	20,434,619,213	20,387,424,235	47,194,978	63,078,473,721

○ 運用収益等の内訳

土地貸付収入	179,012,546円
土地売却収入の差益	412,785,098円
預金利子収入	1,238,971円
一般会計からの積立金	7,566,216円
計	600,602,831円

(参考) 令和4年度末(出納整理期間後)現在高

令和5年3月31日現在高	63,078,473,721円
一般会計繰入額等	△204,293,677円
計	62,874,180,044円

(6) 国際局関係

令和4年度は、「横浜市国際平和の推進に関する条例」及び「横浜市国際戦略」のもと、各区局と連携しながら、「未来へつなぐ国際都市・横浜」の実現を目指し、国際連携、国際協力、多文化共生等の国際事業を推進しました。

また、令和4年2月24日から始まったロシアによるウクライナ侵略を受け、オデーサ市の姉妹都市として、補正予算や予備費を活用し、新たにウクライナからの避難民への支援及び現地への人道支援を行うなど、臨機応変に対応しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

10万人を超える在住外国人への情報提供や相談対応を着実に実施するため、タブレット等のICT機器導入により、通訳対応及び事業のリモート環境整備を行い、感染防止対策資機材の購入や回線・端末の整備による感染症対策の強化を、区、国際交流ラウンジ、公益財団法人横浜市国際交流協会、及び新型コロナウイルスワクチン集団接種会場において実施しました。

2 国際企画・多文化共生の推進

国際平和・SDGsの取組では、国際平和講演会の開催や市民団体等と連携したSDGsに関する啓発活動を行いました。また、民間団体との協働の取組として、よこはま子ども国際平和プログラム「子ども実行委員」が来日公演中のウクライナ国立バレエのダンサーと交流し、「平和」について考える企画を実施し、その様子を収めた啓発動画を作成しました。さらに、小学生を対象とした国際平和学習プログラムとして市内の小学生に向けて出前授業を実施するなど、次世代に向けた平和啓発も積極的に実施しました。

外国人材受入・共生の取組では、今後一層増加が見込まれる外国人材の地域での円滑な受入れに向け、身近な地域での日本語学習の機会の増加や質的向上が得られるよう、「よこはま日本語学習支援センター」の取組として、地域日本語教室のネットワーク構築などを実施しました。また、外国人への総合的な情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」の運営や国際交流ラウンジの機能強化等に取り組みました。令和5年2月には、磯子区に市内12か所目となる国際交流ラウンジの「いそご多文化共生ラウンジ」を開設しました。

世界を目指す若者支援の取組では、令和2・3年度とコロナの影響により募集を中止していた高校生の留学支援について、3年ぶりに募集を行いました。「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、市内在住・在学高校生20名の留学に対して補助金の交付決定をしました。（留学中止のケースがあったため、補助件数の確定値は、16名）

パスポートセンター運営事業では、令和元年度に県からパスポート発給事務の移譲を受け、本市が新設した横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターを運営することで、市民の利便性向上につなげました。また、令和5年3月27日から、有効期間1年未満のパスポートの切替申請を対象に、マイナンバーカードを活用したオンライン申請を開始しました。さらに、横

浜市センター南パスポートセンターでは窓口アンケート調査や各種研修を実施し、窓口サービスの向上に努めました。

また、ソウル特別市との職員相互派遣について、職員の受入れを引き続き実施しました。

3 国際連携の推進

上海・欧州・アジア・米州の4海外事務所の運営を行い、市内企業の海外活動支援、行政・経済等の情報収集と発信を行うとともに、4海外事務所のウェブサイト統合した「横浜市グローバルウェブサイト」を新たに開設し、海外に向けた情報発信の一元化及び強化を推進しました。

また、海外からの活力を取り込み、本市の成長・発展に繋げていくため、これまで構築してきた海外とのネットワークを活用し、海外のスタートアップ・エコシステムとの連携強化に取り組んだほか、市内のオープンイノベーションやクリエイティブな人材の集積を図るため、「国際都市・横浜」の魅力を世界に広く発信する国際コンベンション“Y-SHIP”を開催しました。

アジア・大洋州地域においては、インド・ムンバイ事務所をタイ・バンコクに「横浜市アジア事務所」として移転し、市内中小企業のビジネス支援等を行いました。さらに、東南アジア・南アジアを中心とした大学生の市内企業での就労を促進するため、セミナーやジョブフェアを開催しました。上海事務所では、第5回中国国際輸入博覧会にブースを設置し、企業出展を支援しました。次世代交流の分野では、上海市との友好都市提携50周年に向けた高校生のオンライン交流会を開催し、交流を推進しました。

欧州・米州地域では、ロシアによるウクライナ侵略開始に伴い、欧州事務所と現地の情報を収集しながら、様々な人道支援に取り組みました。夏には、欧州事務所が姉妹都市・オデーサ市への移動式浄水装置供与の橋渡しを行うなど、最前線で支援を行っています。

コンスタンツァ市との姉妹都市提携45周年に伴い、国際局長が同市を訪問するとともに、オデーサ市との3都市会談も実現しました。

米州事務所では、国連総会や国連ハイレベル政治フォーラムの開催に合わせた本市のSDGs推進に係るプロモーションを実施するとともに、産官学連携によるライフサイエンスをテーマとしたセミナー等を開催しました。

アフリカ地域においては、アフリカ開発会議（TICAD）の横浜開催等を通して築き上げたアフリカとの友好関係に基づき、市内小中学校とアフリカとの交流による次世代育成を進めるとともに、JICA等と連携しながら、技術協力や女性活躍推進のための研修受入及びセミナーを実施しました。

また、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の横浜誘致を表明し、これを実現するために過去3回のTICAD開催実績や横浜の魅力の発信をするとともに、各国大使館等と連携しながら、市民のアフリカに対する理解を深める広報・PRを実施しました。

このほか、各区局で必要となる通訳・翻訳の手配、安全な渡航の確保等に不可欠な知識の共有など、各区局を積極的に支援しました。

4 国際協力の推進

国際協力推進事業では、国際機関へ横浜国際協力センターの事務所スペース提供を行うほか、世界の飢餓撲滅のためのウォーキングイベントや食に関する次世代育成事業等を、国際機関と連携して実施しました。また、国際熱帯木材機関（ITTO）理事会横浜開催では、各区局の応援職員に協力いただき、市内視察、横浜ブースの会場出展により横浜の魅力をPRしました。

公民連携による国際技術協力事業では、都市間連携事業を活用したベトナム・ダナン市やタイ・バンコク都の脱炭素社会の実現に向けた事業形成など、市内企業の海外展開支援を行いました。また、一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）が取り組む、都市開発から運営に至る事業モデルの構築を支援し、市内企業が参画する調査や事業化を促進しました。さらに、アジア開発銀行や世界銀行等と連携して、本市主催の国際会議「第11回アジア・スマートシティ会議」をオンラインで開催しました。38か国から約730名の参加者のもと、横浜市の脱炭素施策やSDGsの自発的自治体レビュー（VLR: Voluntary Local Review）、公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）等の取組について海外に情報発信するとともに、持続可能な都市づくりに向けて世界の様々な知見を共有しました。また、市内企業と海外企業間で脱炭素化をテーマとしたビジネス交流会を行いました。

シティネット事業では、令和4年12月までは、防災分科会の議長都市を務め、本市から会員都市へ防災分野での知見共有を行いました。令和5年1月からは、SDGs分科会の議長都市として、シティネット横浜プロジェクトオフィスと連携し、市内・海外の大学・小学生がオンライン交流を通してSDGs達成に取り組む事業を実施しました。市役所アトリウムで取組報告と外部講師による講演等を行い、会場およびオンラインで約450人の参加がありました。

5 ウクライナ支援

ロシアによるウクライナ侵略により避難を余儀なくされた方々が横浜で安心して生活できるよう、オール横浜でのサポートを実施しました。「オール横浜支援パッケージ」では、避難民等支援対策チームが、在日ウクライナ大使館とも連携しながら、市民・企業・関係機関等の皆様と一体となり、避難民の方々の生活を支えました。来日直後のウクライナ避難民への一時滞在施設の提供、区役所での手続き等を支援する生活立ち上げの支援、家具家電を設置した市営住宅の提供、横浜市ウクライナ避難民支援相談窓口の強化、ウクライナ避難民向け日本語学習支援、ウクライナ避難民等の交流スペース「ドゥルーズィ」の開設を行いました。また、企業や公益財団法人の協力により、生活用品や食料の提供、就労を希望する避難民への支援を行いました。

また、オデーサ市からの要請に基づき、7～8月に柔道クラブの子どもたちとコーチが横浜市内に一時避難しました。柔道の練習や日本の生活と文化の理解を深める活動などを通じて、子どもたちの避難生活を支援しました。

ウクライナ現地支援事業では、本市の姉妹都市であるオデーサ市における人道危機に対応するため、オデーサ市の要請や現地の状況等を踏まえ、緊急支援物資の供与を実施しました。

令和4年7月には、水道施設が停止した場合でも市民への飲料水の供与を継続できるように移動

式浄水装置 33 台（民間企業からの寄附 11 台含む）をオデーサ市にお届けしました。また、令和 4 年 12 月には、厳しい冬に備えるため、防寒服（上下）1,900 セット、防寒服（上）80 着、中敷用カイロ 10,000 足をオデーサ市にお届けしました。

また、3 月にはオデーサ市長が来浜し、今後のオデーサ市のインフラ施設の復旧・復興に協力していくことに合意し、両市で「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結するとともに、市会本会議場で演説を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2 款 総 務 費	1,849,132,000 ^円	1,784,039,568 ^円	— ^円	65,092,432 ^円
2 項 国 際 費	1,849,132,000	1,784,039,568	—	65,092,432

事業の主な内容

(1) 国際費 1,784,040 千円

ア 国際企画・多文化共生推進費

(ア) 国際平和・SDGs 推進事業

(イ) 外国人材受入・共生推進事業

(ウ) 外国人相談対応強化事業

(エ) 横浜市国際交流協会補助金

(オ) 世界を目指す若者応援事業

(カ) パスポートセンター運営事業

(キ) 庁内国際人材育成事業

イ 国際連携事業推進費

(ア) 海外プロジェクト推進事業

(イ) 海外事務所運営費

ウ 国際協力推進費

(ア) シティネット事業

(イ) 国際協力推進事業

(ウ) 公民連携による国際技術協力事業

エ ウクライナ支援費

(ア) ウクライナ避難民支援事業

(イ) ウクライナ現地支援事業

(7) 市民局関係

令和4年度は、原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策への対応及び市民局運営方針の基本目標である「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」の達成に向けて4つの柱に取り組みました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

- (1) 感染防止対策として、区庁舎の換気を促進するため、神奈川区総合庁舎と泉区総合庁舎において、老朽化等により開閉に問題のある回転式の窓を効率的な換気を行いやすい引違い窓に改修しました。
- (2) 著しい物価変動による原油価格・物価高騰によって、収支計画に多大な影響が生じた施設の運営支援を行うため、各施設の運営状況を十分に確認したうえで、指定管理者への運営支援を実施しました。

2 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

- (1) 自治会町内会など、様々な主体が連携・協働しながら課題解決に取り組み、魅力ある暮らしやすい地域をつくっていくため、地域運営補助金の交付や活動団体交流会の開催による情報交換の機会の提供などにより、地域の自主的な活動を支援しました。
また、協働に関する情報の発信や、市職員に対する研修を実施しました。加えて、地域の課題解決や魅力づくりを学ぶ講座の実施など、地域人材の発掘・育成に各区で取り組みました。
- (2) 行政と地域住民を結ぶ基礎的な組織である自治会町内会等の公益的活動を支援するため、地域活動推進費による補助を行いました。
- (3) 地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を推進するため、自治会町内会館の建設等に対する補助を行いました。
- (4) 「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例(絆・支え合い条例)」や「横浜市市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民から提案のあった協働事業の伴走支援や助成金の交付、市民協働推進委員会の開催を行いました。
- (5) 特定非営利活動法人からの各種届出や事業報告書等を受理、審査するとともに、設立及び定款変更の認証、認定、指定に関する事務を行いました。また、NPO法人の設立支援講座や活動支援講座（ファンドレイジング講座）を行いました。
- (6) 各区の市民活動支援センターによる、地域や様々な担い手との協働による取組の推進や地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実を目的として、各区センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行いました。
- (7) 市民活動団体の公益的活動に賛同する市民や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、組織基盤強化等に関する講座を実施しました。
- (8) 様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての市民協働推進センターを運営しま

した。また、プロポーザルを実施し、次期運営事業者を選定しました。

- (9) 区や関係機関等と連携し、地域の防犯活動への支援、特殊詐欺防止、防犯パトロールや落書き防止等の、市民が安全で安心して暮らすことができる環境づくりを目指した取組を推進しました。

また、地域で取り組む防犯活動への支援として、自治会町内会等に対し、地域防犯カメラの設置に係る費用の補助を行いました。

- (10) 地域の安全安心を図るため、市所有のLED防犯灯の不点灯等不具合への対応や、経年劣化した鋼管ポール防犯灯の建替え等の維持管理を行うとともに、自治会町内会からの申請に基づき新設を行いました。

また、自治会町内会が所有する地域防犯灯の維持管理を支援するための補助金を交付しました。

- (11) 国の緊急雇用創出事業を活用し、平日毎日1区1台のパトロール車を配置し、車両を活用した広域的な防犯パトロールを行いました。

3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

- (1) 瀬谷区総合庁舎整備事業及び戸塚区総合庁舎整備事業については、PFI事業の整備費及び維持管理費を支払いました。

- (2) 特定天井脱落対策では地区センター、公会堂など12施設について、設計や工事を行いました。

また、地区センターの体育室空調機設置では、6施設で設計や工事を行いました。

地区センター再整備等事業については、都田地区センターの工事等を進めました。

- (3) 地域住民の様々な活動の拠点であるコミュニティハウスについては、上菅田笹の丘コミュニティハウスの工事、上永谷駅前コミュニティハウス及び勝田小学校コミュニティハウスの工事等を行いました。また、西柴コミュニティハウスの床取得を行いました。

上郷・森の家については、PFI事業の整備費及び維持管理・運営費を支払いました。

- (4) 各区戸籍課で行う戸籍住民登録事務に係る支援のほか、行政サービスコーナーや各区戸籍課証明発行窓口の運営等を行いました。

- (5) 戸籍システムの運用及び戸籍マイナンバー制度導入に向けた戸籍システムの改修のほか、届出書等入力業務を実施しました。

- (6) 各区戸籍課にて申請者へのマイナンバーカード交付を行うほか、更なるカードの取得促進のため、市内商業施設等でのカード申請支援や広報を実施しました。また、令和4年5月には二俣川に4か所目となるマイナンバーカード特設センターを開設し、利便性の向上と交付体制の増強を図りました。

- (7) 郵送請求による証明発行業務を実施しました。

- (8) マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書の交付を実施しました。

- (9) 区役所窓口サービスアンケートや窓口サービス向上研修を実施したほか、区役所戸籍課繁忙期にかかる混雑緩和広報等を行いました。

- (10) 劣化したアルミ製の街区表示板を、より安全性の高いシールタイプへ貼り替えたほか、住居表示台帳の再作製、住居表示台帳のバックアップデータ作成を実施しました。

- (11) 区戸籍課業務にかかる非来庁型手続きの推進を目的として、区戸籍課業務にかかる証明書発行のオンライン申請の運用及び対象証明書の追加を行いました。

4 人権を尊重した市政運営

- (1) 市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指して、市民への人権啓発や同和問題の解決を図るための事業等を実施しました。
- (2) 犯罪被害者相談室において、「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、相談者が再び平穏な生活を営むことができるよう、必要な支援を途切れることなく受けられる総合的な施策を実施しました。
- (3) 社会的に十分に認識・理解がされず、自分らしく生活することが困難な状況にある性的少数者を支援するため、個別専門相談や交流スペースの提供、市民向け啓発等を実施しました。
また、「横浜市パートナーシップ宣誓制度」を実施しました。
- (4) 新たな人権課題への対応や、人権に関する法整備などの最新情勢を踏まえ、令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針」について、点字・音声版及び外国語版等を作成しました。

5 市民の声の市政への反映と市政情報の提供・公表の推進

- (1) 「市民からの提案」、「市長と語ろう！」や、「ヨコハマeアンケート」などの広聴事業や市民相談業務を実施しました。加えて、「デジタルプラットフォーム」を活用した市民意見募集を試行実施しました。
また、横浜市コールセンター事業では、市政案内、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務や、横浜市AIチャットボットの運用を実施しました。
- (2) 「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づき情報公開を総合的に推進するとともに、不服申立てに公正に対応するため横浜市情報公開・個人情報保護審査会を運営しました。
また、「横浜市個人情報の保護に関する条例」及び「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」に基づき個人情報の保護と適正な利用を推進するとともに、個人情報の適正な管理を図るための横浜市個人情報保護審議会等を運営しました。
さらに、市民情報センターにおいて市政情報を広く提供・公表するとともに、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行えるシステムの運用を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3款 市 民 費	46,565,616,340	42,665,398,359	95,563,000	3,804,654,981
1項 市民行政費	15,925,198,000	15,740,645,662	26,120,000	158,432,338

事業の主な内容

(1) 市民総務費		13,227,181千円
ア 人件費・事務管理費		
職員人件費		
局内の庶務事務に要した経費等		
イ 情報公開の推進等		
情報公開制度の運用及び横浜市情報公開・個人情報保護審査会の運営		
ウ 市民情報センターの運営		
市民情報センターの利用人員	延べ	39,162人
エ 個人情報保護の推進		
個人情報の適正な管理に向けた取組の推進及び横浜市個人情報保護審議会等の運営		
オ 行政文書検索システムの運用		
(2) 人権施策推進費		39,120千円
ア 人権施策推進事業		
市民啓発及び同和対策事業等		
イ 犯罪被害者等支援事業		
相談支援件数		1,469件
ウ 性的少数者等支援事業		
相談・交流スペースの提供、市民向け啓発等		
パートナーシップ宣誓組数		77組
エ 横浜市人権施策基本指針改訂事業		
(3) 広報広聴費		328,812千円
ア 広聴事業		
市民からの提案		7,915通
市長陳情		131通
市長と語ろう！		23回
ヨコハマeアンケート		23回
イ 広聴情報データベースシステム		
受付処理通数		11,940通
ウ 市民相談		
法律相談等	相談件数	7,121件
エ 横浜市コールセンター事業		
利用件数		838,135件
(4) 市民協働推進費		2,145,532千円
ア 元気な地域づくり推進事業		
地域運営補助金 交付地区数		31地区

	元気な地域づくり推進事業補助金 交付団体数	26団体
	地域支援に係る職員向け研修（局開催分）	301名
イ	地域活動推進費	
	地域活動推進費による助成	
	自治会町内会	2,691団体
	地区連合町内会	252団体
ウ	自治会町内会館整備助成事業	
	会館整備費の補助	40件
	（うち耐震化に係る整備	3件）
	令和5年度へ明許繰越し 旭区鶴ヶ峰地区町内会連合会・鎧橋自治会館新築整備	
エ	市民活動保険事業	
	支払件数（令和5年4月末時点）	64件
オ	市民協働等推進事業	
	横浜市市民協働推進委員会の開催	4回
	協働の提案支援事業	3事業
	災害ボランティア支援事業	
カ	特定非営利活動法人認証等事務	
	設立認証件数	57件
	認定件数	3件
	特例認定件数	1件
	指定件数	1件
	認証取消件数	4件
	所管法人数	1,514法人
	NPO法人の設立入門講座等の実施	
		2回開催・参加者数25名程度
	NPO法人の活動支援（ファンレイジング）講座	
		1回開催・参加者数30名程度
キ	各区市民活動支援センター事業	
	機能強化の取組支援	9区
	研修及び情報交換会（ネットワーク会議）の開催	4回
ク	よこはま夢ファンド事業	
	市民活動推進基金	寄附612件
	登録団体助成金の交付	44件
	組織基盤強化助成金の交付	5団体
	組織基盤強化ワークショップ	2回開催・参加者数26名
ケ	市民協働推進センター事業	
	横浜市市民協働推進センター運営	

コ	地域防犯活動支援事業	
	地域防犯啓発事業支援	
	緊急防犯対策事業	
	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業	144日
	子ども安全支援事業	
	落書き行為防止事業	
	初黄・日ノ出町地区防犯対策支援	
	地域防犯カメラ設置補助事業	66台
サ	横浜市防犯協会連合会補助金	
	横浜市防犯協会連合会への補助金交付	
シ	LED防犯灯設置維持管理事業	
	LED防犯灯設置事業の新設灯数	335灯
	鋼管ポール防犯灯の建替本数	80本
	市管理のLED防犯灯（電気料金契約灯数）	180,590灯
	補助金交付対象である自治会町内会が所有している地域防犯灯	9,318灯
ス	緊急防犯パトロール事業	
	車両による広域的な防犯パトロールの実施	182日

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 地域行政費	30,640,418,340 ^円	26,924,752,697 ^円	69,443,000 ^円	3,646,222,643 ^円

事業の主な内容

- (1) 個性ある区づくり推進費 15,790,401千円
- ア 自主企画事業費
 地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費
- イ 統合事務事業費
 広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護及び戸籍・住民登録等に係る経費
- ウ 区庁舎・区民利用施設管理費
 区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費
- エ 区行政推進費
 区役所会計年度任用職員人件費等
- (2) 戸籍住民登録費 6,768,299千円

ア 戸籍住民登録事務費

戸籍住民登録事務の支援、届出書等印刷、端末入出力業務会計年度任用職員人件費等

イ 戸籍システム運用事業

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく情報基盤の整備を図ることを目的とした、戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係る戸籍情報システムの改修

ウ 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業

戸籍システムの入力業務

エ 社会保障・税番号制度対応事業

マイナンバーカードの交付、マイナンバーカード特設センター計4か所の設置及び運営、マイナンバーカードの申請喚起策として出張申請支援や各種広報の実施、会計年度任用職員の採用事務等

オ 証明発行窓口運営事業

カ 証明発行システム運用事業

キ 行政サービスコーナー運営事業

ク 郵送請求事務センター運営事業

郵送請求による証明書交付業務

ケ コンビニエンスストアにおける証明書交付事業

コ 魅力ある窓口づくり推進事業

区役所窓口サービスアンケート、区役所戸籍課繁忙期にかかる混雑緩和広報等

サ 住居表示整備等事業

街区表示板再設置等作業、住居表示台帳再作製、住居表示台帳のバックアップデータ作成

シ 戸籍課業務オンライン手続推進事業

戸籍課業務に係る証明発行のオンライン申請の運用及び対象証明書の追加

(3) 地域施設費

4,366,053千円

ア 瀬谷区総合庁舎整備事業

瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業に係るPFI事業整備費及び維持管理費

イ 戸塚区総合庁舎整備事業

戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業における公益施設に係るPFI事業整備費及び維持管理費

ウ 区庁舎等耐震性強化事業（特定天井脱落対策）

実施設計 1館（戸塚公会堂）

工事 5館（鶴見・西・瀬谷・青葉・栄公会堂）

エ 区庁舎設備改修等事業

区庁舎及び駐車場等の改修、泉区総合庁舎4階改修工事等を実施

開港記念会館保存改修事業 保存改修工事

令和5年度へ明許繰越し 保土ヶ谷区総合庁舎改修工事

オ 地区センター再整備等事業

再整備 都田地区センター 工事

特定天井脱落対策

実施設計 5館（菅田・今宿・野庭・美しが丘西・篠原地区センター）

工事 1館（中屋敷地区センター）

体育室空調設備

実施設計 3館（西・都筑・長津田地区センター）

工事 3館（金沢・十日市場・南地区センター）

カ コミュニティハウス整備事業

工事 3館（上菅田笹の丘コミュニティハウス、上永谷駅前コミュニティハウス、
勝田小学校コミュニティハウス）

床取得 1館（西柴コミュニティハウス）

キ 上郷・森の家改修運営事業

アドバイザー業務委託、PFI事業整備費及び維持管理・運営費

(8) にぎわいスポーツ文化局関係

にぎわいスポーツ文化局では、「選ばれる都市 横浜」の実現に向けて、SDGsを意識した施策を実施しました。また、コロナ禍においても徹底した新型コロナウイルス感染症対策のもと、目標達成に向けた5つの柱に取り組みました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

芸術文化支援事業の地域の文化芸術活性化事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の文化芸術活動を活性化するため、地域の拠点である区民文化センターをはじめとした市文化施設等が開催する文化芸術の取組を支援しました。このことにより、文化芸術に携わる方々への活動機会と、リアルな文化芸術活動が減少した子どもたちに文化芸術体験の機会を、それぞれ提供しました。

市内観光復興支援事業では、日帰り旅行ツアー商品代金の一部助成、宿泊クーポンや滞在コンテンツクーポン付与等の観光キャンペーンを実施し、横浜への旅行需要を喚起することで、コロナ禍や原油価格・物価高騰などで影響を受けた観光事業者を支援しました。

MICE誘致・開催支援事業の安全・安心な横浜MICE開催支援助成金では、ハイブリッド開催や新型コロナウイルス感染症対策等の経費の一部を助成することでMICE主催者を支援し、コロナ禍や原油価格・物価高騰などで影響を受けた市内経済の活性化につなげました。

2 スポーツで育む地域と暮らし

スポーツ関係団体支援事業では、公益財団法人横浜市スポーツ協会を通じて地域におけるスポーツ活動への支援や人材の育成、スポーツ情報の収集・発信を行いました。

スポーツ施設管理運営事業では、横浜国際プールや平沼記念体育館をはじめとするスポーツ施設の管理運営を行いました。また、スポーツセンター等において、特定天井脱落対策工事及び空調機設置工事を進めました。

市民利用施設予約システム事業では、現行システムの運用を行うとともに、次期システムの構築を進めました。

市民参加型スポーツイベント等開催事業では、YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ、横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバル等の各種スポーツイベントの開催や、託児サービス付きの親子スポーツ体験会等を行いました。

観戦型スポーツイベント等開催事業では、ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会を3年ぶりに有観客にて開催しました。また、全日本少年軟式野球大会、全日本ジュニア体操競技選手権大会等の各種スポーツイベントの開催支援を行いました。

インクルーシブスポーツ推進事業では、各競技団体のパラスポーツ普及を推進するため、公益財団法人横浜市スポーツ協会と社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団が協働し、伴走型支援を行いました。また、パラリンピアンによる学校訪問や、地域・イベント等において、ボッチャな

どの体験会・交流会を実施しました。

横浜マラソン開催事業では、3年ぶりにフルマラソン等のリアル種目を実施するとともに、オンラインマラソンも併せて実施し、より幅広い層のランナーに参加機会を提供しました。

横浜文化体育館再整備事業では、令和6年4月の開業に向け、関内駅周辺地区のまちづくりにおける中核施設の一つとなる、横浜BUNTAIの建設工事を進めました。また、先行して開業している横浜武道館の管理運営を行いました。

横浜市スポーツボランティアセンター運営事業では、登録者を対象としたスポーツボランティアの募集や人材育成研修のほか、市民を対象としたスポーツボランティアシンポジウムを実施しました。

3 市民の文化芸術活動の支援と環境整備

芸術文化支援事業では、音楽、美術、舞台芸術など、市内の文化芸術活動の基盤となる文化団体の事業を支援しました。

文化施設運営事業では、関内ホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座等、計15の文化施設において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、市民の皆様が文化芸術に親しむ機会を提供しました。

文化施設整備事業では、市民の皆様が身近に文化芸術に接し、幅広い分野の文化芸術活動を活発に行うことができるよう、地域特性等に応じて区民文化センターを整備しています。港北区では保留床購入費の一部を支払い、都筑区では設計協議を進め、工事を開始しました。また、金沢区では整備に向けた基本構想を策定しました。

横浜美術館大規模改修事業では、しゅん工から30年が経過し、美術作品を展示・保存するうえで重要な設備機器の更新等による長寿命化を図るため、令和3年度に引き続き、改修工事を実施しました。

横浜みなとみらいホール大規模改修事業では、利用者の安全を確保するため、大ホールや小ホール、大ホールホワイエの天井の耐震化をはじめ、バリアフリー対応や電気、空調、衛生設備等の長寿命化を図るため、令和3年度に引き続き改修工事を実施し、工事を完了しました。

4 横浜のプレゼンスを向上させる文化芸術創造都市の実現

横浜芸術アクション事業では、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルとして、「横浜音祭り2022」を万全の感染症対策を講じて開催し、文化芸術創造都市としてのプレゼンスの向上を図りました。

アーツコミッション事業では、アーティスト・クリエイター、NPO、市民、企業などの多様な創造の担い手が活動しやすい環境づくりを進め、文化芸術の持つ創造性を産業振興やまちづくりに生かすことで、都心臨海部の魅力づくりと活性化につなげました。また、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表、交流の場として「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催し、横浜発の舞台芸術の発信や人材の集積・育成、街のにぎわいづくり等を進めました。

創造的イルミネーション事業では、街全体の光と音楽の演出に34施設が参加するとともに、横浜マリントワーからのサーチライトも新たに追加し、都心臨海部の街をダイナミックに演出しました。また、街への回遊を促進するため、従来の新港中央広場に加え、新たな会場として大さん橋ふ頭ビルと山下公園で光の演出を実施しました。

創造限界形成事業では、歴史的建造物や公共空間等、都心臨海部の地域資源を有効活用した創造限界拠点として、旧第一銀行横浜支店、BankART1929、急な坂スタジオ、象の鼻テラス、初黄・日ノ出町地区、THE BAYS の運営・管理を行い、アーティスト・クリエイターの集積や地域との連携を通して、街のにぎわいづくりを進めました。

5 横浜の魅力を生かした観光資源開発と国内外からの誘客促進

観光資源魅力アップ事業では、富裕層とリピーター獲得に向けたニーズ分析に基づき、高付加価値観光につながる市内観光資源の充実・開発に取り組みました。また、回遊性向上や消費促進につながる着地型コンテンツの造成や、イベントと連携した市内回遊促進策を実施しました。

国内外からの誘客事業では、海外誘客において、各国の水際対策の緩和状況に応じて、中国と米国西海岸に設置した観光レップによる現地旅行会社へのセールスや情報発信、商談会への出展を行ったほか、OTAでのプロモーション、旅行博への出展等を実施しました。また、国内誘客において、修学旅行をはじめとする団体旅行の獲得に向けた地方セールス等を実施したほか、横浜を舞台としたドラマなどのコンテンツを活用し、ゆかりの地の情報発信や誘客プロモーションを実施し、横浜への宿泊促進、回遊促進を図りました。

三溪園施設整備等支援事業では、戦後復旧から60年経過した重要文化財建造物等の大規模修繕及び耐震化改修を、緊急度の高い建造物から実施しており、臨春閣等の工事を実施しました。

そのほか、横浜市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定に向けて、横浜観光MICE戦略ミーティングを開催するなど検討を進めました。

6 グローバルMICE都市としての競争力強化

MICE誘致・開催支援事業では、国際会議等の誘致に継続的に取り組むとともに、安全・安心なMICE開催や現地参加者の増加に取り組む主催者を支援することで、参加者の横浜来訪と回遊を促し、市内経済の活性化に取り組みました。また、セミナー開催等による、市内MICE関連産業の育成や、主催者ニーズの把握を進め、受入環境の整備を行いました。

20街区MICE施設整備運営事業では、令和2年4月に開業した、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（通称：パシフィコ横浜ノース）について、PFI事業により維持管理及び運営を行い、横浜でのMICE開催需要に応えました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3款 市 民 費	4,008,278,000	3,715,328,942	90,000,000	202,949,058
1項 市 民 行 政 費	4,008,278,000	3,715,328,942	90,000,000	202,949,058

事業の主な内容

(1) スポーツ振興費 3,715,329千円

- ア スポーツ関係団体支援事業
- イ スポーツ施設管理運営事業
 - 令和5年度へ明許繰越し 金沢プール護岸工事
- ウ 市民利用施設予約システム事業
- エ 市民参加型スポーツイベント等開催事業
- オ トップスポーツチーム連携事業
- カ 観戦型スポーツイベント等開催事業
- キ 地域スポーツ支援事業
- ク インクルーシブスポーツ推進事業
- ケ スポーツ推進委員支援事業
- コ スポーツ推進審議会費
- サ ジュニア競技力向上事業
- シ スポーツ国際交流事業
- ス 横浜マラソン開催事業
- セ 横浜文化体育館再整備事業
- ソ 屋外プール再整備事業
- タ 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業
- チ 学校施設への夜間照明設置事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4款 文 化 観 光 費	22,855,999,378	22,620,057,726	—	235,941,652
1項 文 化 観 光 費	22,855,999,378	22,620,057,726	—	235,941,652

事業の主な内容

(1) 文化観光総務費 1,213,835千円

- ア 職員人件費

- イ 調査分析事業
- ウ 開港記念式典開催事業
- エ 総務費

(2) 文化芸術創造都市推進費

15,489,128千円

- ア 創造界限形成事業
- イ アーツコミッション事業
- ウ 創造的イルミネーション事業
- エ 映像文化都市づくり推進事業
- オ 創造都市市民連携事業
- カ 創造都市推進事業
- キ 芸術文化教育プログラム推進事業
- ク 地域文化サポート事業
- ケ クラシック・ヨコハマ推進事業
- コ ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業
- サ 芸術文化支援事業
- シ フランス映画祭支援事業
- ス 文化施設運営事業
 - (ア) 横浜美術館運営費
 - (イ) 横浜みなとみらいホール運営費
 - (ウ) 横浜能楽堂運営費
 - (エ) 横浜にぎわい座運営費
 - (オ) 関内ホール等文化施設運営費
 - (カ) 文化施設修繕費等
- セ 横浜美術館大規模改修事業
- ソ 横浜みなとみらいホール大規模改修事業
- タ 文化施設整備事業
 - (ア) 港北区民文化センター
 - (イ) 都筑区民文化センター
 - (ウ) 金沢区民文化センター（仮称）
- チ 横浜文化賞事業
- ツ 美術資料収集事業（文化基金）
- テ 文化振興企画調査事業等

(3) 文化プログラム推進費

401,840千円

- ア 横浜トリエンナーレ事業
- イ 横浜芸術アクション事業
- ウ 日中韓都市間文化交流事業

エ	文化プログラム推進事業	
(4)	観光M I C E振興費	5, 515, 256千円
ア	国内外からの誘客事業	
イ	観光・M I C E情報発信事業	
ウ	観光資源魅力アップ事業	
エ	市内観光復興支援事業	
オ	受入環境整備事業	
カ	三溪園施設整備等支援事業	
キ	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	
ク	観光施設維持管理事業	
ケ	観光振興事業	
コ	M I C E誘致・開催支援事業	
サ	減債基金積立金	
シ	20街区M I C E施設整備運営事業	

(9) 経済局関係

経済局では「現場に寄り添い、スピード感をもって、課題解決に取り組み、横浜経済の力強い成長・発展を実現」を基本目標に、中小・小規模事業者の脱炭素化・デジタル化やイノベーション都市・横浜の推進等に取り組みました。

また、コロナ禍や原材料・物価高騰による影響を受けた市民や市内中小・小規模事業者を支援するため、様々な取組を実施しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

コロナ禍や原材料・物価高騰による影響を受けた市民や市内中小・小規模事業者の皆様を支援するため、省エネ機器やデジタル機器の導入にかかる費用の補助による省エネ・デジタル化の推進、信用保証料の助成等による中小企業の資金繰り支援、商店街等へのイベント等の補助による集客力促進、レシートを活用したポイント還元やキャッシュバックなど、様々な取組を実施しました。

2 未来を切り拓く経済好循環の創出

(1) 脱炭素化に向けた取組

市内中小企業の脱炭素化に向けた設備投資を支援しました。また、脱炭素化の観点から新ビジネスの創出、相談対応、市民の行動促進、商店街の取組支援など、局をあげて脱炭素化につながる取組を進めました。

ア 中小企業の脱炭素化を支援

専門家派遣による省エネアドバイスを行うとともに、必要な設備（空調設備や照明機器等）の導入経費を助成しました。

(2) デジタル化に向けた取組

中小企業のデジタル化の支援や補助金事務等のオンライン化を実施しました。

ア 中小企業のデジタル化を支援

中小企業のデジタル化を後押しするため、専門家派遣を行うとともに、設備導入に係る経費を助成しました。

イ 補助金事務等のデジタル化を促進

経済局が実施する各種補助金事務等のデジタル化を促進し、申請事業者の利便性向上と業務効率化を図りました。

(3) スタートアップの創出・イノベーションの推進

横浜経済の持続的な発展を目指して、社会課題の解決に挑戦する起業家・スタートアップの創出と成長を支援しました。また、グローバル拠点都市として、企業や大学等と連携してまちぐるみでイノベーション創出を推進しました。

ア スタートアップの成長・発展と創業の幅広い支援

「YOXO BOX（よくぞボックス）」を中核として、DXや脱炭素化などの社会課題に挑

戦するスタートアップの成長の後押しに取り組みました。また、郊外部のコワーキング拠点等との連携や成長段階に応じた支援メニューの紹介などに対応するコミュニティマネージャーを新たに配置しました。

イ 「グローバル拠点都市」の推進

横浜未来機構との協働により、企業や大学等と連携してイノベーション人材育成に取り組みました。また、海外のスタートアップ・コミュニティ等との関係構築や、ビジネスエリアとしての横浜の認知を高めるためのイベント開催や情報発信により、国内外からの人・企業・投資の呼び込みにつなげました。

ウ スタートアップ社会実装推進事業

スタートアップのプロトタイプ製作や実証実験等社会実装に向けた支援や、サービス等の市内中小企業、庁内におけるトライアル導入支援、市外スタートアップの横浜初進出・市内スタートアップの市内拡張移転費用に対する助成金交付を実施しました。

(4) オープンイノベーションの推進

「I・TOP横浜」・「LIP. 横浜」の両プラットフォームを推進し、産学官金でのマッチングや販路開拓支援等により、中小企業のチャレンジ支援、新たなビジネス創出、社会課題の解決への貢献に取り組みました。

ア デジタルヘルスケア分野の中小企業・スタートアップ支援

デジタルヘルスケアサポート拠点を活用した交流・連携の促進、実証フィールドの提供、IDEC横浜や公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団と共同した伴走支援等に取り組みました。

イ 製品化・実用化に向けた支援

横浜南部市場の活性化や障害者のスポーツ・文化活動の充実等につながる実証実験を支援し、健康・医療分野では、新技術・新製品を生み出すためのトライアル助成を実施しました。また、「BioJapan2022」や「テクニカルショウヨコハマ」等展示会への出展支援により、技術連携や販路開拓等に取り組みました。

(5) 戦略的な企業立地促進

ア 積極的な企業誘致・立地の促進

市内への新規進出や成長分野等への投資を行う事業者を助成金等により支援しました。

イ 企業の立地動向やニーズを捉えたプロモーション

本市のビジネス環境の魅力や横浜への立地メリットを様々な機会を通じて広く発信するとともに、企業に対し、個別訪問、ウェブ面談、セミナー等で積極的な働きかけを行いました。

ウ オープンイノベーションの促進に向けた土地利用方策の策定

工業系地域において、事業再編や移転等により取引が予定される土地情報を収集するとともに、研究所立地に向けたインフラ等課題の整理を行い、各課題に対する対応策及び今後の土地利用の推進に向けた検討を行いました。

エ 郊外部における働く場の創出

旭区と連携し、郊外部の大規模団地の再生に向けた取組の一環として、同区の左近山団地内に新たなコワーキングスペースを整備するモデル事業を実施しました。

オ 外国企業の進出・定着支援と市内中小企業の国際ビジネス支援

横浜のビジネス環境のPRやビジネスマッチング等を通じて外国企業の市内進出を後押しするとともに、進出した外国企業へのビジネス展開支援と市内企業との連携促進、市内中小企業の海外事業に対する助成や専門家による海外販路開拓支援等を通じた国際ビジネス支援を実施しました。また経済安全保障について、啓発セミナー開催による情報提供を行いました。

3 中小企業・小規模事業者の成長・発展支援

(1) 経営基盤の安定・強化の支援

ア 中小企業支援センターの充実・強化

I D E C横浜を事業主体として、窓口及びオンラインによる相談対応等により、中小企業の経営基盤の強化や創業促進などの基礎的な支援を行ったほか、補助金やインボイスに関するセミナーを開催するなど、企業のニーズに合わせたきめ細かな支援を行いました。

イ 中小企業の資金繰り支援

SDGsの達成に向けて取り組む事業者を支援するため、「SDGsよこはま資金」を創設しました。また、「新型コロナウイルス 伴走支援特別資金」を利用する際の信用保証料について、国補助後の全額を助成し、新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図りました。

ウ 事業継続支援

中小企業が災害による事業活動への影響の軽減と事業継続のために策定する事業継続力強化計画策定の支援や、後継者への円滑な事業承継に向けて、企業の段階や状況に応じた支援に取り組みました。

エ 地域貢献に取り組む企業の支援

横浜型地域貢献企業として、新規19社の認定と、プレミアム企業表彰を3年ぶりに実施し4社を表彰しました。また、認定企業の取組を向上させるための支援として専門家による面談などの支援プログラムの整備に取り組みました。

オ 多様で柔軟な働き方への支援

中小企業の多様で柔軟な働き方に向けた取組の支援や、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」の市内中小企業への普及により、新たな企業価値の創造や市内経済の活性化につなげました。

(2) 小規模事業者の支援

新型コロナウイルス感染症の影響や景気動向も踏まえ、横浜経済を支える中小企業、とりわけ小規模事業者を対象とした支援を引き続き行いました。

ア 小規模事業者への無料出張相談

I D E C横浜の職員と専門相談員による支援チームが、小規模事業者を直接訪問し、経営支援を行いました。

イ 少額な設備投資を支援

小規模事業者が生産性向上のために導入する少額の設備導入に係る経費を助成しました。

ウ 円滑な資金調達支援

融資期間1年以内で、毎月の返済を伴わない一括返済の短期資金を継続して利用できる「小規模企業資金繰り安定サポート資金」等により、小規模事業者の資金調達を支援しました。

(3) 中小企業のチャレンジを支援

デジタル化や脱炭素化、更なる販路開拓などにチャレンジする市内中小企業を、ハード・ソフトの両面で後押ししました。

ア 中小企業のデジタル化を支援（再掲）

中小企業のデジタル化を後押しするため、専門家派遣を行うとともに、設備導入に係る経費を助成しました。

イ 中小企業の脱炭素化を支援（再掲）

専門家派遣による省エネアドバイスを行うとともに、必要な設備（空調設備や照明機器等）の導入経費を助成しました。

ウ 企業間マッチングの促進

中小企業、大企業や大学等とのマッチングなどにより、販路開拓に向けて継続的に支援しました。また、技術的アドバイスやデジタル化による生産性向上のため、専門家を派遣し、課題解決の支援を行いました。

エ 新たな顧客獲得の機会創出

首都圏最大級の工業技術・製品に関する総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」や各都市や関係機関との連携による合同商談会などを開催し、新たな顧客獲得につながる場を提供しました。

オ 中小企業で働く魅力を発信

多くの求職者を有するサイト運営企業と連携し、市内中小企業と求職者とのマッチングを進め、人材確保を支援しました。

カ ものづくりの魅力発信

小学生向け体験イベントを通じて、ものづくりの楽しさ、面白さを伝えるとともに、区役所と連携して中小企業魅力を発信しました。

キ 知的財産活用の推進

独自の技術やノウハウなどの知的財産を生かした経営に取り組み成長を目指す企業を「横浜知財みらい企業」に認定し、販路開拓等の支援を行いました。

ク 新技術・新製品の研究開発を後押し

中小企業の新技術や新製品の研究・開発に対し、開発可能性調査・研究・開発の各段階に応じて助成し、脱炭素化など先進的な取組を後押ししました。

ケ ものづくり基盤強化のための技術支援

横浜市工業技術支援センターにおいて、技術相談や試験分析等を行い、中小企業の技術力の

高度化を支援しました。

4 多様な人材の就労・活躍を支援

(1) 求職者のスキル向上支援や就業機会の提供

I T分野における職業訓練事業の拡充やインターンシップにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々のスキル向上を支援し、コロナ禍でも採用意欲の強い分野への就職促進に取り組みました。また、就職相談や就業機会の提供を行いました。

ア 職業訓練の実施

ひとり親家庭の親等の入校優先枠を設けるなど、訓練生一人ひとりに寄り添った訓練を実施しました。また、I T分野の訓練の年間定員を増員しました。

イ インターンシッププログラムの実施

若年求職者のニーズに応えるため、定員を増員して実施しました。

ウ 多様な人材に対する就職サポート

(ア) 横浜市就職サポートセンター事業

(イ) 合同就職面接会

(ウ) 就職氷河期世代就職支援プログラム

エ 勤労者の生活安定のための支援

横浜市の自治体提携ローンとして低金利による融資への支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染症により収入が減少した方の当面の生活資金として金利負担を更に抑えた貸付メニューなどに加えて、脱炭素資金貸付を設け、太陽光発電設備購入への支援に取り組みました。

オ 緊急的な雇用創出の取組

コロナ禍による有効求人倍率の低下や失業率の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用の創出に取り組みました。

(2) 技能職の振興と勤労者福祉の増進

ア 技能職振興

卓越した技能職者である横浜マイスター事業選定・派遣や、横浜マイスター事業周知のための情報発信、技能職団体の活動支援、技能功労者等の表彰等を行いました。

イ 技能文化会館の運営

横浜らしい技能文化を創造・発信するとともに、雇用の促進、就業機会の確保、勤労者福祉の増進等を図りました。

5 安全・安心な市民生活と食の安定供給

(1) 商店街の消費喚起策を支援

ア プレミアム付商品券の発行を支援

商店街が消費喚起策として行う、プレミアム付商品券の発行を支援しました。特に、非接

触型の決済方法としてキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

(2) 安全・安心な買い物の場づくり支援

ア 人・環境に優しい商店街づくりを支援

施設の老朽化に加え、自然災害の影響で破損した街路灯等の施設の修繕など、緊急性の高い課題への対応を迅速に支援しました。また、脱炭素化や安全な買い物環境の整備等を支援するとともに、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街に対し電気代の支援を行いました。

イ 法に基づく周辺環境の保持

大規模小売店舗立地法に基づき、設置者に対して、周辺地域の生活環境への適切な配慮を促しました。

(3) パートナーシップによる商店街支援

ア 組織づくりやICT化、空き店舗の解消を支援

組織体制強化や課題解決に必要な外部支援を受ける機会を設けたほか、ICTを導入・活用する機会を設けました。また、空き店舗の改修や開業にかかる経費の支援や開業希望者と商店街が交流できる場を創出し、空き店舗の解消に向けて取り組みました。

イ SDGsの実現を支援

地域・社会の課題に対して、主体的かつ継続的に解決に取り組むことで、SDGsの実現を目指す商店街を支援しました。

(4) 商店街等の新たな魅力づくり支援

ア 魅力アップの取組を支援

交流や賑わいを創出するイベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成などを支援しました。

イ 魅力ある店づくりを行う個店を支援

商店街の店舗が課題を解決し、事業継続に繋がる店舗改装や、小規模事業者が行う業務改善に繋がる店舗改修の費用を補助しました。また、商店街の店舗が、大型店の催事等に出店する場を創出することで、新たな顧客の獲得や、販売ノウハウを学ぶ機会を提供しました。

ウ ニューノーマル社会における活性化策の検討

商店街が地域コミュニティの核としての役割を継続して果たせるよう、検討を進めました。

(5) 安全で快適な消費生活の推進

ア 消費生活に関する相談支援

横浜市消費生活総合センターにおいて、様々な消費トラブルに関する相談に対応するとともに、ホームページ上のチャットボット等による情報提供・発信の充実に取り組みました。

イ 健全な消費者行動の促進

幅広い世代の消費者教育を推進するため、啓発講座等を実施しました。特に、成年年齢の引き下げに伴い、若者の消費者被害の未然防止を図るための啓発推進に取り組みました。また、新たに脱炭素社会の形成に資する「エシカル消費」の普及・啓発に取り組みました。

ウ 市内事業所の計量器の定期検査

計量器の定期検査では、取引又は証明に使用する計量器の定期検査を実施しました。

(6) 市場の機能強化と活性化

市民への生鮮食料品の安定供給という市場機能を維持し、市場施設の機能強化に取り組みました。また、販路拡大や経営効率化に取り組む、仲卸業者等を支援するとともに、市場の特性を生かした、販わい創出に取り組みました。

ア 市場の施設機能強化

(ア) 青果部の機能強化

本場青果部において、増設する3棟のうち、令和4年度は最初の1棟（F2棟）を整備し、令和5年3月から屋内荷捌場や冷蔵施設などの仮供用を開始しました。また、場内施設の適切な配置や時間帯別使用、施設利用のルールづくり等、物流の効率化による機能向上に向けた検討を行いました。

(イ) 小動物解体ラインの機能強化

食肉市場においては、老朽化した小動物解体ラインの整備について、基本設計を行いました。

イ 市場内事業者等の支援

(ア) 仲卸業者等の総合的支援

本場及び南部市場において、コロナ禍における消費行動や食品流通の変化や流通構造の変化に対応するため、仲卸業者等が実施する設備投資やシステム導入にかかる経費の一部を助成しました。

(イ) 市場の輸出力強化

市場調査・展示会出展等から輸送・通関の手続きまで、一貫した伴走型支援に取り組みました。

ウ 横浜市場による「新しい食の魅力、食の楽しみ方」の提案

(ア) マルシェ等「食」のイベントの開催

民間事業者のノウハウを活用した「食」をテーマとする「マルシェ」等イベントを開催し、市場の認知度向上や地域の販わいづくりに取り組みました。

(イ) 販路開拓・受注拡大に向けた取組

飲食店や福祉施設等を対象とした食材見本市・商談会や、量販店・ホテル等と連携した市場フェアを実施しました。

(ウ) 南部市場の販わい創出

横浜南部市場「食の専門店街」、「ランチ横浜南部市場」と物流エリアの事業者、地域の企業や商店街等と連携し、市場の特色を生かした販わい創出に取り組みました。

(エ) 飲食・小売店等との連携による市場プロモーション

市場と取引のある飲食・小売店等を市場の仕入れ店としてPRする「横浜市場直送店登録制度」を展開しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5款 経 済 費	円 166,381,581,000	円 165,337,824,805	円 —	円 1,043,756,195
1項 経 済 費	166,381,581,000	165,337,824,805	—	1,043,756,195

事業の主な内容

(1) 経済総務費	1,622,053千円
ア 横浜経済活性化推進事業	
景況・経営動向調査等	4回／対象企業1,000社
イ 人材育成費	
ウ 人件費等	
(2) 誘致イノベーション推進費	3,065,863千円
ア 企業誘致・立地促進事業	
企業誘致・新規立地	84件
イ 企業立地促進条例による助成事業	
助成件数	43件
ウ 成長産業立地促進助成事業	
助成件数	8件
エ 研究開発機能拡充・集積促進事業	
オ 郊外部における働く場の創出事業	
カ グローバルビジネス推進事業	
(ア) 外国企業進出・定着支援事業	
海外（外国）企業進出支援件数	18件
(イ) 海外事務所事業	
欧州事務所、上海事務所、アジア事務所、米州事務所	
企業・経済関係機関等との相談件数	計1,818件
(ウ) 市内企業国際ビジネス支援事業	
市内企業国際ビジネス相談件数	486件
キ オープンイノベーション推進事業	
(ア) I o T等先端技術を活用した新ビジネス創出事業	
I・TOP横浜会員数	645社・団体
I・TOP横浜プロジェクト創出件数	19件
主催イベント	計2回実施 85名参加
共催イベント	計1回実施 165名参加
イベント出展	計3回参加

実証実験及びイベント開催	22回
セミナーの実施	1回
(イ) 開発・事業化支援事業	
L I P. 横浜会員数	430社・団体
L I P. 横浜プロジェクト創出件数 (※ヘルスケア含む)	48件
L I P. YOKOHAMA B I B L I Oの運営管理	
セミナー開催5回、延べ429名参加	
L I P. 横浜トライアル助成 助成件数	11件
B i o J a p a n 2022開催・出展支援	
横浜・川崎パビリオン出展：30社・団体	
COMPAMED (ドイツ) への出展 横浜パビリオン出展	5社
オープンイノベーションセミナー	
横浜 i n n o v a t i o n D a y の実施	1回
(ウ) ヘルスケアビジネス推進事業	
ヘルスケア分野におけるプロジェクト創出件数	23件
デジタルヘルスケアセミナーの実施	1回
展示会出展支援	中国国際輸入博覧会 1社
M e d t e c J a p a n 2022	11社
(エ) 海外連携推進事業	
米国サンディエゴ起業家支援組織「CONNECT」との	
アクセラレーションプログラム 参加企業	4社
現地支援機関と米州事務所と連携した米国・ライフサイエンス	
市場開拓支援プログラムの実施	4社
(オ) 産業連携基盤支援事業	
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団補助事業	
国際戦略総合特区推進事業	
総合特区セミナーの開催	1回、240名参加、オンライン
ク 創業・スタートアップ成長推進事業費	
(ア) スタートアップ等の成長支援対象件数	129件
(イ) 支援拠点及びビジネスイベントの活用者数	延べ6,105名
(ウ) イノベーション人材交流促進事業マッチング成立件数	8件
(エ) 大学発ベンチャー促進支援事業	
東工大横浜ベンチャープラザ入居支援補助	3社
(オ) ビジネスグランプリ事業応募件数	82件
(カ) 創業促進助成金交付	12件
(キ) 女性起業家支援事業	

相談件数	1,462件
新規創業件数	10件
(ク) 輝く女性起業家プロモーション事業	
百貨店等とのマッチング数	延べ26者
ケ 「グローバル拠点都市」推進事業	
(ア) グローバル拠点都市の推進	
a 大学等と連携したイノベーション人材育成プログラム	
大学等と連携した新規講座実施	37件、参加者数延べ約870名
事業アイデア創出ワークショップの開催	7回
起業家マインド修得インターンシップ	
学生と企業のマッチング	11件
b 小中学生等向け「会社経営体験プログラム」	
開催学校数…市内の小・中・特別支援学校計	5校
授業実施回数	計54回
c 拠点都市自治体間の連携による女性起業家支援	
横浜からの参加者数（オンライン、現地計）	延べ104名
(イ) 横浜のビジネス環境の発信	
a モビリティ分野での国内外企業の連携促進	
ビジネスマッチング参加企業数	
海外スタートアップ	29社
市内企業（※オンライン参加含む）	12社
b YOXO FESTIVAL 2023	
出展者数ブース	出展70件、イベント15件
来場者数（推計値）	延べ25,575名
c ビジネスイベント出展	
ピッチ・コンテスト「TechBIZKON」開催	
「ロボットワールド」&「オープンイノベーションEXPO」開催	
d ウェブサイト、SNSを活用した情報発信	
横浜未来機構のメディアを活用した情報発信	
ビジネスに特化したSNS「LinkedIn」を活用した情報発信	
(ウ) 国家戦略特区推進事業	
特区制度活用に関する相談対応、イベントを活用した広報	
コ スタートアップ社会実装推進事業	
(ア) スタートアップ社会実装推進事業	
a 試作品等の開発・実証実験	応募39件 採択23件

b	トライアル導入	応募31件 採択26件
(イ)	スタートアップ立地促進助成	6件
(3)	中小企業経営支援費	1,326,956千円
ア	中小企業経営総合支援事業	
	窓口相談件数	3,243件
	経営コンサルティング件数	79件
	人材育成セミナー開催回数	23回
	地域密着型支援による企業訪問件数	2,180件
	地域出張セミナー・相談会開催回数	11回
イ	事業継続支援事業	
	事業継続力強化計画策定セミナー	
	(他事業セミナーとの連携を含む)	延べ5回/143事業者
	事業承継専門家相談件数	延べ97件
ウ	横浜型地域貢献企業支援事業	
	横浜型地域貢献企業認定	234社(うち新規19社)
エ	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	
	相談・指導件数	23,775件
オ	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	
	多様で柔軟な働き方推進セミナー	2回/88社
	横浜健康経営認証制度説明会	
	(民間企業との連携セミナーを含む)	延べ4回/計96人
	横浜健康経営認証事業所	414事業所
カ	小規模事業者への支援強化事業	
	小規模事業者出張相談件数	213件/事業者数 145者
	小規模事業者設備投資助成金	79件
	小規模事業者向け緊急支援補助金 助成件数	1,082件
キ	ものづくり成長力強化事業	
	(ア) 中小企業新技術・新製品開発促進助成 助成件数	7件
	(イ) 販路開拓支援事業 認定件数	3件
	(ウ) 中小企業設備投資等助成事業 助成件数	4件
	(エ) 中小企業デジタル化推進支援事業 助成件数	13件
	(オ) 横浜知財みらい企業支援事業 認定企業数	121社
	(カ) 知的財産活動助成金 助成件数	26件
	(キ) その他事業費	
ク	ものづくり経営基盤強化事業	
	(ア) ものづくりコーディネート事業	

マッチング支援	
コーディネーター派遣件数	896件
コーディネートによるマッチング先の紹介を行った件数	254件
現場訪問（新規訪問）企業数	84社
産学交流サロン参加者数	延べ206人
技術相談支援 相談件数	43件
中小企業デジタル化相談支援 相談件数	51件
(イ) 工業技術見本市開催	
759社団体出展／来場者数15,827人、オンライン閲覧者数 8,758人	
(ウ) 受発注商談支援	
受発注商談会	2回／延べ531社参加
(エ) 横浜産貿ホール等の施設管理 長期修繕工事費負担件数	2件
(オ) 工業団体活動等支援	
優良工業従事者等表彰／優良事業所表彰	19人／4社
工業団体役員表彰	3人
(カ) 工業集積活性化事業・操業環境確保	
建築計画にかかる申出書／報告書	11件／9件
(キ) ものづくり魅力発信事業	
こどもコマ大戦 参加人数	65名
高校生コマ大戦 参加校数	9校31チーム
(ク) L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業	
L I N K A I 横浜金沢えがくみらい検討委員会	3回
(書面開催2回、実開催1回)	
テクニカルショウヨコハマ検討部会	8回
(オンライン開催3回、実開催5回)	
(ケ) 中小企業人材確保支援事業	
横浜市中小企業就職情報サイト活用事業	掲載社数292社／応募数5,783件
採用動画の作成	29社
インターンシップ	申込企業 53社、受入企業 19社※
※うち3社は新型コロナウイルス感染症の影響で実施中止。	
(コ) ものづくり人材育成支援事業	
就職懇談会	参加企業48社／参加学校16校
出前講座・工場見学	2回／参加企業数5社／参加生徒数延べ46人
ケ グリーンリカバリー設備投資助成事業費	
グリーンリカバリー設備投資補助金 補助件数	151件

コ 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業

小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金 交付件数 1,893件

サ 工業技術支援センター事業

(ア) 試験分析 表面技術相談2,725件／試験分析2,282件

(イ) 産業デザイン支援 デザイン相談

相談回数150回／デザイン調製回数115回

(ウ) 技術者育成

基盤技術者育成支援（めっき技術講習会、検定試験）

参加者数延べ249人

中核技術育成支援（3Dプリンター活用セミナー等）

参加者数延べ117人

(4) 中小企業金融対策費 148,064,664千円

ア 中小企業融資事業

※ 保証承諾ベース

融 資 制 度 名	預 託 金	融 資 実 績	
		件 数	金 額
振 興 資 金	千円 2,500,000	件 708	千円 13,600,495
S D G s よ こ は ま 資 金	750,000	22	518,000
小 規 模 企 業 特 別 資 金	1,200,000	1,541	7,636,779
小規模企業資金繰り安定サポート資金	—	10	162,000
経 営 安 定 資 金	7,500,000	151	3,432,000
新型コロナウイルス 伴走支援特別資金		1,907	41,691,738
伴走型経営支援特別資金		635	14,039,235
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 特 別 資 金	12,000,000	359	6,426,596
創 業 お う え ん 資 金	1,600,000	487	3,480,630
事 業 承 継 資 金	—	10	354,300
貿 易 振 興 金 融	1,000,000	100	852,822
令 和 3 年 度 終 了 資 金 (よ こ は ま プ ラ ス 資 金 他)	—	26	346,200
過 年 度 追 加 分	116,293,000	—	—
合 計	142,843,000	5,956	92,540,795

イ 中小企業経営安定事業

セーフティネット保証認定件数 3,289件

(5) 市民経済労働費 11,258,288千円

ア 商店街魅力UPサポート事業

(ア) 商店街ソフト支援事業

商店街ソフト支援事業 助成件数25件

商店街活性化イベント助成事業 助成件数95件

区局連携魅力ある商店街づくり事業 実施件数2件

事業者等連携事業 連携件数6件

(イ) 商店街の個店支援事業

個店の活力向上事業 助成件数3件

小規模事業者店舗改修助成金 助成件数11件

繁盛店づくり支援事業

販売会等の実施 1回/8店舗出店

(ウ) 商店街活性化促進プロジェクト事業 参加会員数8名(8商店街)

(エ) テイクアウト&デリバリー横浜 登録店舗数1,077件

(オ) ワクチンplusキャンペーン 掲載事業者48者

イ つながりによる商店街活性化事業

(ア) 商店街組織持続化支援事業

調査・相談・事務委託支援事業 助成件数5件

ICT導入促進事業 アドバイザー派遣6件

商業活動等支援事業

一般社団法人横浜市商店街総連合会

情報発信事業機関紙発行 2回

「横浜ファッションウィーク」 1回/来場者約1,600人

横浜開港記念バザー 開催期間4日間

総来場者数 約15,000人

空き店舗活用事業(空き店舗改修枠) 助成件数2件

空き店舗活用事業(空き店舗活用開業枠) 支援件数16件

(イ) 商店街SDGs推進事業

商店街社会課題チャレンジ事業 助成件数11件

ウ 人・環境に優しい買い物の場支援事業

(ア) 商店街ハード整備支援事業

環境整備支援事業 助成件数31件

商店街施設状況調査・街路灯調査

安全・安心な商店街づくり事業 助成件数162件

(イ) 大規模小売店舗立地法運用事業	審議会5回／諮問9件
エ 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	助成件数23件
オ 商店街集客力促進事業	助成件数62件
カ 市内飲食店利用促進事業（令和3年度からの繰越事業）	
キ レシートを活用した市内飲食店の利用促進事業	
ク レシートを活用した市民・事業者支援事業	
ケ 消費生活総合センター運営事業	
消費生活相談受付件数	14,732件
コ 横浜市消費者協会補助事業	
サ 消費生活審議会運営事業	
審議会等開催	審議会4回、部会1回
シ 消費者行政推進事業	
(ア) 消費者教育事業	
消費者教育出前講座	市内学校等 計44回
(イ) 消費生活推進員活動事業	
横浜市消費生活推進員数（任期2年）	1,198人
(ウ) 事業者指導等	
不当な取引行為に関する情報提供への対応率	100%（7件）
ス 計量検査業務	
定期検査実施戸数・個数	2,581戸／9,107個
使用計量器立入検査実施戸数・個数	49戸／3,560,903個
セ 就職支援事業	
(ア) 横浜市就職サポートセンター事業	
個別相談延べ件数	889件
就職支援セミナー参加者数	1,242人
若年者向けインターンシップ参加者数	37人
3年以内既卒者向けインターンシップ参加者数	28人
一般求職者向けインターンシップ参加者数	16人
(イ) 合同就職面接会等	
開催回数	2回
就職者数	21人
(ウ) 就職氷河期世代就職支援プログラム事業	
ソ 職業訓練事業	
入校者数	631人（うち、ひとり親家庭の親等84人）
うち修了者数	582人（うち、ひとり親家庭の親等68人）
うち就職者数	480人（うち、ひとり親家庭の親等54人）

- タ 職能開発総合センター管理運営事業
- チ 技能職振興事業
- ツ 勤労行政推進事業
- テ 勤労者生活資金預託金
- ト シルバー人材センター助成事業 会員数10,751人
- ナ 技能文化会館管理運営事業 利用者数133,319人
- ニ 緊急雇用創出事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	2,571,228,000 円	2,562,437,174 円	円 —	8,790,826 円
1項 特別会計繰出金	2,571,228,000	2,562,437,174	—	8,790,826

事業の主な内容

- (1) 中央卸売市場費会計繰出金 212,225千円
- (2) 中央と畜場費会計繰出金 2,334,349千円
- (3) 勤労者福祉共済事業費会計繰出金 15,864千円

中央卸売市場費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及 手 数 び 料	1,434,536,000 ^円	1,422,172,745 ^円	2,509,001 ^円	2,158,714 ^円
1項 使 用 料	1,434,535,000	1,422,172,445	2,509,001	2,158,714
2項 手 数 料	1,000	300	—	—
2款 県 支 出 金	299,822,000	292,051,000	—	—
1項 県 補 助 金	299,822,000	292,051,000	—	—
3款 財 産 収 入	576,757,000	577,098,576	—	—
1項 財 産 運 用 収 入	576,756,000	577,098,576	—	—
2項 財 産 売 払 収 入	1,000	—	—	—
4款 繰 入 金	213,321,000	212,224,560	—	—
1項 一 般 会 計 繰 入 金	213,321,000	212,224,560	—	—
5款 繰 越 金	159,766,000	667,894,018	—	—
1項 繰 越 金	159,766,000	667,894,018	—	—
6款 諸 収 入	389,871,000	377,672,267	625,171	999,222
1項 雑 入	389,871,000	377,672,267	625,171	999,222
7款 市 債	1,480,000,000	1,364,000,000	—	—
1項 市 債	1,480,000,000	1,364,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 中央卸売市場費	4,554,073,000 ^円	4,149,527,350 ^円	— ^円	404,545,650 ^円
1項 運 営 費	2,388,794,000	2,151,552,022	—	237,241,978
2項 施 設 整 備 費	1,828,940,000	1,666,540,850	—	162,399,150
3項 公 債 費	334,339,000	331,434,478	—	2,904,522
4項 予 備 費	2,000,000	—	—	2,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
4,913,113,166 ^円	4,149,527,350 ^円	763,585,816 ^円	— ^円	763,585,816 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

(1) 運営費	2,151,552千円
ア 施設維持管理及び取引業務指導監督	
イ 仲卸業者等経営相談・支援事業	
仲卸業者等相談・支援事業補助金	11件
経営支援アドバイザー派遣	3者3回
ウ 横浜市場プロモーション事業	
横浜市場直送店登録制度による市場PR	
エ マルシェ等賑わい創出検討事業	
横浜市場プロモーションイベントの実施	3回
オ 観光・MICE食材受注拡大事業	
見本市開催	1回
ホテル・量販店等での市場フェアの開催	51回
カ 市場輸出力強化支援事業	
市場輸出力強化支援事業補助金の交付	1件
支援先の受注成功	2社
輸出関連商談の実施	8回

(2) 施設整備費

1,666,541千円

ア 青果部活性化事業

卸売業者取扱実績

(令和4年4月～令和5年3月)

品目	区分	本 場	
		数 量	金 額
青 果 物		316,853 ^{トン}	86,920,823 ^{千円}
水 産 物		43,614	56,674,052
計		360,467	143,594,875

中央と畜場費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及び 手 数 料	196,324,000 ^円	221,253,981 ^円	— ^円	— ^円
1項 使 用 料	196,324,000	221,253,981	—	—
2款 財 産 収 入	482,000	481,320	—	—
1項 財産運用収入	481,000	481,320	—	—
2項 財産売払収入	1,000	—	—	—
3款 繰 入 金	2,342,043,000	2,334,348,614	—	—
1項 一般会計繰入金	2,342,043,000	2,334,348,614	—	—
4款 繰 越 金	240,871,000	240,871,672	—	—
1項 繰 越 金	240,871,000	240,871,672	—	—
5款 諸 収 入	392,964,000	370,780,023	—	3,041,280

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1項 貸付金元利収入	290,000,000 ^円	290,000,000 ^円	— ^円	— ^円
2項 雑 入	102,964,000	80,780,023	—	3,041,280
6款 市 債	614,000,000	359,000,000	—	—
1項 市 債	614,000,000	359,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 中央と畜場費	3,786,684,000 ^円	3,436,221,586 ^円	— ^円	350,462,414 ^円
1項 運 営 費	2,643,032,000	2,562,434,011	—	80,597,989
2項 施設整備費	644,817,000	384,651,111	—	260,165,889
3項 公 債 費	497,835,000	489,136,464	—	8,698,536
4項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
3,526,735,610 ^円	3,436,221,586 ^円	90,514,024 ^円	— ^円	90,514,024 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- (1) 運営費 2,562,434千円
- ア 施設維持管理及び取引業務指導監督
 - イ 衛生管理強化事業
 - 特定部位焼却処理
 - ウ 食肉安定供給事業
 - と畜業者に対すると畜業務等への助成
 - 卸売業者に対する集荷業務等への助成

卸売業者に対する貸付

エ 食肉流通強化事業

国産牛肉及び豚肉の共同購入経費の一部助成

オ 食肉出荷促進事業

牛

対象団体7団体／対象頭数 2,222頭

豚

対象団体17団体／対象頭数 78,180頭

(2) 施設整備費

384,651千円

ア 市場施設改修工事費

イ 本館棟屋上防水等改修工事費

ウ 冷凍設備改修工事費

エ 空調設備改修工事費

オ 本館棟高架水槽改修工事費

カ 小動物解体ライン改修事業費

キ 守衛所改修工事費

ク 仲卸棟高架水槽等改修工事費

ケ 仲卸棟エレベーター改修工事費

コ 本館棟外壁等改修工事費

サ 総合市場ビルボイラー等改修工事費

と畜実績及び卸売業者取扱実績

(令和4年4月～令和5年3月)

品目	区分	卸売業者取扱実績		
	と畜実績	取扱頭数	数量	金額
	と畜頭数	取扱頭数	数	金額
牛	12,812 ^頭	13,447 ^頭	6,688.0 ^{トン}	12,465,076 ^{千円}
豚	148,624	147,286	11,443.3	6,613,273
その他	1	1	42.7	480,974
計	161,437	160,734	18,174.0	19,559,323

勤労者福祉共済事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 勤労者福祉共済事業費	513,927,000 ^円	450,481,410 ^円	— ^円	63,445,590 ^円
1項 運 営 費	512,927,000	450,481,410	—	62,445,590
2項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

(1) 運営費 450,481千円

ア 給付事業

被共済者に対する慶弔金品及び加入褒賞金の給付 21,286件

イ 福祉事業

被共済者に対する宿泊補助及び各種スポーツ・レクリエーション行事等の提供

(10) こども青少年局関係

子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づく「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画～子ども、みんなが主役！よこはま わくわくプラン～」(令和2年度～令和6年度)に沿って、幅広く子ども・青少年のための施策を推進し、目標達成に向けて取り組みました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

(1) 原油価格・物価高騰対策

国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、物価高騰等に直面する生活困窮者への支援として、低所得のひとり親世帯・低所得の子育て世帯を対象に「子育て世帯生活支援特別給付金」を給付しました。

また、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行うとともに、保育所等整備について、物価高騰による施設整備への影響に対処するため、建築資材価格の高騰相当分の支援を行いました。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症による影響に幅広く対応し、市民生活の安全・安心を守るため、児童福祉施設等に対して、各サービスを継続するために必要な感染防止に資するマスク・消毒液等衛生用品や備品の購入、施設の消毒費用など、感染症対策に係る増加経費及び感染症対策を目的とした簡易な改修に係る経費に補助を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症が急拡大している状況においても、各福祉施設において業務継続・事業実施ができるよう、抗原検査を行うためのキットを調達・配付しました。

2 青少年育成施策

青少年関連施設及び野外活動センターの運営や、青少年の地域活動拠点づくり事業の実施等により、青少年の健やかな成長を支援しました。また、公益財団法人よこはまユースと連携し、青少年育成に携わる人材の育成や活動の支援に取り組みました。

困難を抱える若者の自立支援としては、青少年相談センター、地域ユースプラザ、地域若者サポートステーションによる一人ひとりの状況に応じた支援のほか、地域若者支援連絡会や支援者向けスキルアップ研修の実施等による支援者の人材育成に取り組みました。また、よこはま型若者自立塾では合宿型の生活訓練・就労体験等による支援を行いました。さらに、区におけるひきこもり等の若者支援セミナー・相談会の開催など、身近な地域に出向いた活動を行いました。

このほか、寄り添い型生活支援事業において、保護者の疾病や生活困窮状態など養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して、基本的な生活習慣や宿題等の学習習慣を身につけるための支援を実施しました。

3 地域における子育て支援施策

地域子育て支援拠点で親子の居場所の提供、子育て情報の収集と提供、子育て相談、子育て支援ネットワークの形成、子育て支援の人材育成の5つの役割を担うほか、専任スタッフ「横浜子育てパートナー」を配置し、子育て家庭からの個別相談に応じて、子育て支援事業等の円滑な利用を支援する、利用者支援事業を実施しました。これに加え、市民同士で子どもを預け、預かることで地域ぐるみの子育て支援を目指す横浜子育てサポートシステム事業の一層の推進を図るため、区支部事務局の運営を行いました。さらに、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを新たに1か所（保土ケ谷区）整備しました。

また、子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みをもつ仲間との団らんや交流の場を提供する親と子のつどいの広場事業の助成を行ったほか、一部の親と子のつどいの広場では、短時間の一時預かりを行いました。

さらに、私立幼稚園の園庭・園舎を活用し、未就学児が安心して楽しく過ごせる場所を提供する私立幼稚園等はまっ子広場事業、保育所等において、施設開放や育児相談・交流保育などを行う認定こども園及び保育所地域子育て支援事業のほか、本市が委任した子育て支援者が養育者の子育てや仲間づくりを支援する子育て支援者事業を行いました。

このほか、養育者のリフレッシュ等を目的として、一部の認可外保育施設において理由を問わない預かりを行う乳幼児一時預かり事業では、計34か所に対し事業費補助を行いました。

あわせて、小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛している店舗・施設で「登録証」を見せると、安心・便利な設備・備品の利用や割引など子育てを応援するサービスが受けられる子育て家庭応援事業（愛称 ハマハグ）を引き続き実施しました。

4 保育・教育施策

1,284か所で保育・教育を実施するとともに、一時保育、延長保育、障害児保育、休日保育、病児・病後児保育等の多様な保育サービスの提供を行いました。

待機児童対策では、令和5年4月の待機児童数は10人となりました。保育ニーズの高い地域を重点に7か所で認可保育所の整備に取り組んだほか、既存の幼稚園・保育所から認定こども園への移行を促進し3か所で整備に取り組みました。さらに、待機児童の多い低年齢児対策として、保育ニーズの高い1歳児の受入枠拡大のほか、私立幼稚園2歳児受入れ推進事業や年度限定保育事業の実施、小規模保育事業の推進など、受入枠の拡大を図りました。また、各区の保育・教育コンシェルジュが、保護者の方に丁寧に寄り添い、ニーズにあった保育サービス等をご案内し利用に結びつけるなど、ハードとソフトの両面の取組を推進しました。

さらに、保育施設の増加に伴い必要となる保育士を確保するために、保育士宿舍借り上げ支援事業や就職面接会などの既存事業を行ったほか、保育士の離職防止のため、保育士が労働環境等で悩んだ際に、保育業界に詳しい社会保険労務士等の専門家に相談できる窓口を設置しました。また、保育士等の職場環境改善のための休憩室等の整備の補助や、保育従事者の負担軽減のためのスタッフ雇用等への助成を実施するとともに、国が行う「処遇改善臨時特例事業」に合わせ、令和4年4

月から9月までは市独自の職員配置や市単独事業に係る部分等について上乘せして処遇改善を行い、10月以降は公定価格に新たに設けられた「処遇改善等加算Ⅲ」に併せて、本市独自助成を継続しました。さらに、各種研修等を開催し、保育士等の資質向上を図ることで、保育・教育の質の確保・向上に取り組みました。

加えて、保育所等の医療的ケア児の受け入れを推進するため、医療的ケア児の受け入れに関するガイドラインを策定するとともに、看護職員を配置するための経費に対する助成を拡充しました。

5 幼児教育施策

幼稚園・認定こども園に対し、保護者の就労等により保育が必要な在園児を対象に長時間の預かり保育を行う私立幼稚園等預かり保育補助事業や、急な用事やリフレッシュなど、理由を問わずに利用できる私立幼稚園等一時預かり保育補助事業において運営費の補助を実施しました。加えて、幼稚園における2歳児の長時間受入れを実施し、保護者の多様な保育ニーズに対応しました。

さらに、幼稚園における人材確保支援策として、幼稚園教諭等住居手当補助事業を実施しました。

6 放課後児童施策

放課後キッズクラブ事業を338校全ての小学校において実施するとともに、保護者ニーズへの対応として、土曜日を除く学校休業日の開所時間を8時30分から8時に前倒ししました。加えて、医療的ケア児を受け入れるための看護師等を配置した場合の補助メニューを設ける等、質の向上のための支援に取り組みました。

また、放課後児童クラブ事業では、222か所のクラブの運営を支援しました。加えて、職員向け研修のオンラインやオンデマンド化による受講機会の拡充や、運営主体向け研修の実施等により、人材育成の推進を図りました。

あわせて、特別支援学校における「はまっ子ふれあいスクール」や、公園の一部を「子どもの創造力を生かした自由な遊び場」として活用するプレイパークの活動の支援を実施しました。

7 児童福祉施策

児童虐待の増加及び深刻化に対応するため、児童相談所の管理・運営、児童虐待の相談・通告を24時間365日受理する体制の強化、通告を受けた児童の安全確認を迅速に対応するための体制、児童虐待の早期発見・早期対応、在宅支援、一時保護、施設入所、自立支援を進めるとともに、令和3年10月に改正した「横浜市子供を虐待から守る条例」を踏まえた広報・啓発を実施するなど、児童虐待防止の総合的な対策に取り組みました。また、区役所の機能強化として、令和4年度は新たに8区のこども家庭支援課に専門職の配置や必要な設備の整備を行い、10月から全区において「こども家庭総合支援拠点」としての運営を開始し、児童虐待に関する通告、相談に迅速に対応する体制を構築するとともに、継続的な支援が必要な子どもや家庭からの相談への対応を充実させました。

施設整備では、育児不安などの悩みを抱える家庭に対し、地域での生活を支援するため、緑区に新たに横浜型児童家庭支援センターを開設するとともに、南部児童相談所の新築工事に着手し、（仮称）東部児童相談所の基本設計を実施しました。

ひとり親家庭等の支援では、就労支援を中心とした自立支援事業を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、フードバンクから提供された食品をお渡しするフードサポート事業を実施しました。

さらに、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当を支給したほか、横浜市DV相談支援センター等において、相談・支援を行いました。

8 親子保健施策

母子ともに安心・安全な出産を迎えるために妊婦健康診査事業及び妊婦歯科健康診査事業を実施しました。不妊・不育に悩む方の相談支援を行う不妊・不育相談事業や、令和4年4月から保険適用となった特定不妊治療の治療費の一部や不育症検査費を助成する不妊治療費・不育症検査費助成事業を実施しました。予期せぬ妊娠など、妊娠・出産について悩みを抱える方が気軽に相談できる「にんしんSOSヨコハマ」を運営しました。

母性の保護及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、専門職が新生児や妊産婦等の家庭を訪問し相談支援を行う母子保健指導事業や、乳幼児の心身の発育の確認及び保健指導等を行う乳幼児健康診査事業、乳幼児発達支援事業を実施しました。聴覚異常の早期発見・早期支援を図るための新生児聴覚検査を行うとともに、3歳児を対象に視聴覚検診事業を実施しました。

また、子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭に地域の訪問員が訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業を実施するとともに、継続した支援が必要な方には、安定した養育ができるよう育児支援事業を実施しました。

産後2週間・1か月における産婦健康診査事業や、産前産後ヘルパーに加え、産後の心身ともに不安定になりやすい時期に育児不安の早期解消を図る産後母子ケア事業（デイケア・ショートステイ・訪問型）を実施するとともに、妊産婦のメンタルヘルスの向上のための取組を行いました。

妊産婦への相談支援を行う専任の母子保健コーディネーターを全区に配置し、主に妊娠届出時から産後までの継続した相談対応や、母子保健サービスの利用案内などを行うことで、横浜市版子育て世代包括支援センターとして妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実を図りました。

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦等総合対策事業として、不安を抱える妊婦へのPCR検査の実施や、親族等からの育児・家事援助が受けられない家庭への育児等支援サービスなどを実施しました。

さらに、令和4年10月に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を受けて、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援事業を令和5年2月から開始しました。

9 障害児福祉保健施策

児童福祉法に基づき、障害児施設入所に伴う施設措置費や給付費の支給を行いました。障害児通所支援事業では、未就学の児童を対象とする児童発達支援、及び就学児を対象とする放課後等デイサービス等を通じ、療育の提供や余暇支援を目的としたサービスを提供しました。メディカルショートステイ事業では常時医学的管理が必要な重症心身障害児・者等を対象として、一時的に在宅生活が困難になった場合などに、入院による受入れを行いました。

医療的ケア児・者等支援促進事業では、医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターが6か所の拠点（鶴見、南、旭、磯子、青葉、都筑）で18区を対象に支援を実施しました。

また、地域療育センター8か所の運営については、地域における療育体制の充実及び福祉の向上を目的として、0歳児から小学校期までの児童を対象に、相談、診療、集団療育及び保育所・幼稚園等の関係機関への技術支援等を総合的に行いました。

そのほか、学校や家庭生活での課題の解決に向けた診療・相談等の支援を行う学齢後期障害児支援事業を実施しました。

10 子どもの貧困対策

「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、いわゆる「子ども食堂」等の地域における子どもの居場所づくりを推進するため、月1回以上の継続的な取組に対する補助金の交付や、アドバイザーの派遣による相談支援、フードバンク等と連携した食材確保の支援等を行いました。

また、本市におけるヤングケアラーの生活状況や支援ニーズ等を把握し、適切な支援策を検討するため、実態調査を実施するとともに、ヤングケアラーについての理解を深めていくため、リーフレットの作成、フォーラム開催等の取組を実施しました。

11 特別会計

母子父子寡婦福祉資金事業において、引き続き事業を実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6款 こども青少年費	342,065,634,000 ^円	334,745,268,879 ^円	1,448,002,000 ^円	5,872,363,121 ^円
1項 青 少 年 費	22,978,289,000	22,562,624,355	—	415,664,645

事業の主な内容

(1) こども青少年総務費 21,268,909千円

ア 児童福祉審議会運営事業

総会 2回 部会 32回（5部会及び下部組織合計）

イ	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業	
	横浜市子ども・子育て会議 総会 3回 部会 12回 (4部会合計)	
ウ	横浜市子どもの居場所に対する物価高騰対策支援	71件
エ	職員人件費	
(2)	青少年育成費	1,293,716千円
ア	青少年の地域活動拠点づくり事業	
	(ア) 青少年の地域活動拠点	
	延べ利用者数	22,363人 (7か所)
	(イ) 青少年の交流・活動支援事業	
	延べ利用者数	19,560人 (1か所)
イ	公益財団法人よこはまユース補助事業	
	「知っておきたい!子ども・若者どこでも講座」の実施	
	(実施回数 55回)	
	青少年の育成に係る活動の支援	
	自然・社会体験活動機会の提供	
	青少年に関わる人材の育成 等	
ウ	青少年3施設運営事業	
	(ア) 延べ利用者数	
	野島青少年研修センター	17,311人
	青少年育成センター	42,871人
	横浜こども科学館	291,286人
	(イ) 指定管理施設物価高騰対策支援事業	
	野島青少年研修センター	
	青少年育成センター	
	横浜こども科学館	
エ	青少年野外活動施設運営事業	
	(ア) 延べ利用者数	
	三ツ沢公園青少年野外活動センター	11,939人
	くろがね青少年野外活動センター	10,217人
	こども自然公園青少年野外活動センター	19,762人
	(イ) 指定管理施設物価高騰対策支援事業	
	三ツ沢公園青少年野外活動センター	
	くろがね青少年野外活動センター	
	こども自然公園青少年野外活動センター	
オ	青少年関係施設改修事業	
	横浜こども科学館漏水修繕その他工事 等	

カ	青少年相談センター事業			
	延べ利用者数		20,248人	
キ	地域ユースプラザ事業			
	延べ利用者数（来所相談）（4か所合計）		15,882人	
ク	若者サポートステーション事業			
	延べ利用者数（3か所合計 ※常設サテライト1か所含む）		14,557人	
ケ	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業（若者サポートステーション拡充事業）			
	延べ利用者数（3か所合計 ※常設サテライト1か所含む）		8,306人	
コ	よこはま型若者自立塾			
	利用者数（実人数）	短期・合宿型訓練 86人	※通所・体験を含む	
		長期・継続型訓練 9人		
サ	寄り添い型生活支援事業			
	実施か所数		21か所	
	登録人数（令和5年3月末時点）		341人	
	延べ利用回数		18,214回	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 子育て支援費	207,815,057,000 円	204,837,488,157 円	723,368,000 円	2,254,200,843 円

事業の主な内容

(1) 地域子育て支援費	2,786,341千円
ア 地域子育て支援拠点事業	
(ア) 地域子育て支援拠点	
実施か所数	26か所
新型コロナウイルス感染症対策補助金	25か所
(イ) 利用者支援事業（横浜子育てパートナー）	
実施か所数 25か所	相談件数 19,917件
新型コロナウイルス感染症対策補助金	20か所
イ 親と子のつどいの広場事業	
補助広場数	70か所
一時預かり実施広場数	36か所
新型コロナウイルス感染症対策補助金	70か所
児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業	70か所
ウ 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	

(ア)	私立幼稚園等はまっ子広場事業			
	補助広場実施園数		42か所	(常設35、非常設7)
(イ)	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業			
	市立育児支援センター園		24か所	
	保育所子育てひろば私立常設園		14か所	
	その他の実施園		市立37か所、民間353か所	
	新型コロナウイルス感染症対策補助金		10か所	
エ	子育て支援者事業			
	子育て相談			
	実施回数	8,346回	相談者数	38,316人
	相談件数	92,405件	来所者数	111,572人
	子育てグループ活動への支援			
	グループ支援回数		77回	
オ	横浜子育てサポートシステム事業			
	登録会員数	15,640人	援助活動実績	46,586件
カ	乳幼児一時預かり事業			
	実施施設数		34か所	
	総利用時間	515,999時間	延べ預かり児童数	88,916人
	新型コロナウイルス感染症対策補助金		延べ	34か所
キ	子育て家庭応援事業			
	協賛店・施設数		4,420店舗・施設	
(2)	保育・教育施設運営費			177,410,826千円
ア	施設型給付費			
	施設数	1,028か所(市立保育所61か所、民間保育所796か所、幼稚園107か所、幼保連携型認定こども園49か所、幼稚園型認定こども園15か所)		
	月平均入所児童数	1号認定	22,496人	2・3号認定
				68,185人
イ	保育・教育施設向上支援費			
	施設数	967か所(民間保育所796か所、幼稚園107か所、幼保連携型認定こども園49か所、幼稚園型認定こども園15か所)		
ウ	地域型保育給付費			
	施設数	256か所(小規模保育229か所、家庭的保育22か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所)		
	月平均入所児童数		3号認定	3,487人
エ	地域型保育向上支援費			
	施設数	256か所(小規模保育229か所、家庭的保育22か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所)		

オ	延長保育事業			
	施設型	860か所（民間保育所796か所、 幼保連携型認定こども園49か所、幼稚園型認定こども園15か所）		
	地域型保育	256か所（小規模保育229か所、家庭的保育22か所、事業所内保育4か所、 居宅訪問型保育1か所）		
カ	市立保育所運営費			
	実施施設数	61か所	月平均入所児童数	5,798人
キ	認可外保育施設等利用料助成事業			
	給付児童数(月平均)			2,376人
ク	保育・幼児教育職員等研修事業			
	研修参加者数			21,462人
ケ	保育・幼児教育質向上事業			
	園内研修・研究サポーターを派遣した園数			37園
	新たな教育センターと併設する「保育・幼児教育センター（仮称）」の整備に関する設計アドバイザリー等委託の実施			
コ	保育・幼児教育研究事業			
	幼保小連携推進地区事業・接続期カリキュラム研究推進地区事業（市内36地区で実施） 横浜版接続期カリキュラム実践事例集の発行			
サ	横浜保育室助成事業			
	施設数	20か所	月平均利用児童数	548人
シ	保育士宿舍借り上げ支援事業		388事業者	4,208戸
ス	民間児童福祉施設償還金助成事業			106法人
セ	保育所賃借料補助事業			100施設
ソ	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業			1,409か所
	（民間保育所791か所、地域型保育事業233か所、認定こども園50か所、 横浜保育室15か所、認可外保育施設241か所、病児保育施設18か所、市立保育所61か所）			
タ	保育施設再開等支援事業			698件
チ	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業			1,603か所
	（施設型給付対象施設967か所、地域型保育事業255か所、横浜保育室19か所、休日一時保育等 事業3か所、認可外保育施設276か所、病児保育事業29か所、年度限定保育事業54か所）			
ツ	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業			
	令和5年度へ明許繰越し 送迎用バス等への安全装置の導入支援等			
(3)	幼児教育費			11,397,731千円
ア	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費			
	交付対象園	256園	交付人数	19,533人
イ	幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業			

		交付人数	279人
ウ	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業		
	交付対象園	4園	交付人数 125人
エ	私立幼稚園等預かり保育補助事業		
	交付対象園	213園	交付人数 月平均11,698人
オ	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業		
	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金		
	交付対象園	14園	交付人数 11,755人
カ	私立幼稚園等一時預かり保育事業補助事業		
	私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金		
	交付対象園	107園	交付人数 80,204人
キ	私立幼稚園等補助事業		
	交付対象園		270園
ク	私立幼稚園特別支援教育費補助事業		
	交付対象園	86園	交付人数 569人
ケ	幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助事業		
	交付対象園	1園	交付人数 5人
コ	私立幼稚園等施設整備費補助事業		
	交付対象園		30園
サ	私立幼稚園研究・研修補助事業		
	公益社団法人横浜市幼稚園協会の研究・研修事業に補助		
シ	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業		
	交付対象園		44園
ス	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業		
	交付対象園		152園
(4)	放課後児童育成費		11,041,757千円
ア	放課後キッズクラブ事業		
	実施か所数		338か所
	登録児童数		54,975人
イ	放課後児童クラブ事業		
	実施か所数		222か所
	登録児童数		8,619人
ウ	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業		
	実施か所数		5校
	登録児童数		163人
エ	プレイパーク支援事業		

実施か所数	24団体
延べ利用人数	102,736人
オ 児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業	
新型コロナウイルス感染症対策補助金	573か所
カ 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	
物価高騰対策支援事業補助金	233か所
キ こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業	
令和5年度へ明許繰越し 送迎用バス等への安全装置の導入支援等	
(5) 保育所等整備費	2,200,834千円
ア 保育所等整備事業	
(ア) 認可保育所の整備	
内装整備費補助	7か所
横浜保育室の認可移行支援	4か所
(イ) 認定こども園の整備	1か所
イ 保育所老朽改築事業	6か所
	(うち3か所は令和6年4月新園舎使用開始予定)
令和5年度へ明許繰越し	1か所
ウ 地域型保育整備事業	
小規模保育事業の整備	10か所
エ 保育所等整備における物価高騰対応等支援事業	
補助件数	33か所

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 こども福祉保健費	111,272,288,000 ^円	107,345,156,367 ^円	724,634,000 ^円	3,202,497,633 ^円

事業の主な内容

(1) 児童措置費	10,287,221千円
ア 児童福祉施設措置費等	72か所
社会的養護従事者処遇改善事業補助金	
イ 児童養護向上支援事業	62か所
ウ 母子生活支援施設緊急一時保護事業	7か所
エ 横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業	
オ 横浜型児童家庭支援センター・子育て短期支援事業	
児童家庭支援センター	18か所

	子育て短期支援事業	22か所
カ	障害児施設措置費	
	福祉型障害児入所施設（知的）	8か所 月平均措置人数 89人
	福祉型障害児入所施設（盲児）	1か所 月平均措置人数 28人
	福祉型障害児入所施設（肢体）	2か所 月平均措置人数 11人
	医療型障害児入所施設（肢体）	1か所 月平均措置人数 1人
	医療型障害児入所施設（重心）	11か所 月平均措置人数 41人
キ	障害児入所支援事業	
	福祉型障害児入所施設（知的）	7か所 月平均入所人数 25人
	福祉型障害児入所施設（盲児）	1か所 月平均入所人数 1人
	医療型障害児入所施設（肢体）	2か所 月平均入所人数 12人
	医療型障害児入所施設（重心）	9か所 月平均入所人数 30人
ク	障害児施設利用者負担助成	月平均対象人数 25人
ケ	民間障害児施設運営費助成事業	
	施設数 19か所 月平均対象人数 387人	
コ	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業	延べ13,613人
	（児童養護施設4,652人、児童自立支援施設241人、乳児院746人、児童心理治療施設674人、母子生活支援施設3,509人、ファミリーホーム263人、自立援助ホーム300人、里親1,121人、障害児入所施設2,107人）	
サ	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業	
	令和5年度へ明許繰越し 送迎用バス等への安全装置の導入支援等	
(2)	こども家庭福祉費	22,424,673千円
ア	里親推進事業	
イ	児童虐待防止啓発地域連携事業	
ウ	女性相談保護事業	相談件数 6,329件
エ	女性緊急一時保護施設補助事業	
オ	ひとり親家庭等自立支援事業	利用者数 5,648人
カ	ひとり親世帯フードサポート事業	利用者数 延べ6,092世帯
キ	特別乗車券等交付事業	
	民営バス	交付人数 8,026人
	金沢シーサイドライン	交付人数 247人
ク	施設等退所後児童のためのアフターケア事業	
ケ	こども家庭総合支援拠点事業	
コ	障害児医療連携支援事業	
(ア)	メディカルショートステイ事業	
	新規登録者数	29人

延べ利用者数	86人
(イ) 医療的ケア児・者等支援促進事業	
横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの配置	
市内6か所の拠点（鶴見、南、旭、磯子、青葉、都筑）で支援を実施	
横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催	
	2回開催（令和4年8月、令和5年2月）
サ 障害児通所支援事業	
実施か所数	
児童発達支援センター	10か所
医療型児童発達支援センター	9か所
児童発達支援事業所（療育センターを含む）	240か所
放課後等デイサービス	470か所
シ 身体障害者奨学金支給事業	支給決定人数 25人
ス 学齢後期障害児支援事業	実施か所数 3か所
セ 児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業	525か所
ソ こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業	
令和5年度へ明許繰越し 送迎用バス等への安全装置の導入支援等	
(3) 親子保健費	6,951,305千円
ア 妊婦・産婦健康診査事業	
妊婦健康診査補助券受診者延べ数	288,440人
妊婦健康診査費用助成件数	2,108件
産婦健康診査（1か月）受診率	86.1%
産婦健康診査（2週間）受診率	59.8%
イ 妊婦歯科健康診査事業	
妊婦歯科健康診査受診者数	10,367人
ウ 不妊・不育相談等支援事業	
特定不妊治療費助成件数	2,869件
男性不妊治療費助成件数	16件
不妊・不育相談件数	22件
エ 母子保健指導事業	
母子健康手帳交付数	25,733件
母親（両親）教室受講者実人数	5,043人
母子訪問指導員訪問実人数	8,267人
健康（ぜんそく）相談講演会 参加者数	760人
オ 乳幼児健康診査事業	
乳幼児健康診査受診率	96.9%

(4か月児、1歳6か月児、3歳児)

	医療機関乳幼児健康診査受診率			80.8%
カ	乳幼児発達支援事業			
	(ア) 心理個別相談件数			6,366件
	(イ) 親子教室参加人数			1,807人
キ	新生児聴覚検査事業			
	新生児聴覚検査費用補助券受検者延べ数			15,580件
	新生児聴覚検査費用助成件数			2,948件
ク	視聴覚検診事業			
	一次検査(3歳児)			26,885人
ケ	先天性代謝異常症等検査事業			
	検査件数			22,316件
コ	こんにちは赤ちゃん訪問事業			
	訪問件数			22,431件
サ	育児支援事業			
	(ア) 育児支援家庭訪問事業			
	育児支援家庭訪問員派遣	381世帯	延べ	2,667回
	育児支援ヘルパー派遣	67世帯	延べ	1,747回
	(イ) 産前産後ヘルパー派遣事業	1,724世帯	延べ	18,864回
シ	妊娠・出産サポート事業			
	(ア) 妊娠・出産相談支援事業			
	にんしんSOSヨコハマ		相談件数	364件
	(イ) 産後母子ケア事業			
	産後母子ショートステイ		利用日数	4,034日
	産後母子デイケア		利用日数	1,925日
	訪問型母子ケア事業			2,090件
	(ウ) 妊産婦メンタルヘルス事業			
	おやこの心の相談事業			
	実施：金沢区・戸塚区・青葉区・港北区・神奈川区			
ス	子育て世代包括支援センター事業			
	母子保健コーディネーター配置			18区
	妊娠・出産・子育てマイカレンダー作成件数			25,001件
セ	妊産婦等総合対策事業			
	(ア) 妊婦への分娩前検査件数			2,455件
	(イ) 育児等支援サービス申請者数			2,359件
	(ウ) 産後母子ケア事業所感染対策支援数			46か所

ソ	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業			
	交付施設数			7か所
タ	出産・子育て応援事業			
	(ア) 出産応援金支給決定者数			25,159人
	(イ) 子育て応援金支給決定者数			16,270人
(4)	こども手当費			61,493,896千円
ア	児童手当			
	月平均支給人員			390,303人
イ	児童扶養手当			
	全部支給	月平均支給人員		9,719人
	一部支給	月平均支給人員		7,722人
	第2子加算	月平均支給人員		6,233人
	第3子以降加算	月平均支給人員		1,697人
ウ	特別児童扶養手当			
	受給者数			5,130人
エ	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金			
	支給対象児童数			57,612人
オ	子育て世帯への臨時特別給付金			
	支給対象延べ人数			11,426人
(5)	児童福祉施設運営費			3,769,563千円
ア	母子生活支援施設運営費			
	母子生活支援施設（公立）	1か所	月平均利用世帯数	13世帯
イ	児童養護施設運営費			
	児童養護施設（公立）	1か所	月平均措置人員	48人
ウ	児童自立支援施設運営費			
	児童自立支援施設（公立）	1か所	月平均措置人数	19人
エ	地域療育センター運営事業			
	地域療育センター			8か所
	児童発達支援センター		月平均利用人員	855人
	医療型児童発達支援センター		月平均利用人員	142人
	診療所		月平均受診者数	6,933人
オ	指定管理施設等物価高騰対策支援事業			
	地域療育センター			8か所
カ	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業			
	令和5年度へ明許繰越し 送迎用バス等への安全装置の導入支援			
(6)	児童相談所費			1,952,492千円

ア 児童相談所 4か所 相談指導・診断指導件数 357,275件

イ 一時保護業務

一時保護所 延べ入所者数 1,407人 延べ日数 66,845日

児童福祉施設委託等 延べ入所者数 437人 延べ日数 14,917日

新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業

4病院5床を確保 利用実績15人

ウ 児童虐待防止対策

よこはま子ども虐待ホットライン 相談員 9人

虐待通報・相談件数 3,183件

児童虐待通報等対応強化 虐待対応専門員 13人

対応件数 16,804件

養育支援家庭訪問事業 養育支援家庭訪問 3,860回

ヘルパー派遣件数 7,759件

家族再統合事業 家族再統合件数 282件

(7) 児童福祉施設整備費 466,007千円

ア 民間児童福祉施設償還金助成事業 14か所

イ 民間障害児施設償還金助成事業 4か所

ウ 公立児童福祉施設整備事業

港南区複合施設新築工事（南部児童相談所）

（仮称）東部児童相談所新築工事に係る基本設計 等

エ 障害児施設整備

横浜医療福祉センター港南擁壁改修工事

令和5年度へ明許繰越し 横浜医療福祉センター港南の擁壁改修工事

オ 民間児童福祉施設整備事業

民間児童福祉施設整備費補助

令和5年度へ明許繰越し 高風子供園新築工事

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	521,056,000 ^円	511,773,769 ^円	— ^円	9,282,231 ^円
1項 特別会計繰出金	521,056,000	511,773,769	—	9,282,231

事業の主な内容

(1) 母子父子寡婦福祉資金会計繰出金 21,480千円

(2) 水道事業会計繰出金 32,531千円

特別児童扶養手当受給世帯の水道料金の一部減免

(3) 自動車事業会計繰出金	299,063千円
特別乗車券負担金	
(4) 高速鉄道事業会計繰出金	158,700千円
特別乗車券負担金	

母子父子寡婦福祉資金会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 母子父子寡婦福祉 資金貸付費	907,871,000 ^円	792,968,453 ^円	— ^円	114,902,547 ^円
1項 貸 付 金	263,872,000	158,238,141	—	105,633,859
2項 事 務 費	31,153,000	21,886,066	—	9,266,934
3項 公 債 費	408,874,000	408,873,019	—	981
4項 一般会計繰出金	203,972,000	203,971,227	—	773

事業の主な内容

技能習得、修学、就学支度及び修業資金等の貸付

母子父子福祉資金	295件	155,220千円
寡婦福祉資金	5件	3,018千円

(11) 健康福祉局関係

超高齢社会が進展し人口減少の局面を迎え、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、福祉・健康分野における市民ニーズは多様化・複雑化しており、支援を必要とされる方へのきめ細やかな対応が求められています。

このような状況の中で、新型コロナウイルス感染症の対策に全力で取り組むとともに、福祉・健康分野における市民生活の安心を確保するため、「横浜市中期計画 2022～2025」や「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」をはじめとする各種計画の目標達成に向けた施策や取組を着実に実施しました。また、10年、20年先を見据え、将来にわたって持続可能な施策の充実を目指し、健康づくりをはじめとした様々な取組を推進しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

(1) 感染防止や福祉施設等の継続運営に向けた支援

原油価格・物価高騰に直面している市内の社会福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行うとともに、民間社会福祉施設整備について、物価高騰による施設整備への影響に対処するため、建築資材の高騰相当分の支援を行いました。

また、コロナ禍においても介護サービス事業者や障害福祉サービス事業者等がサービスを継続して提供できるよう感染対策に必要な消毒液等の物品や追加的人件費等の経費を助成したほか、新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が発生した場合に、即時検査ができるよう、市内施設等に対して抗原検査キットを配付しました。

さらに、高齢者施設等へは職員の業務負担の軽減や人材不足を解消するため、ICT機器や介護ロボット導入経費を助成しました。このほか、コロナ禍で対面での地域支援活動が制限される状況が続く中、市民の孤立・孤独を防ぐため、地域ケアプラザ等のオンライン相談環境を整備する等、物価高騰の影響下やコロナ禍においても、福祉施設等が継続運営できるように支援をしました。

(2) 不安、負担の軽減や生活にお困りの方への支援

国の物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯あたり5万円を給付しました。また、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の貸付を終了した方等、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯への自立支援へつなげるために、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給したほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等を給付しました。

新型コロナウイルス感染症にり患し医療機関に入院後、療養期間を経過し、退院した要介護認定者等の日常生活への復帰を促すため、さらには在宅高齢者が、介護者の急病等の理由による緊急利用に対応するために、一時的に短期入所できる高齢者施設の確保をすすめ、市民の不安・負担の軽減を図りました。

このほか、自殺者数の増加を受けて、インターネットを活用した相談支援の実施や、生活や就労に関する相談数の増加に合わせた自立相談支援員の追加配置等、不安軽減に向けた相談支援体制の強化を図りました。

2 地域福祉保健の推進

少子高齢化の進展や世帯規模の縮小など、地域福祉保健を取り巻く環境は大きく変化しています。誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域の実現を目指し、地域住民や事業者、関係機関、NPO法人等の様々な団体が、福祉保健に関する地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、オンラインでの会議や研修を実施するなどコロナ禍の活動環境にも対応しながら事業を実施しました。

令和4年度は、第5期横浜市地域福祉保健計画（令和6年度～10年度）の策定に着手しました。住民が支え合うための仕組みづくりの一環として、ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業及び災害時要援護者支援事業に引き続き取り組むとともに、これらの活動と地域住民のつなぎ役となる民生委員について、一斉改選を行いました。

さらに、認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断能力が十分でない市民が、安心して日常生活を送れるよう権利擁護事業を実施するとともに、「第4期横浜市地域福祉保健計画」と一体的に策定された「横浜市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度利用促進の司令塔の役割を担う中核機関を中心に、地域連携ネットワークの構築に向けた取組を進めました。

地域福祉保健を担う本市専門職人材の育成では、「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」に基づき、職員から責任職までの研修の実施、OJTの推進、キャリア形成のあり方検討について取り組みました。また、人材確保のため、学生実習の受入、様々な機会や場での広報活動等を実施しました。

「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づき、公共交通機関の施設における便所の改修や視覚障害者誘導用ブロックの敷設などの事前協議、ノンステップバスの導入促進に取り組みました。また、福祉のまちづくりに関する施策を推進するための基本となる「横浜市福祉のまちづくり推進指針」の広報など、施策の推進に取り組みました。

ごみ問題を抱えている人への支援事業では、「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例」に基づき、当事者に寄り添い、福祉的な支援を重視した取組を実施しました。

また、地域ケアプラザについては、4か所の建設等を行うとともに、144か所で運営を行いました。

3 障害者施策の推進

(1) 障害者総合支援法に関する事業

障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付等の支援を総合的に推進し、ホームヘルプやガイドヘルプ、生活介護や障害者グループホームといった自

立支援給付事業を実施しました。

また、障害者の地域での生活を支えるために、関係機関の連携により、地域生活支援拠点機能の強化や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めました。計画相談支援事業については、利用を希望される方や必要とする方に導入できるよう、事業所開設説明会などを実施し、推進の取組を行いました。

(2) その他の事業

障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、視覚障害のある人への情報保障のために、本市から発出する通知の点字等による情報提供や、知的障害のある人への情報保障のために、本市の作成したチラシ等の表現を見直し、分かりやすくする取組を行ったほか、啓発動画の掲出を行いました。

また、平成22年度から段階的に実施している「将来にわたるあんしん施策」としては、全区で後見的支援制度を実施しているほか、医療的ケアが必要な方の地域での暮らしを支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター（累計6人）による全区での支援実施及び事業対象者の実態調査を実施しました。

また、新たに在宅で常時電源を必要とする医療機器を使用する障害児・者等に、非常用電源を給付する事業を開始しました。

障害者の就労支援では、新市庁舎内及びJ R 関内駅北口に令和2年度に設置した障害者就労啓発施設を活用して情報発信を行いました。

松風学園の再整備では、新居住棟がしゅん工するとともに、B棟解体工事に着手したほか、新入所施設が開所しました。

精神科救急医療の充実に向けては、新型コロナウイルスの感染が疑われる患者を含め、受入協力医療機関の体制確保に加え、措置入院となった方を対象とした退院後支援を実施しました。依存症対策では、令和3年度に策定した「横浜市依存症対策地域支援計画」に基づき、支援者向けガイドラインの作成など、依存症の本人や家族等の支援の充実に取り組みました。自殺対策では、若年層への普及啓発を強化するとともに、インターネットを活用した相談支援の拡充に取り組みました。また、こころの健康相談として、引き続き、夜間と休日に市民を対象としたこころの電話相談を実施しました。

このほか、在宅障害者の支援拠点である障害者地域活動ホーム、精神障害者生活支援センター運営事業等の実施に加え、重度障害者医療費の助成を引き続き行いました。

4 高齢者保健福祉の推進

令和4年度は、高齢者保健福祉施策を定めた「よこはま地域包括ケア計画（第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）」3か年計画の中間年度でした。この計画の基本目標である、「ポジティブ・エイジング～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～」の実現に向け、介護保険サービスの提供をはじめとして様々な事業に取り組みました。また、次期第9期計画の策定に向け、高齢者実態調査や健康とくらしの調査を実施しました。

18区では、地域の特性や課題を踏まえた各区の方針や重点取組を示した「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプラン」に基づいて、各区の実情に応じた地域包括ケアの推進に取り組みました。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防や健康づくりの取組として元気づくりステーション事業を実施し、345グループの活動支援を行いました。また、よこはまシニアボランティアポイント事業や、介護保険の要支援認定を受けた方等が利用する介護予防・生活支援サービス事業を実施しました。

高齢者の積極的な社会参加の促進に向けて、乗車証のIC化をはじめとした敬老特別乗車証交付事業、老人クラブへの助成事業、高齢者生きがいづくり事業、生きがい就労支援スポット運営事業を実施しました。また、ねんりんピックかながわ2022が開催され、主催者として大会運営を行いました。

このほか、市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、18区で独自のエンディングノートを活用して講座等の普及啓発事業を実施したほか、「生活支援コーディネーター」を、区域には各区社会福祉協議会に18人、日常生活圏域には地域ケアプラザ等に146人配置し、自治会町内会・ボランティア団体・NPO・民間企業など多様な主体による、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりを進めました。また、圏域レベルデータ分析システムを用いて、日常生活圏域毎の地域分析を行いました。

高齢者の在宅生活支援では、日ごろの見守りとして、ひとり暮らし高齢者等へあんしん電話（緊急通報装置）を貸与したほか、高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣することで、生活相談、安否確認を行いました。また、ひとり暮らしの中重度要介護者等に対して食事の提供と安否確認を行うことで、安心して在宅生活を維持できるよう支えました。さらに、24時間対応可能な「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」事業所をはじめ、各種訪問・通所サービス事業所への指導・支援を行いました。併せて、小規模多機能型居宅介護事業所に対する整備費補助金の交付（3か所）や、民有地マッチング事業などにより、整備を促進しました。認知症の方やその家族等を支援するため、認知症初期集中支援、介護者支援、居場所づくり、普及啓発の推進等に取り組みました。また、若年性認知症支援コーディネーターを3か所に追加配置し、市内4か所体制にするとともに、認知症の人を地域で支え合う「チームオレンジ」のモデル実施を市内20か所の地域ケアプラザで行いました。そのほか、認知症の早期発見・対応を進めるため「もの忘れ検診」を通年で実施しました。

施設整備については、特別養護老人ホーム7か所の建設費補助を行いました。また、大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入に必要な経費の補助を行いました（30か所）。

介護人材の確保に向けて、新たに介護職員を雇用する法人を対象に、UR等の団地の空き室を活用し、地域活動への参加を条件に住居費の補助を行いました。また、介護サービス事業所等を対象に、外国人介護人材の受入れに関する研修を新たに実施したほか、地域密着型サービス事業所を対象に「質の向上セミナー」を実施するなど、介護人材の定着支援や専門性の向上に取り組みました。

5 生活基盤の安定と自立の支援

児童福祉施策として、ひとり親家庭等医療費及び小児医療費の助成を引き続き行いました。小児医療費の助成については、制度拡充に向けたシステム改修の設計を行いました。

コロナ禍が長期化していることの影響による収入減少等により生活が困難になっている方に対して、生活支援や住居確保に関する相談対応を迅速に行えるよう、令和3年度に引き続き、区役所に会計年度任用職員を追加配置し体制を強化しました。

生活に困窮している方への自立支援では、相談者数は9,954人、支援申込は2,841人と感染症の拡大の影響を受け、相談が急増した令和2年度、令和3年度に比べると数値は減少していますが、コロナ禍前の相談数と比較すると、高止まりの状況です。

ひきこもり支援については、新たに相談窓口を開設して、ひきこもりの状態にある当事者や家族等を支援するとともに、関係機関へのバックアップ体制を充実させました。さらに、今後の施策に反映するため、市民生活実態調査を実施しました。

また、生活保護受給世帯の自立支援に取り組んだほか、老人福祉法等社会福祉諸法に基づく援護事業及び国民年金事業等、広範多岐にわたる分野において市民の生活基盤の安定と自立の支援に向けて取り組みました。

6 健康で安心な暮らしの支援

健康増進計画である「第2期健康横浜21」（2013～2023）に基づき、関係機関・団体と連携し、年齢・性別・国籍や病気・障害の有無にかかわらず市民の生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防のための普及・啓発事業を実施しました。

「第2期健康横浜21」の基本目標である「健康寿命を延ばす」を実現するために、重点的な取組事項をまとめた「よこはま健康アクションStage2」（2018～2023）に基づき、健康経営に取り組む事業所を認証する横浜健康経営認証制度を通じた従業員や市民の健康づくりを後押しする取組、生活保護受給者の健康支援など、全市域で取組を進めました。

また、令和6年度に計画期間が開始する「第3期健康横浜21」の策定に向け、骨子（案）の検討を行いました。

受動喫煙対策として、健康増進法に定められた原則屋内禁煙などのルールについて、飲食店を中心に広く周知を行うとともに、店舗の巡回や市民からの通報対応を通じて、施設への指導等を実施しました。屋外の受動喫煙防止についても、喫煙者に向けたインターネット広告や街頭・公園へのポスター掲示を通じた啓発などを行いました。

よこはまウォーキングポイント事業では、平成30年4月にスマートフォン専用アプリを新たに導入し、参加者は令和5年3月末で36万人を超えました。チームを組んで歩数を競う「チーム対抗戦」など、アプリ機能を活用したイベントを実施したほか、これまでに確認された事業効果や参加者ニーズを踏まえ、血圧を管理できる機能や、ウェアラブル端末で計測した歩数を連携できる機能を追加しました。

食育の推進では、「第3期横浜市食育推進計画」の策定に向け、関係機関・団体とともに、骨子（案）

や具体的な取組を検討しました。

さらに、疾病の予防と早期発見・早期治療のために、健康診査、B型・C型肝炎ウイルス検査や歯周病検診等を市民に身近な医療機関等で実施しました。

また、多様化する市民の健康ニーズに的確に対応し、スポーツ医科学に基づいた市民の健康づくりの推進とスポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を目的として、「横浜市スポーツ医科学センター」の運営を行いました。

「横浜市総合保健医療センター」の運営を通じて、精神障害者や要介護高齢者、認知症高齢者などが在宅生活を維持できるよう、保健医療の専門的・総合的な支援を行いました。

公害健康被害者への各種給付事業やぜん息相談などの環境保健事業を実施しました。

墓地・斎場等の運営では、市営墓地・斎場の運営等を行うとともに、日野こもれび納骨堂の令和4年度分の新規使用者募集を行いました。

市営墓地整備事業については、舞岡地区での緑豊かな公園型墓園の整備に向けて、造成工事等を進めるとともに、深谷通信所跡地での公園型墓園の整備に向けて、環境影響評価準備書の作成等を行いました。

また、将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区大黒町で市内5か所目となる市営斎場の整備に向けて、令和3年度に引き続き実施設計を進めました。加えて、令和5年度の建築工事の着手に向け整備用地の土壌汚染調査を行ったほか、整備用地の樹木伐採や周辺歩道の整備といった土木工事にも着手しました。さらに、斎場予定地前の交差点改良について検討を進めるにあたり、交通安全対策等を検討する委託を行いました。

7 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、公害被害者救済事業、新墓園事業ともに、引き続き事業を推進しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7款 健康福祉費	404,508,014,316 ^円	379,936,064,204 ^円	249,010,000 ^円	24,322,940,112 ^円
1項 社会福祉費	97,342,554,040	79,040,686,848	—	18,301,867,192

事業の主な内容

(1) 社会福祉総務費				28,110,745千円
ア 福祉調整委員会		委員面接相談実施件数	2件	
		定例会等開催回数	10回	
イ 墓地等設置紛争調停委員会		調停委員会開催回数	1回	
ウ 福祉特別乗車券交付				61,366人

エ	遺族援護事業	戦没者追悼式※縮小開催	参列者数	150人	
(2)	社会福祉事業振興費				6,289,355千円
ア	民生委員・児童委員	現員数（令和5年3月31日現在）		4,301人	
イ	横浜市社会福祉協議会への事業費等補助				
ウ	福祉のまちづくり条例推進事業				
	「福祉のまちづくり推進会議」		開催回数	2回	
	「福祉のまちづくり推進会議」専門委員会・小委員会		開催回数	5回	
エ	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業				
	研修室・討議室等貸出室数			14,352室	
	研修受講者数			4,908人	
オ	横浜生活あんしんセンター運営事業				
	相談件数（初回・継続）			96,643件	
	利用者数（定期訪問・金銭管理、財産関係書類等預かりサービス）				1,140人
カ	福祉保健活動拠点運営事業				18か所
キ	地域ケアプラザ運営事業				
	運営施設数				144か所
	地域活動交流事業利用人員	延べ		1,551,078人	
ク	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業				
		対象者		246,997人	
ケ	ノンステップバス導入促進補助事業				
		民営バス補助台数		2台	
コ	ごみ問題を抱えている人への支援事業				
	近隣への影響が解消した件数			20件	
サ	災害時要援護者支援事業	実施地区		2,729地区	
(3)	国民年金費				145,534千円
	適用被保険者数（令和5年3月31日現在）			426,398人	
(4)	ひとり親家庭等医療費				1,598,337千円
	受診件数			537,691件	
(5)	小児医療費				10,387,695千円
	小児医療費助成	受診件数		4,585,545件	
	小児慢性特定疾病医療給付	受給対象者		3,014人	
	医療給付	給付人数		733人	
(6)	臨時特別給付金給付費				32,509,020千円
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金				
	支給世帯（令和3年度からの繰越分含む）			144,203世帯	

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

支給世帯

318,128世帯

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 障害者福祉費	円 129,081,994,000	円 126,754,326,901	円 —	円 2,327,667,099

事業の主な内容

(1) 障害者福祉費				106,004,696千円
ア 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業		18か所		
		日中活動 延べ	168,706回	
イ 機能強化型障害者地域活動ホーム日中活動事業		延べ	146,134回	
ウ 障害者支援センター運営費等補助事業				
機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業		23か所		
地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）		76か所		
障害者グループホームA型（運営委員会型）助成事業		2か所		
エ 障害者グループホームB型（法人型）設置運営費補助事業		915か所		
オ 地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）		63か所		
カ 障害者自立生活アシスタント事業		知的	17か所	
		精神	18か所	
		高次脳機能障害	1か所	
キ 精神障害者生活支援センター運営事業				
A型 9か所		延べ	99,679人	
B型 9か所		延べ	84,218人	
ク 障害者施設スプリンクラー設置費補助		2か所		
ケ 障害者ホームヘルプ事業		3,432,736時間		
コ 障害者ガイドヘルプ事業		620,937時間		
サ 在宅障害児・者短期入所事業				
		短期入所 延べ	76,300回	
		日中一時支援 延べ	6,807回	
シ ガイドボランティア事業		51,170件		
ス 障害者支援施設等自立支援給付費				
	1,612か所	月平均利用人員	16,825人	
セ 医療費公費負担事業				

	措置入院医療費支払件数		延べ	679件	
	通院医療費支払件数		延べ	695,736件	
ソ	依存症対策				
	依存症専門相談件数（こころの健康相談センター）		延べ	1,219件	
タ	新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業			301件	
チ	障害者施設等に対する抗原検査事業			3,359か所	
ツ	障害者施設等物価高騰対策支援事業		補助金交付件数	1,708件	
(2)	こころの健康相談センター等運営費				557,272千円
ア	障害者更生相談所運営事業				
	手帳交付者数	身体障害者手帳		11,511件	
		療育手帳		7,610件	
イ	こころの健康相談センター事業				
	夜間休日こころの電話相談件数		延べ	7,368件	
	アルコール等特定相談研修	5回開催	参加者数	延べ 319人	
	福祉保健センター等に対する技術支援等回数			212回	
	精神医療審査会の開催			50回	
	精神障害者保健福祉手帳交付者数			25,121人	
ウ	自殺対策事業				
	自死遺族ホットライン	23回開催	相談件数	延べ 76件	
	自死遺族の集い	12回開催	参加者数	延べ 70人	
	インターネット相談者数			447人	
エ	精神科救急医療対策事業				
	警察官通報等件数			759件	
	患者移送件数			303件	
(3)	障害者手当費				1,162,940千円
	特別障害者手当（国制度）		月平均給付人員	2,587人	
(4)	重度障害者医療費				15,518,188千円
	重度障害者医療費助成		受診件数	1,836,259件	
	更生医療給付事業		受診件数	30,695件	
(5)	障害者福祉施設運営費				534,200千円
	施設入所支援	1か所	利用人員	延べ 17,867人	
	生活介護	3か所	利用人員	延べ 31,645人	
	短期入所	1か所	利用人数	延べ 604人	
	障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」				
			月平均利用人員	454人（宿泊）	
				84人（休憩）	

(6) リハビリテーションセンター等運営費 2,977,031千円

ア リハビリテーションセンター運営費

児童発達支援センター（知的）	月平均利用人員	62人
医療型児童発達支援センター（肢体）	月平均利用人員	17人
児童発達支援センター（難聴）	月平均利用人員	37人
児童発達支援事業所	月平均利用人員	57人
障害者支援施設	月平均利用人員	14人
就労支援施設	月平均利用人員	28人
補装具製作施設	月平均利用人員	261人
診療所	月平均受診者数	1,099人

地域リハビリテーションサービス事業

評価訪問・訪問指導訓練	延べ	3,245件
企画開発研究事業	臨床工学サービス	545件
職能評価開発事業	職業相談・職能判定	464件
介護実習・普及センター事業		

研修への専門職派遣実績 61講座 延べ 142人

イ 障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）運営費

施設利用者	延べ	271,205人
（横浜ラポール 247,550人 ラポール上大岡 23,655人）		
手話通訳者等派遣	延べ	12,637人

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項老人福祉費	21,782,403,000 ^円	19,900,081,730 ^円	221,195,000 ^円	1,661,126,270 ^円

事業の主な内容

(1) 老人措置費 7,667,892千円

ア 養護老人ホーム	20か所	月平均措置人員	572人
イ 軽費老人ホーム	5か所	月平均対象人員	242人
ウ ケアハウス	6か所	月平均対象人員	363人
エ 高齢者施設等におけるICT機器及び介護ロボット導入助成事業			
	補助金交付件数		233件
オ 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業			
	延べ	912施設、連携支援事業	延べ 28施設

カ	高齢者施設等物価高騰対策支援事業			
	補助金交付件数		5,161件	
キ	高齢者施設等に対する抗原検査事業		5,432か所	
(2)	老人福祉費			11,957,105千円
ア	老人クラブ助成（令和5年3月31日現在）		1,377クラブ	
イ	ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与			
	あんしん電話貸与件数		943件	
ウ	訪問理美容サービス		3,853回	
エ	外出支援サービス		863回	
オ	認知症支援	緊急一時入院	67件	
カ	在宅高齢者虐待防止	相談件数 新規	1,109件	
キ	認知症高齢者グループホーム	定員6,122人 686ユニット	343事業所	
ク	緊急ショートステイ	利用日数	586日	
ケ	生活支援ショートステイ	利用日数	350日	
コ	中途障害者地域活動センター	18か所 利用登録者数	455人	
サ	敬老特別乗車証交付		401,866人	
シ	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業			
	施設開設経費助成特別対策事業費補助金		14事業所	
ス	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業		10施設	
セ	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業			
			30施設	
	令和5年度へ事故繰越し 大規模修繕に伴う介護ロボット等導入補助		4件	
ソ	高齢者施設への退院支援事業	利用日数	335日	
タ	陽性高齢者ショートステイ	利用日数	79日	
(3)	老人福祉施設運営費			275,085千円
	高齢者保養研修施設「ふれーゆ」	利用者 延べ	158,210人	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4項 生活 援 護 費	137,320,916,703 ^円	135,961,435,964 ^円	— ^円	1,359,480,739 ^円

事業の主な内容

(1)	生活保護費			134,280,562千円
ア	生活保護費（法定分）			
	保護世帯（停止中を除く）	延べ	663,912世帯	

保護人員（停止中を除く）	延べ	824,487人
イ 被保護者自立支援プログラム事業		
生活保護受給者の就労者数		2,286人
ウ 生活困窮者自立支援事業		
新規相談者数		9,954人
住居確保給付金	支給決定件数	1,867件
エ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（令和3年度からの繰越分含む）		
申請件数		5,756件
支給決定件数		5,294件
オ 「8050問題」対策事業		
新規相談件数		471件
カ 救護施設等物価高騰対策支援事業		
補助金交付件数		4件
(2) 援護対策費		1,680,874千円
ア 市立生活保護施設等運営		
救護施設	1か所	月平均人員 97人
更生施設	1か所	月平均人員 36人
イ ホームレス等自立支援事業		
横浜市生活自立支援施設入所者数	延べ	318人
ウ 中国残留邦人等援護対策事業		
対象支援給付世帯		207世帯

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 健康福祉施設整備費	7,682,055,226 ^円	7,277,145,996 ^円	27,815,000 ^円	377,094,230 ^円

事業の主な内容

(1) 地域ケアプラザ整備事業（令和3年度からの繰越分含む）	803,592千円
建設「保土ヶ谷地域ケアプラザ」等	4か所
(2) 松風学園改築・改修事業（令和3年度からの繰越分含む）	1,007,964千円
建設工事、解体工事、基本設計、実施設計	
(3) 新入所施設整備事業	44,588千円
建設費補助、運営費補助	
(4) 障害者施設整備事業	36,961千円
建設費補助	

北東部方面多機能型拠点（仮称）	1か所	
(5) 特別養護老人ホーム整備等事業（令和3年度からの繰越分含む）		3,463,862千円
特別養護老人ホーム建設費補助等	7か所	
大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入補助等	4か所	
(6) 地域密着型サービス事業所整備等事業（令和3年度からの繰越分含む）		254,567千円
ア（看護）小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助	3か所	
イ 認知症対応型共同生活介護事業所整備費補助	4か所	
ウ 防災改修費補助	3か所	
(7) 介護老人保健施設償還金助成事業		27,418千円
用地利子補給	25法人	
(8) 社会福祉施設等償還金助成事業		1,169,864千円
利子補給、元金助成	109法人	
(9) 介護予防拠点整備事業		44千円
建設費補助等	0か所	
(10) 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業 （令和3年度からの繰越分含む）		54,054千円
改修費等補助	3か所	
令和5年度へ事故繰越し 非常用自家発電設備等整備費補助	4件	
(11) 東部方面斎場（仮称）整備事業		410,651千円
実施設計、周辺工事等		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6項 公衆衛生費	8,906,020,561 ^円	8,723,259,955 ^円	— ^円	182,760,606 ^円

事業の主な内容

(1) 健康診査費		824,996千円
健康診査事業	71,948人	
(2) 健康づくり費		907,948千円
ア 健康横浜21推進事業		
「健康横浜21推進会議」の開催	2回	
「健康横浜21推進会議」の部会の開催	5回	
イ 歯科口腔保健関係推進事業		
歯周病予防教室の開催	920回	
オーラルフレイル予防推進の実施	283回	

ウ	地域人材育成・活動支援	
	食生活等改善推進員育成支援	624回
エ	健康相談等	
	生活習慣改善相談	553回
オ	食育推進事業	
	会議・イベントの開催	6回
カ	スポーツ医科学センター運営事業	
	指定管理事業利用者数	120,292人
	自主事業利用者数	70,878人
キ	健康経営企業応援事業	
	企業健康推進員の登録者数（累計）	738人
	横浜健康経営認証 認証事業所数（累計）	1,104事業所
		（うち新規207事業所）
ク	生活保護受給者等の健康支援事業	
	(7) 健診受診勧奨実績	
	健康診査受診勧奨対象者数	2,060人
	健康診査受診勧奨実施者数	1,646人
	健康診査受診者数	591人
	生活習慣改善相談延べ利用者数	1,272人
	(イ) 保健指導・生活支援	
	延べ利用者数	315人
ケ	疾病の重症化予防事業	
	糖尿病指導実績（個別）	173人
	糖尿病指導実績（集団）	188人
コ	よこはま健康スタイル推進事業	
	よこはまウォーキングポイント参加者	11,735人
	※令和4年度の新規参加登録者数	
サ	受動喫煙防止対策事業	
	通報対応	467件
	標識調査件数	2,642件
	喫煙可能室設置施設届出事務処理件数	86件
(3)	地域保健推進費	6,531,010千円
ア	総合保健医療センター運営事業	
	介護老人保健施設	延べ29,099人
	診療所	延べ9,490人
	精神障害者支援施設	延べ21,487人

介護医療院	延べ 4,379人
イ 難病対策事業	
特定医療費（指定難病）助成事業	延べ27,984人
ウ C型肝炎等対策事業	
肝炎ウイルス検査	17,070人
(4) 公害・石綿健康被害対策事業費	459,306千円
ア 公害健康被害補償事業	
実認定患者数（令和5年3月31日現在）	332人
各種補償給付費の支給等	
(ア) 医療費	5,448件
(イ) 障害補償費	3,636件
(ウ) 遺族補償費	106件
(エ) 療養手当	640件
イ 公害保健福祉事業	
ウ 環境保健事業	
エ 石綿健康被害対策事業	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7項 環 境 衛 生 費	2,392,070,786 ^円	2,279,126,810 ^円	— ^円	112,943,976 ^円

事業の主な内容

(1) 葬務費	2,279,127千円
ア 火葬件数	
人体	34,459件
小動物	5,809件
イ 民営斎場使用料補助事業	
補助件数	1,935件

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	123,250,388,000 ^円	123,244,909,203 ^円	— ^円	5,478,797 ^円
1項 特別会計繰出金	123,250,388,000	123,244,909,203	—	5,478,797

事業の主な内容

(1) 国民健康保険事業費会計繰出金	27,900,500千円
(2) 介護保険事業費会計繰出金	49,067,771千円
(3) 後期高齢者医療事業費会計繰出金	38,263,634千円
(4) 公害被害者救済事業費会計繰出金	9,499千円
(5) 水道事業会計繰出金	783,364千円
障害者のいる世帯等料金減免額充当分	
(6) 自動車事業会計繰出金	5,293,079千円
特別乗車証負担金	
(7) 高速鉄道事業会計繰出金	1,927,062千円
特別乗車証負担金	

国民健康保険事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 国民健康保険事業費	円 322,664,481,000	円 317,186,211,147	円 —	円 5,478,269,853
1項 総 務 費	5,398,086,000	4,919,119,676	—	478,966,324
2項 保 険 給 付 費	316,255,154,000	311,266,193,267	—	4,988,960,733
3項 基 金 積 立 金	1,001,241,000	1,000,898,204	—	342,796
4項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000

事業の主な内容

被保険者数	645,039人
総医療費	252,887,148千円
1人あたり医療費	392,049円
国民健康保険傷病手当金	49,508千円

介護保険事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 介護保険事業費	323,302,215,000 ^円	312,944,838,371 ^円	— ^円	10,357,376,629 ^円
1項 総 務 費	7,156,529,000	6,483,315,970	—	673,213,030
2項 保 険 給 付 費	294,353,907,000	285,451,202,134	—	8,902,704,866
3項 地域支援事業費	16,254,909,000	15,485,547,616	—	769,361,384
4項 基 金 積 立 金	5,522,589,000	5,522,588,314	—	686
5項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000
6項 災 害 対 応 費	4,281,000	2,184,337	—	2,096,663

事業の主な内容

第1号被保険者数（65歳以上）	934,278人（令和5年3月31日現在）
第2号被保険者数（40～64歳）	約135万人（令和5年3月31日現在）
要介護認定者数	183,433人（令和5年3月31日現在）
在宅介護サービス費	138,931,293千円
地域密着型サービス費	45,518,630千円
施設介護サービス費	84,305,831千円
特定入所者介護サービス費	4,596,854千円
高額介護サービス費	9,738,801千円

後期高齢者医療事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 後期高齢者医療事業費	88,650,056,000 ^円	86,622,743,029 ^円	— ^円	2,027,312,971 ^円
1項 総 務 費	1,256,521,000	1,069,874,544	—	186,646,456
2項 負 担 金	87,383,535,000	85,552,868,485	—	1,830,666,515
3項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000

事業の主な内容

被保険者数

489,480人

公害被害者救済事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 公害被害者救済事業費	35,071,000 ^円	21,552,227 ^円	— ^円	13,518,773 ^円
1項 運 営 費	34,071,000	21,552,227	—	12,518,773
2項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

- | | |
|----------------|------|
| (1) 療養補助費 | 394件 |
| (2) 療養手当 | 320件 |
| (3) 医療費 | 8件 |
| (4) 空気清浄機購入費補助 | 1台 |

新墓園事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及び手数料	1,059,384,000 ^円	585,962,645 ^円	— ^円	3,186,105 ^円
1項 使用料	1,059,219,000	585,788,345	—	3,186,105
2項 手数料	165,000	174,300	—	—
2款 財産収入	630,000	337,366	—	—
1項 財産運用収入	630,000	337,366	—	—
3款 繰入金	38,512,000	9,433,335	—	—
1項 基金繰入金	38,512,000	9,433,335	—	—
4款 繰越金	100,000	18,600	—	—
1項 繰越金	100,000	18,600	—	—
5款 諸収入	150,000	—	—	—
1項 雑収入	150,000	—	—	—
6款 市債	777,000,000	650,000,000	—	—
1項 市債	777,000,000	650,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 メモリアルグリーン事業費	79,986,000 ^円	71,393,089 ^円	— ^円	8,592,911 ^円
1項 事業費	79,986,000	71,393,089	—	8,592,911
2款 日野こもれび納骨堂事業費	995,790,000	524,222,641	—	471,567,359

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1項 事 業 費	679,549,000	207,983,116	—	471,565,884
2項 公 債 費	316,241,000	316,239,525	—	1,475
3款 舞岡地区新墓園 事 業 費	780,000,000	650,106,306	122,605,214	7,288,480
1項 施 設 整 備 費	774,321,000	645,327,952	122,605,214	6,387,834
2項 公 債 費	5,679,000	4,778,354	—	900,646
4款 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000
1項 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
1,245,751,946	1,245,722,036	29,910	—	29,910

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

【メモリアルグリーン】

芝生型納骨施設	7,500区画
合葬式樹木型納骨施設	3,000体
合葬式慰霊碑型納骨施設	12,000体

【日野こもれび納骨堂】

自動搬送式納骨施設 (6,500基)	3,385基
合葬式納骨施設 (20,000体)	12,075体

【舞岡地区新墓園】

令和5年度へ明許繰越し (仮称) 舞岡墓園整備工事 (造成工事その7) の一部

(12) 医療局関係

新型コロナウイルス感染症への対応として、診療・検査体制の充実やワクチン接種の推進、病床の確保や救急医療機関等への支援、入院・転院の調整等を実施しました。また、物価高騰への対応として、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、市内一般公衆浴場への支援を実施しました。「よこはま保健医療プラン2018」に基づき、医療・介護需要が急激に高まる2025年以降を見据え、市民の皆様が将来にわたって住み慣れた横浜で、安全・安心に暮らすことのできる最適な地域医療を提供できるよう、病床整備、在宅医療、がん対策、救急・災害時医療等の事業の推進に取り組みました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

(1) 燃料価格等の高騰分への支援の実施

国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月)を踏まえ、燃料価格等の高騰により厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のため、燃料費及び光熱費の価格高騰分を補助する支援を実施しました。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 診療や検査体制の充実

帰国者・接触者外来を設置運営する市内14か所の医療機関や休日急患診療所のほか、重症化リスクの高い患者の早期診断・早期治療に取り組むコロナ専門病院への支援等により、切れ目のない診療体制を確保しました。また、高齢者施設等ハイリスク者入所施設において、陽性者発生時や感染拡大時の集中検査を可能にするとともに、医療機関の診療体制維持等のため、抗原検査キットを配付しました。さらに、新たな変異株の発生動向の監視や把握のために、変異株のスクリーニング検査を実施しました。

イ 不安、負担の軽減

新型コロナウイルス感染症に関するご質問やご不安にお答えする感染症コールセンターの回線数を最大180回線に拡充させ、オペレーターの適切な配置を行うなど、感染状況に合わせて強化しました。また、新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る検査費や入院勧告に基づいて医療機関に入院した患者の治療費について、公費で負担しました。

ウ 情報発信の強化とワクチン接種体制の整備

感染者数等の統計情報をまとめた「新型コロナウイルス感染症関連データサイト」を運用するとともに、「新型コロナウイルス感染症特設ページ」をわかりやすく改修したほか、感染状況や制度改正の内容等に関する情報をSNSで即時的に発信するなど、市民に伝わりやすい情報の発信を進め、新型コロナウイルス感染症に関する知識や予防に向けた理解促進を図りました。

新型コロナウイルスワクチンの接種では、市内の各医療機関での接種に加え、交通の利便性の高い民間施設を中心とした集団接種会場を市内各所に設置し接種を進めました。併せて、若年層を対象とした接種会場や夜間・早朝にも利用できる接種会場を開設するなど、多様なライフスタイルに応じた接種環境の構築に取り組みました。

また、個別通知による接種勧奨のほか、民間広報誌やSNSなど様々な媒体を活用した広報の実施、市内302か所の郵便局及び18区役所での予約代行の取組などにより接種促進に努めました。

エ 医療機関及び医療従事者への支援

長期的な市内病院の感染症への対応力強化を目的として、感染症対策に関する研修参加や資格取得等を支援しました。

オ Y-CERTの運営

「医療調整本部（Y-CERT）」を引き続き運営し、感染者の発生状況や医療機関の入院状況などの情報の一元管理、円滑な入院や転院調整等を実施しました。

カ 救急医療機関への支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う救急患者の円滑な搬送を確保することを目的として、受入実績に応じ救急医療機関へ緊急補助金を交付しました。

2 健康安全施策

(1) 感染症・食中毒対策

感染症及び食中毒対策では、発生時の危害拡大防止のため、迅速かつ的確な調査等を実施しました。予防啓発としては、感染症の種類や呼びかける対象に応じた媒体を活用して実施しました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の取組を進めました。また、エイズに関する知識の普及啓発・検査等を実施しました。

さらに、感染症まん延防止のため、予防接種法に定められている各種予防接種を実施しました。

このほか、風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防止するため、対象となる市民に、風しんの抗体検査や必要に応じ予防接種を実施しました。

(2) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備え、医療資器材等の備蓄及び整備を行いました。医療従事者の予防内服の抗インフルエンザ薬の備蓄については、期限切れによる廃棄を防ぐため、横浜市薬剤師会との協定に基づき薬局での循環備蓄等を実施しました。

(3) 医療安全の推進

医療に関する患者・家族からの相談を受ける「医療安全相談窓口」を運営し、横浜市医療安全推進協議会や医療安全研修会を開催したほか、薬物に関する正しい知識と規範意識の醸成のため、横浜市薬剤師会や横浜薬科大学と薬物乱用防止キャンペーンを開催するなど啓発を実施しました。

また、医療機関における事件・事故につながる可能性のある情報提供があった際は、「情報提供等への対応指針」に則り、迅速・的確に対応しました。

(4) がん検診

早期発見・早期治療のために、がん検診を市民に身近な医療機関等で実施しました。受診率向上のために無料クーポン券、対象者の性別・年齢に合わせた内容の個別勧奨通知、また、無料クーポン券送付者を対象にした再勧奨通知を送付し、受診の働きかけを強化しました。加えて、大

腸がん検診の自己負担額無料化を継続しました。

(5) 食の安全確保

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テイクアウトやデリバリーの需要が拡大したことを受け、これらを実施する飲食店に対しては、適切な温度管理の徹底等を指導しました。食肉を取り扱う飲食店については、中心部まで十分に加熱して提供するよう指導しました。このほか、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の導入を推進するため、食品関係施設に対し、助言指導や支援を行いました。

また、食品中の腸管出血性大腸菌、ノロウイルス、残留農薬、アレルギー物質、放射性物質、遺伝子組換え食品、食品添加物等の検査を実施しました。

(6) 快適な生活環境の確保

レジオネラ症防止対策として、中央循環式給湯設備の衛生管理について啓発を行いました。また、飲料水の安全を確保するため受水槽についても衛生管理の徹底を図りました。

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、ホテルや理容所、美容所等に対しては、立入検査のほか郵送の方法も活用した衛生管理の指導を行いました。墓地の許可審査事務については、条例に基づき厳正に対応しました。

(7) 動物保護管理業務

本市の動物行政の拠点である動物愛護センターでは、動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法に基づき収容した犬猫等の譲渡を推進しました。

また、動物愛護思想や適正飼育の普及啓発を目的として、SNS等を活用した情報発信を実施したほか、飼い主のいない猫の不妊去勢手術や犬猫のマイクロチップ装着を推進するため、費用の補助を行いました。災害時のペット対策としては、各地域防災拠点における具体的な計画づくりや、ペット同行避難者の円滑な受入れに向けた支援を行いました。

このほか、動物取扱業者の関係施設に対し、資料送付とオンラインの責任者研修による改正法の周知を行うとともに、施設への立入調査を行い、動物の適正な取扱いや管理等について監視指導を実施しました。

狂犬病予防法に基づく犬の鑑札、狂犬病予防注射済票の交付手続きについては、動物病院等に委託して市民の負担軽減を図り、犬の登録推進及び狂犬病予防注射の接種率向上を図りました。

3 2025年に向けた医療提供体制の確保

(1) 病床機能の確保等

2025年の医療需要に対応するため、病床整備事前協議を実施し、特に不足が見込まれる回復期、慢性期病床を公募しましたが、コロナ禍による受療行動の変化や資材高騰による建築費の増加の影響等により、事業者からの応募はありませんでした。

(2) 地域における医療連携の推進

治療等に必要となる診療情報や患者情報を、医療機関や介護事業所など関係者間で参照・共有することを可能にするICTを活用したネットワーク構築に向け、鶴見区・神奈川区地域の「サルビ

アねっと」の安定稼働・拡充に対する支援を継続し、港北区へ対象エリアの拡大を行いました。

また、横浜市立大学を中心とした遠隔医療体制（遠隔ICU）について、市大附属病院を中心とする市民総合医療センター、脳卒中・神経脊椎センター、市民病院の市内4病院間での連携体制を強化し、令和4年4月から24時間365日の運用を開始しました。

(3) 人材確保・育成

医療人材の確保・育成のため、横浜市医師会・病院協会が設置した看護専門学校の運営支援や設備等改修への補助を行うとともに、市内病院と看護学生向けの就職合同説明会に合同で出展しました。市内病院の働き方改革の取組が円滑に進むよう、タスクシフトに関連するセミナー等を実施しました。また、大学への短期派遣研修や資格取得支援を行いました。

(4) 市民啓発の推進

医療に関心を持ってもらえるよう、民間企業等と連携しながら、より分かりやすい、効果的な医療情報の発信に取り組む「医療の視点」プロジェクトの一環として、患者や医療従事者それぞれによる“視点の違い”を描く「医療マンガ大賞」の取組等を実施しました。

小児救急について、各区で啓発に活用できる、急病・けが等の際の初期対応に関する動画を作成しました。

4 地域医療の充実・強化

(1) がん対策の推進

「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、総合的ながん対策を推進しました。具体的な施策として、ウィッグ（かつら）購入経費の助成や若年がん患者の在宅療養支援、小児がん連携病院及び乳がん連携病院への支援、緩和医療専門医育成支援等を実施しました。

また、市内で提供される医療の質の向上を図るため、横浜市立大学が行う先進的ながん研究への支援を行いました。

(2) 心血管疾患対策

心血管疾患の再発・重症化の予防を目的に、患者が在宅まで切れ目なく心臓リハビリテーションを受けることができる地域連携体制の構築に向け、心臓リハビリテーション強化指定病院に対し、医療従事者向け研修や市民啓発等の業務を委託しました。

(3) 産科・周産期医療及び小児医療

市内で安心して出産できる環境を確保するため、産科拠点病院に指定している3病院に対し、運営費を助成するとともに、市内分娩取扱施設に対し産科医師確保に係る経費や助産師の研修経費を補助しました。

また、小児・周産期救急患者の受入体制を確保するため、小児救急拠点病院への運営費や周産期救急連携病院の体制確保等に係る経費を補助しました。

このほか、いのちに関わる病気で治療中心の生活を送る子どもと家族を支えるこどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）を運営する法人に対し、運営費の補助をはじめ、支援を行いました。

(4) 国際化への対応

外国人の方が安心して受診できる医療提供体制を確保するために、電話医療通訳・翻訳事業者と委託契約を行い、市内の病院・夜間急病センター等において多言語に対応した電話医療通訳・翻訳サービスを実施しました。また、市内の病院を対象として、外国人患者受け入れのためのセミナーをオンラインにて開催しました。

(5) 先進的医療の充実

臨床研究や治験の効率化・加速化・質の向上を図るため、横浜市立大学が中心的役割を果たす「横浜臨床研究ネットワーク」の運営等に係る経費について支援を行いました。

5 救急・災害時医療体制の強化

(1) 救急医療体制

夜間における初期救急医療体制の中心施設である横浜市夜間急病センター、救急電話相談及び医療機関案内を24時間365日体制で行う横浜市救急相談センター（＃7119）を、指定管理者制度により管理運営しました。

また、北部・南西部夜間急病センター、休日急患診療所の運営支援、二次救急拠点病院、輪番病院、小児救急拠点病院等の体制確保に係る経費の補助を行いました。

このほか、市民病院併設の救急ワークステーション等から出場するドクターカーの運用を行いました。

(2) 災害時医療体制

災害時医薬品等の備蓄・管理を引き続き行ったほか、災害時に消防との連携により迅速に出動し、救命のための的確な医療活動を実施する横浜救急医療チーム（YMA T）9隊の運用を行いました。

6 在宅医療の充実

在宅医療や介護に関する相談支援、多職種連携の推進や市民啓発を行う在宅医療連携拠点を各区で運営しました。

また、在宅医療の充実を図るため、在宅医療を担う医師の養成や訪問看護師の人材育成の支援、小児訪問看護を行う訪問看護ステーションに対する医療機器購入や研修に係る経費の補助などを行いました。

このほか、人生の最終段階の医療・ケアの啓発として令和3年度に制作した短編ドラマを活用し、人生会議の日である11月30日にあわせて、市民向けに人生会議を広報しました。

7 ICTを活用した医療政策の推進

保険者から医療レセプトデータ（診療報酬請求情報）等を収集して構築したY o M D Bを活用し、事業所管課と連携して、医療・介護・保健施策について一体的な分析を進めました。

また、産業医科大学や横浜市立大学等と連携し、分析・共同研究を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7款 健康福祉費	87,027,816,653 ^円	75,348,232,525 ^円	307,141,000 ^円	11,372,443,128 ^円
6項 公衆衛生費	80,174,435,439	69,780,972,881	—	10,393,462,558

事業の主な内容

(1) 健康安全費 65,774,910千円

ア	結核医療費公費負担事業		
	一般患者支払件数	延べ	3,739件
	入院患者支払件数	延べ	360件
イ	結核特別対策事業		
	寿地区DOTS事業		
	対象者		1人
	うち治療完了者		1人
ウ	感染症・食中毒対策事業		
	三類感染症患者発生数		114件
エ	予防接種事業		
	三種混合・二種混合・麻しん・風しん・BCG・日本脳炎・四種混合・ 不活化ポリオ・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防・水痘・ B型肝炎・ロタウイルス	延べ	728,900件
	高齢者インフルエンザ		486,297件
	高齢者肺炎球菌		25,830件
オ	風しん対策事業		
	麻しん風しん混合ワクチン		6,933件
	風しん抗体検査		7,926件
カ	風しん対策事業（第5期）		
	麻しん風しん混合ワクチン		2,471件
	風しん抗体検査		11,350件
キ	エイズ・性感染症予防対策事業		
	検査		1,920件
ク	新型コロナウイルス感染症対策事業		
	新型コロナウイルス感染症発生件数		617,536件
	感染症診査協議会		157回
	区医師会への診療依頼件数		114件
	委託事業者への休日・夜間の診療依頼件数		557件

協力医療機関における外来診療件数	50件	
感染症コールセンター、帰国者・接触者相談センター		
相談件数	361,327件	
回線数	最大180回線	
保健所体制の強化・療養環境の整備	18区1局	
P C R検査強化事業		
簡易検体採取所設置数	延べ6か所	
簡易検体採取所開催数	52回	
行政検査公費負担件数	1,516,850回	
医療費公費負担件数	28,761件	
Y-A-E-I-T出動回数	88回	
ケ 新型コロナウイルスワクチン接種事業		
接種件数	4,660,546件	
個別通知等発送件数	4,369,272件	
集団接種会場設置（大規模接種会場を含む）	最大14会場	
コ 放射線対策事業		
放射線測定器の市民貸出予約受付件数	5件	
サ 医療安全支援センター事業		
医療安全相談窓口相談件数	4,135件	
(2) 健康診査費		3,996,115千円
がん検診事業		
胃がん検診（胃部X線検査及び内視鏡検査）	33,955人	
肺がん検診	122,731人	
子宮頸がん検診	109,776人	
乳がん検診	50,559人	
大腸がん検診	149,082人	
(3) 地域保健推進費		9,948千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7項 環 境 衛 生 費	862,028,214 ^円	792,317,894 ^円	— ^円	69,710,320 ^円

事業の主な内容

(1) 食品衛生費	151,159千円
ア 食品衛生監視事業（本場食品衛生検査所分を含む）	

	監視指導件数	22,477件	
	食品等収去検体数	3,496件	
	H A C C P 導入指導件数	19,260件	
イ	食の安全強化対策事業		
	カンピロバクター、O157等検査検体数	90件	
	残留農薬検査検体数	201件	
	動物用医薬品検査検体数	217件	
	ノロウイルス検査検体数	30件	
	アレルギー物質を含む食品検査検体数	129件	
	遺伝子組換え食品検査検体数	30件	
	魚介類の新たな寄生虫検査検体数	107件	
	自然毒検査検体数	42件	
ウ	食品の放射性物質検査事業		
	市内流通食品等検査検体数	601件	
エ	食品の適正表示推進事業		
	施設立入件数	122件	
	講習会実施回数	2回	
(2)	衛生研究所費		242,411千円
	試験検査件数	81,477件	
(3)	食肉衛生検査所費		75,382千円
ア	食肉衛生検査事業		
	と畜検査頭数	161,437頭	
イ	B S E (牛海綿状脳症) 等検査事業		
	検査件数	0件	
(4)	環境衛生指導費		146,218千円
ア	環境衛生監視指導事業		
	営業施設監視指導件数	1,184件	
	墓地等設置財務状況審査会開催件数	3回	
イ	居住衛生対策事業		
	シックハウス対策事業(住居)相談件数	81件	
ウ	災害時生活用水確保事業		
	災害応急用井戸新規指定数	7件	
エ	建築物衛生対策事業		
	レジオネラ症市内患者届出件数	53件	
	特定建築物施設監視指導件数	209件	
	受水槽施設監視指導件数	561件	

オ	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業			
	補助施設数		50施設	
(5)	動物保護指導費			177,147千円
ア	動物愛護普及啓発事業			
	猫の不妊・去勢手術補助頭数		2,616頭	
	マイクロチップ装着補助頭数		464頭	
イ	動物保護管理事業			
	譲渡実績		犬37頭、猫等330頭	
ウ	狂犬病予防事業			
	登録頭数		168,654頭	
	狂犬病予防注射済票交付数		125,019件	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8項 医療政策費	5,991,353,000 ^円	4,774,941,750 ^円	307,141,000 ^円	909,270,250 ^円

事業の主な内容

(1)	医療政策費			4,774,942千円
ア	感染症対応人材強化事業			
	補助病院数		25病院	
イ	Y-CERT強化事業			
	Y-CERT協力医師		12人	
ウ	2025年に向けた医療機能確保事業			
	市内病院の人材確保に向けた地方合同就職説明会への参加支援			
	横浜市ブース出展病院数		15病院	
	横浜市ブース来場者数		309人	
	遠隔ICUシステム構築病院数		4病院	
エ	初期救急医療対策事業			
	休日急患診療所患者数		41,389人	
	夜間急病センター患者数		13,766人	
	令和5年度へ明許繰越し 運営費補助			
オ	救急医療センター運営事業			
	救急医療センター患者数		16,806人	
	救急相談センター（#7119）受付件数			
	医療機関案内		161,905件	

救急電話相談	151,112件
令和5年度へ明許繰越し 指定管理施設の損失補填	
カ 二次救急医療対策事業	
二次救急拠点病院救急搬送患者数（暦年・夜間休日）	79,527人
病院群輪番制救急搬送患者数（暦年・夜間休日）	12,436人
キ 小児救急医療対策事業	
小児救急拠点病院患者数（夜間休日）	25,594人
ク 周産期救急医療対策事業	
周産期センター患者数	218人
ケ 横浜救急医療チーム（YMA T）運営事業	
YMA Tの出動件数	61件
コ 災害時医療体制整備事業	
MCA無線配備数	201台
衛星携帯電話配備数	182台
サ 産科医療対策事業	
産科医師等分娩手当補助金交付施設	11件
当直医師確保助成	4件
シ 総合的ながん対策推進事業	
がん患者に対するウィッグ購入経費の助成	1,432件
若年がん患者の在宅療養支援	22人
横浜市小児がん連携病院	3病院
横浜市乳がん連携病院	6病院
ス 疾病対策推進事業（心血管疾患対策推進費）	
横浜市心臓リハビリテーション強化指定病院	7病院
セ 在宅医療連携推進事業	
在宅医療連携拠点の運営	18区運営

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	7,313,765,000 ^円	7,044,187,454 ^円	— ^円	269,577,546 ^円
1項 特別会計繰出金	7,313,765,000	7,044,187,454	—	269,577,546

事業の主な内容

(1) 病院事業会計繰出金 7,044,187千円

(13) 環境創造局関係

多様化、広域化する環境問題に取り組むため、次の事業を実施しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

原油価格・物価高騰に伴い、省エネルギー対策を進めるため、V2H充放電設備（※）を事業所に設置する事業者に対し、設置費にかかる補助金を交付するとともに、農業用施設の省エネルギー化に寄与する農業用設備等を導入する市内農業者に対し補助金を交付しました。

また、家畜の配合飼料等の高騰に伴い市内畜産業者へ価格上昇分に対する経費の一部について補助を行うとともに、指定管理者が運営する施設において安定した施設運営を行うために、光熱費等の高騰分について補助金を交付しました。

※V2Hは“Vehicle to Home”の略称。充放電設備を設置することにより、電気自動車等に搭載された電池から家庭に電力を供給することが可能。

2 環境施策の統合的な企画調整

環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画である「横浜市環境管理計画」に基づき、市民・事業者をはじめとする多様な主体と連携して、地球温暖化対策や生物多様性保全などの環境施策、環境学習の場の提供、環境にやさしいライフスタイルのプロモーションを実施しました。実施した施策の取組状況等は、環境に関する市民意識調査の結果も活用しながら年次報告書としてとりまとめ、公表しました。

このほか、市域の高温化の市民生活への影響の低減にむけた取組（影響の緩和及び適応策）の推進、九都県市で共同した緑の保全・再生などの広域的な環境課題への取組を推進しました。

3 身近な水・緑の創造

「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」に基づく取組を着実に推進するため、横浜市みどり保全創造事業費会計においては、特別緑地保全地区等の指定拡大、各区の主要な公共施設・公有地での緑の創出、地域で愛されている並木の再生、保育園・幼稚園・小中学校での緑化など様々な事業を展開しました。また、緑あふれる魅力的な街をつくるため、地域が主体となった緑の創出を支援するなど、市民や企業と連携した緑のまちづくりを進めました。併せて、横浜みどりアップ計画について評価、提案、市民への情報提供を行うため「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を開催しました。

一般会計においては、小柴自然公園などの土地利用転換に対応した大規模な公園の整備や、神大寺一丁目公園の拡張整備などを行うとともに、令和9年に開催される国際園芸博覧会の会場となる「(仮称)旧上瀬谷通信施設公園」の整備に向けた実施設計等を行いました。また、Park-PFI等を活用した公民連携事業の推進に向けて、大通り公園においてパークマネジメントプランを策定し、子ども自然公園では策定に向けた検討を行いました。山下公園ではレストハウスのリニューアルに向

けて事業者による整備を行いました。その他、公園のがけ地の対策を実施し、保全された樹林地内の施設改良を行いました。

4 活力ある都市農業の展開

「横浜都市農業推進プラン」や「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」に基づき、持続できる都市農業を推進する取組と、市民が身近に農を感じる場をつくる取組を二つの柱として、事業を実施しました。

持続できる都市農業を推進する取組では、農業経営の安定化・効率化に向けて、スマート農業技術の導入支援、農業生産基盤の整備・改修の支援及び新規就農者への営農支援を行いました。

市民が身近に農を感じる場をつくる取組では、水田を保全するため、10年間の水稲作付を条件に土地所有者への支援を行いました。また、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援を進めました。

さらに、市内で生産された農畜産物の地域内消費を進めるため、直売所・青空市等の支援や、企業との連携による地産地消イベントの実施、情報誌「はまふうどナビ」、地産地消サポート店マップ、インスタグラムなどでの情報発信等により、横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉である「横浜農場」を活用した横浜の「農」の魅力をPRしました。

5 ガーデンシティ横浜の推進

「第33回全国都市緑化よこはまフェア」の成果を発展・継承した、ガーデンシティ横浜推進の先導的取組として「ガーデンネックレス横浜 2022」（春の開催期間：令和4年3月26日～6月12日、秋の里山ガーデンフェスタ：令和4年9月17日～10月16日）を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげました。今回の実施にあたっては、自宅での花と緑の取組を投稿いただくなど、SNSでの双方向の情報発信を充実したほか、ホテルや飲食店などと連携したメニューや商品のご提供など、街めぐりをお楽しみいただける取組を行いました。また、公園愛護会に向けた花壇づくり講習会の開催や球根・花苗の配布、18区での区配事業の展開により、全市的に花や緑に親しむ多様な主体との連携を広げました。

6 都市生活型環境対策の推進

大気や水、音などの生活環境を保全し、安全・安心な都市環境を確保するため、市内の大気や水質、交通騒音の常時監視をはじめ、各種環境法令に基づく事業場への立入検査や指導を行いました。

また、多様な環境問題への対応として、微小粒子状物質（PM2.5）や空間放射線量の測定、マイクロプラスチックの実態把握を行いました。

このほか、建築物の解体工事等における石綿（アスベスト）の飛散を防止するための指導や、市民・事業者を対象とした化学物質に関する情報提供、啓発活動を実施しました。

7 地球温暖化対策の推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の改定を行ったほか、自立分散型エネルギー設備の設置に対する補助を実施しました。また、次世代自動車普及促進のため、燃料電池自動車導入に対する補助や公用車への率先導入、集合住宅へ設置する充電設備に対する補助、及び住宅と電気自動車との間で電力をやり取りできるV2H充放電設備の導入補助を実施しました。

市立小学校から出る使用済食用油を民間福祉施設でバイオディーゼル燃料に精製する事業を実施しました。

さらに、「地球温暖化対策計画書制度」に基づき、市内で一定規模以上のエネルギーを使用する事業者から提出された温室効果ガス削減に関する計画書等の評価、公表を実施したほか、「低炭素電気普及促進計画書制度」に基づき、市内に電気を供給する小売電気事業者から報告を受けた電気の排出係数等の情報を公表しました。

8 地域における環境活動の推進

環境活動の支援と協働を推進するため、地域の方で組織する「公園愛護会」の活性化を目的とした技術支援や小中学校等と連携した活動を行うとともに、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催について支援しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8款 環 境 創 造 費	38,851,869,876 ^円	31,866,605,662 ^円	6,417,052,226 ^円	568,211,988 ^円
1項 環 境 総 務 費	9,424,715,000	9,378,264,010	24,380,000	22,070,990

事業の主な内容

- (1) 環境総務費 6,393,314千円
 - 職員人件費
- (2) 地籍調査費 65,584千円
 - ア 地籍調査事業費
 - 地籍調査の実施（金沢区釜利谷東三丁目の一部ほか）
 - 0.51km² 2,355筆
 - 令和5年度へ明許繰越し 地籍調査の実施 1件
 - イ 地籍調査成果管理システム化事業費
 - 地籍調査成果の数値情報化（瀬谷区瀬谷町ほか）
 - 1.56km² 2,022筆
- (3) みどり基金積立金 2,919,366千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 総 合 企 画 費	302,153,000 ^円	232,882,138 ^円	— ^円	69,270,862 ^円

事業の主な内容

(1) 環境政策費				33,641千円
ア 企画事業費				
横浜市環境創造審議会開催			2回	
横浜みどりアップ計画市民推進会議開催			3回	
イ 広域環境政策推進事業費				
九都県市等で連携した環境施策の検討・実施				
ウ 環境にやさしいライフスタイル推進事業費				
環境啓発ポスターの作成				
こども「エコ活。」大作戦！		218校、21,296人参加		
SNSを活用した普及啓発キャンペーンの実施		805人応募		
エ 生物多様性保全推進事業費				
出前講座実施			102回	
横浜環境活動賞審査委員会開催			3回	
「生物多様性地域戦略」の見直しに向けた基礎調査				
オ 環境影響評価審査事務費				
横浜市環境影響評価審査会開催			18回	
(2) 建設発生土対策費				16,628千円
公共事業から発生する建設発生土の活用				
建設発生土の指定処分量				
本市臨海部埋立事業			621,320.3m ³	
広域利用事業			2,155.1m ³	
(3) 環境科学研究費				182,613千円
ア 豊かな海づくり事業費				
山下公園前海域等での市民に身近な海辺空間再生の検討				
イ 都市の暑さ対策調査研究事業費				
気温観測			36か所	
ウ 生物多様性保全推進事業（調査）費				
水域、陸域での生物生息状況モニタリング及び生物環境情報の整備				

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 環 境 保 全 費	420,950,000 ^円	389,125,213 ^円	— ^円	31,824,787 ^円

事業の主な内容

(1) 環境保全事業費 389,125千円

ア 大気水質常時監視事業費

大気常時監視（令和5年3月31日現在） 28局・28工場

水質常時監視（令和5年3月31日現在） 29工場

イ エネルギーマネジメント事業費

自立分散型エネルギー設備の設置補助 50件

ウ 次世代自動車普及促進事業費

燃料電池自動車の導入補助 19台

燃料電池自動車の公用車への率先導入1台、次世代自動車の普及啓発

電気自動車等用充電設備の設置補助 13件

V2H充放電設備の設置補助費 42件

エ 使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業費

精製量 23,920L

オ 都市生活型環境対策事業費

公害苦情件数 1,632件

カ 大気規制指導事業費

大気汚染物質等濃度測定 34件

キ 水質規制指導事業費

事業場立入件数 536か所

ク 土壌対策規制指導事業費

区域指定数 法対象 12か所、条例対象 4か所

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4項 環 境 活 動 推 進 費	925,518,306 ^円	841,144,696 ^円	— ^円	84,373,610 ^円

事業の主な内容

(1) 環境活動事業費 307,267千円

ア ガーデンシティ事業費

都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり

郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり
 広報、プロモーションの展開

(2) 農政推進費	355,694千円
ア 生産環境の整備と支援事業費	
生産環境の整備地区	8地区
イ 農政推進事業費	
集約化面積	2.2ha
新規就農者への営農支援	37人 38件
ウ 旧上瀬谷通信施設農業関連事業費	
農業振興策検討業務委託の実施	
(3) 農業振興費	178,184千円
ア 市内産農畜産物の生産振興事業費	
推奨品目の作付け奨励	19件
スマート農業技術等の導入支援	6件
環境への負荷を軽減する取組への支援	28件
イ 農業の担い手支援事業費	
環境保全型農業推進者の認定数	184人（令和5年3月31日現在）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 環 境 施 設 費	9,424,023,000 ^円	9,161,828,843 ^円	— ^円	262,194,157 ^円

事業の主な内容

(1) 公園緑地管理費	6,704,970千円
ア 公園等維持管理費及び公園・施設別管理運営事業費	
公開公園数（令和5年3月31日現在）	
一般公園	379か所 1,345.6ha
街区公園	2,336か所 393.2ha
合 計	2,715か所 1,738.8ha
運動施設（令和5年3月31日現在）	11種 258施設
指定管理者公園数（令和5年3月31日現在）	92公園（動物園除く）
イ 公園愛護会活動等支援事業費	
公園愛護会数（令和5年3月31日現在）	2,523団体
技術支援等実施回数	3,705回
(2) 動物園費	2,456,858千円

ア 横浜市立動物園管理運営事業費

飼育動物点数（令和5年3月31日現在）及び入園者数

よこはま動物園	98種	531点	入園者数	1,027,968人
野毛山動物園	76種	1,626点	入園者数	517,802人
万騎が原ちびっこ動物園（野毛山動物園分園）				
	3種	120点	入園者数	64,281人
金沢動物園	54種	1,058点	入園者数	288,689人

イ 野生鳥獣対策事業費

野生鳥獣による生活被害対策等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6項 環境整備費	18,354,510,570 ^円	11,863,360,762 ^円	6,392,672,226 ^円	98,477,582 ^円

事業の主な内容

(1) 公園緑地整備費 11,863,361千円

ア 公園整備事業費

新設整備	小柴自然公園など	29公園
再整備・改良	横浜動物の森公園など	28公園
令和5年度へ明許繰越し	公園整備工事など	39件
令和5年度へ事故繰越し	公園整備工事	5件

イ 緑地整備事業費

市民の森等の緑地の施設改良等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	45,476,524,600 ^円	45,330,247,317 ^円	10,371,537 ^円	135,905,746 ^円
1項 特別会計繰出金	45,476,524,600	45,330,247,317	10,371,537	135,905,746

事業の主な内容

- (1) みどり保全創造事業費会計繰出金 3,496,668千円
 令和5年度へ明許繰越し 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費
- (2) 下水道事業会計繰出金 41,816,949千円
- (3) 自動車事業会計繰出金 16,630千円

風力発電事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 寄 附 金	50,000 ^円	11,200 ^円	— ^円	— ^円
1項 寄 附 金	50,000	11,200	—	—
2款 繰 越 金	52,403,000	97,766,603	—	—
1項 繰 越 金	52,403,000	97,766,603	—	—
3款 諸 収 入	43,773,000	55,707,967	—	—
1項 収 益 事 業 収 入	43,760,000	55,459,167	—	—
2項 雑 入	13,000	248,800	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 風 力 発 電 費	96,226,000 ^円	37,127,657 ^円	— ^円	59,098,343 ^円
1項 運 営 費	56,226,000	37,127,657	—	19,098,343
2項 予 備 費	40,000,000	—	—	40,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
153,485,770 ^円	37,127,657 ^円	116,358,113 ^円	— ^円	116,358,113 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- (1) 風力発電事業費 37,128千円
- 風力発電 発電量 223万kWh
- ハマウイングの見学・視察等 53回、 1,715人

みどり保全創造事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 みどり保全創造事業費	13,269,489,442 ^円	9,846,988,396 ^円	1,145,232,443 ^円	2,277,268,603 ^円
1項 みどり保全創造事業費	5,814,922,100	3,946,466,699	—	1,868,455,401
2項 みどり保全費	5,452,437,342	4,028,819,631	1,145,232,443	278,385,268
3項 基金積立金	1,000,000	313,668	—	686,332
4項 公債費	2,000,130,000	1,871,388,398	—	128,741,602
5項 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

(1) みどり保全創造事業費

ア 樹林地保全創造費（横浜みどり税対象）

2,859,919千円

(ア) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費

買取り面積（樹林地保全費を含む）

9.3ha

保全した樹林地の整備

(イ) 良好な森の育成事業費

森の多様な機能に着目した森づくりの推進

市民の森等の維持管理

172か所

都市公園のまとまった樹林地の維持管理

38か所

指定した樹林地における維持管理助成

111件

(ウ) 森を育む人材の育成事業費

活動団体への支援（助成金の交付、道具の貸出し、専門家の派遣）

市民の森等で活動する森づくり活動団体への支援 延べ31団体

公園内のまとまった樹林地で活動する森づくり活動団体への支援

延べ6団体

(エ) 市民が森に関わるきっかけづくり事業費

イベント等の実施

98回

イ 都市農地保全費（横浜みどり税対象）

110,311千円

(ア) 良好な農景観の保全事業費

水田保全奨励

保全面積111.9ha

不法投棄対策	夜間警備234日	
(イ) 農とふれあう場づくり事業費		
収穫体験農園の開設支援	3.35ha	
農園付公園の整備（用地取得、設計等）		
ウ 緑化推進創造費（横浜みどり税対象）		976,237千円
(ア) まちなかでの緑の創出・育成事業費		
街路樹による良好な景観の創出・育成	並木の再生 3路線	
公開性のある緑空間の創出支援（緑化推進費を含む）	2件	
(イ) 市民や企業と連携した緑のまちづくり事業費		
地域緑のまちづくり事業実施地区数15地区（新規協定締結地区 5地区）		
人生記念樹配布（緑化推進費を含む）	6,912本	
(ウ) 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業費		
民間の保育所・小中学校等の緑化	6か所	
(エ) 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業費		
緑花による空間づくりと維持管理（緑化推進費を含む）	14か所	
(2) みどり保全事業費		
ア 樹林地保全費		3,225,172千円
(ア) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費		
買取り面積（樹林地保全創造費を含む）	9.3ha	
買取り用地の安全対策工事		
緑地保存奨励等事業費	指定面積（令和5年3月31日現在）	
市民の森	553ha、ふれあいの樹林	19.2ha
緑地保存地区	211.8ha、源流の森保存地区	275.0ha
令和5年度へ明許繰越し	特別緑地保全地区等整備工事	5件
	特別緑地保全地区等法面地質調査委託	1件
	特別緑地保全地区等用地買取り	5件
(イ) 良好な森の育成事業費		
森の多様な機能に着目した森づくりの推進		
(ウ) 森を育む人材の育成事業費		
間伐材の活用事例の紹介、研修の実施		
(エ) 市民が森に関わるきっかけづくり事業費		
ウェルカムセンターの運営	5館	
イ 都市農業育成費		232,463千円
(ア) 良好な農景観の保全事業費		
集団的農地の維持管理支援	支援面積674.0ha	

(イ) 農とふれあう場づくり事業費			
市民農園の開設支援		1.7ha	
ふるさと村、恵みの里での農体験支援		94回	
(ウ) 身近に農を感じる地産地消の推進事業費			
直売所等、青空市運営の支援		63件	
緑化用植物の生産・配布		26,880本	
情報発信・PR活動の実施			
(エ) 市民や企業と連携した地産地消の展開事業費			
企業等との連携		15件	
フォーラム開催、ビジネス創出支援			
ウ 緑化推進費			556,868千円
(ア) まちなかでの緑の創出・育成事業費			
公共施設・公有地での緑の創出・育成	緑の創出	13か所	
公開性のある緑空間の創出支援（緑化推進創造費を含む）		2件	
(イ) 市民や企業と連携した緑のまちづくり事業費			
地域に根差した各区での取組		18区	
人生記念樹配布（緑化推進創造費を含む）		6,912本	
(ウ) 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業費			
公立保育所・小中学校等の緑化		31か所	
(エ) 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業費			
緑花による空間づくりと維持管理（緑化推進創造費を含む）		14か所	
エ 広報推進費			14,316千円
(ア) 市民の理解を広げる広報展開事業費			
多様な手段で広報活動を推進			

(14) 資源循環局関係

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、市民生活と事業活動の安全安心のため、着実なごみの処理に取り組みました。また、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向け、プラスチック対策や食品ロス削減、「環境にやさしいエネルギー」の活用の検討を進めました。さらに、将来にわたり安定的にごみ処理を継続していくため、保土ヶ谷工場の再整備を進めました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響で、職を失った方などへ一時的な雇用機会を提供する緊急雇用創出事業として、横浜駅周辺の歩道清掃と歩きたばこ防止のためのパトロールを実施しました。また、廃棄物処理手数料の支払いが困難となった事業者の申し出に応じて、納期限を4か月延長できるように対応しました。

2 安定したごみ処理と3Rの推進

家庭ごみの収集・運搬・処理・処分や排出された資源物のリサイクルを着実に実施しました。また、ごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に、敷地内や玄関先からごみを収集する「ふれあい収集」等を実施したほか、粗大ごみについては、ICTツールを活用した受付を行うなど、市民の皆様が利用しやすくなるよう取組を進めました。

最終処分場の水質を適切に管理するため、排水処理設備の増設工事を行いました。また、最終処分場の延命化のために986トンの焼却灰を資源化しました。

ごみ焼却工場の法定点検や効果的な補修を行うことで安定稼働が実現できました。また、鶴見工場において、津波や高潮で浸水しても工場の稼働が継続できるよう対策工事の設計を行いました。

小学4年生に対して学習副読本を配付したほか、ごみ焼却工場等の見学受入れや出前教室、イベント等を開催しました。また、小・中学生を対象にした「ヨコハマ3R夢！ポスターコンクール」を実施しました。

3 保土ヶ谷工場の再整備

事業者公募に向け、基本設計や環境影響調査等を行いました。また、再整備期間中においても中継輸送機能を確保できるよう、工場敷地内に新たな中継輸送施設を建設するため、中継輸送施設の設計と既存建物の一部解体を行いました。

4 将来を見据えたごみ処理施設の整備と環境にやさしいエネルギーの創出・活用

焼却炉の大規模改修工事やクレーン設備の制御装置工事などを行い、鶴見工場の長寿命化対策を完了したほか、老朽化した資源選別施設の再整備に向け、既存施設の劣化及び余寿命診断や新技術の調査等を行いました。

港南事務所の移転整備に伴い、太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを導入しました。

環境にやさしいエネルギーを地産地消するため「はまっこ電気」の取組に加え、新たな公共施設へ導入するなど市内での活用を拡大しました。蒸気の活用についても、CO₂を排出しないクリーンな熱エネルギーとして地域活用への検討を行いました。さらに、鶴見工場において、民間事業者と連携し、排ガスからCO₂を分離・回収する実証試験を行い、令和4年度は、研究室での試験でメタンの生成を確認することができました。

5 プラスチック対策の推進

6月の環境月間に合わせ、海洋プラスチック問題をテーマとした講演会・ワークショップ等を開催したほか、小売店と連携した店頭啓発で、プラスチック資源循環法の広報や使い捨てプラスチックの削減を呼びかけました。併せて、事業者のプラスチック対策を推進するため、事業者向けのフォーラムを開催したほか、市ウェブサイトにより事業者の取組を発信しました。

また、家庭から出されるプラスチックごみの分別・リサイクル拡大の効果やコストの試算、課題の整理を行い、早期実施に向けて検討を進めました。

6 食品ロスの削減

食品ロスの発生要因や食品ロスを発生させないための行動を“すごろく”にし、イベントや出前教室等で配付しました。また、専門学校と連携して制作した広告動画の映画館での放映や、市内大学生の企画による学生向けの使い切りレシピの発行など、新たな広報啓発の手法を積極的に取り入れ、取組を推進しました。このほか、生ごみ減量化を進めるため、土壌混合法を行うためのスターキットや地域での普及を図るための物品等の配付支援を行いました。

飲食店等を対象とした「食べきり協力店」事業を推進するとともに、「横浜市食の3Rきら星活動賞」として、食品廃棄物の発生抑制や再生利用等に優れた取組を行っている事業所を表彰しました。

7 まちの美化の推進

市民の皆様や事業者と連携した美化活動の実施、SNSを活用した清掃活動の活性化、横浜駅周辺の歩道清掃の拡大・拡充に取り組みました。

喫煙禁止地区の巡回指導に加え、地区外の主要駅周辺においても喫煙ルールの啓発を進めるため、歩きたばこ防止パトロールを実施しました。また、相鉄・東急直通線の開業を記念し、8駅で「清掃・啓発キャンペーン」を実施しました。

公衆トイレは、全面改修工事（戸塚駅東口）、洋便器化及び段差解消（十日市場駅前、洋光台駅前、新杉田駅前）を行ったほか、災害時のトイレ対策では、地域防災拠点等に災害時下水直結式仮設トイレを整備するとともに、自宅におけるトイレパックの備蓄等について啓発を行いました。

8 その他

アフリカ諸国の行政官を対象とした本市廃棄物管理に関するオンライン研修の実施や、ベトナム国ダナン市の廃棄物管理の課題解決に向けた技術協力を進めました。

P C B 廃棄物の適正処理に向け、P C B 廃棄物の把握漏れを防ぐために市内事業者への広報を実施するとともに、市内事業者に対する調査・指導を行い、処分期間内の確実な処理を促しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
9款 資源循環費	42,688,717,984 ^円	41,930,332,402 ^円	347,201,790 ^円	411,183,792 ^円
1項 資源循環管理費	23,723,947,000	23,225,390,713	306,393,070	192,163,217

事業の主な内容

- (1) 資源循環総務費 15,578,558千円
職員人件費や労務に関する経費
- (2) 減量・リサイクル推進費 5,219,592千円
ごみの分別排出を推進するための様々な広報や啓発及び分別収集したごみの資源化等に関する経費
- ア 分別・リサイクル推進事業
プラスチック製容器包装資源化量 48,276トン
- イ 資源選別施設運営事業
缶・びん・ペットボトル資源化量 46,348トン
- ウ 資源集団回収促進事業
実施団体 4,100団体
回収量 138,488トン
- エ 事業系ごみ適正処理・減量化推進事業
事業用大規模建築物立入調査・中小事業所立入調査（現況確認含む）
1,581件
- オ 事業系ごみ適正搬入推進事業
搬入物検査台数 172,009台
令和5年度へ明許繰越し 資源化施設基幹改修事業
- (3) 事務所費 791,477千円
ごみ収集運搬業務の拠点となる事務所の運営や施設整備等に関する経費
- (4) 車両管理費 1,635,764千円
ごみ収集車両の調達及び燃料の購入や修繕等に関する経費
令和5年度へ明許繰越し 車両調達事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 適 正 処 理 費	18,585,278,984 ^円	18,347,408,364 ^円	40,808,720 ^円	197,061,900 ^円

事業の主な内容

- (1) 適正処理総務費 6,442,625千円
 家庭から出されるごみや資源物の収集、ふれあい収集やごみ屋敷等の排出支援等に関する経費
- (2) 工場費 8,090,153千円
 ごみ焼却工場の運営や施設整備等に関する経費
 焼却処理量 844,559トン
 焼却灰資源化 986トン
 令和5年度へ明許繰越し 工場補修事業
- (3) 処分地費 3,515,723千円
 廃棄物の埋立処分を適正に行うための南本牧廃棄物最終処分場の運営や施設整備等に関する経費
 一般廃棄物処分量 120,638トン
 令和5年度へ明許繰越し 南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業
- (4) 産業廃棄物対策費 298,907千円
 産業廃棄物の適正処理の推進や戸塚区品濃町最終処分場対策等に関する経費
 安定型産業廃棄物処分量 6,407トン
 管理型産業廃棄物処分量 2,366トン

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 し 尿 処 理 費	379,492,000 ^円	357,533,325 ^円	— ^円	21,958,675 ^円

事業の主な内容

- (1) し尿処理総務費 166,772千円
 し尿収集運搬業務の拠点となる事務所の運営や公衆トイレの維持管理等に関する経費
 処理量 32,800 k1
 し尿 6,269 k1
 浄化槽汚泥等 26,531 k1
- (2) し尿処理施設費 190,762千円
 地域防災拠点等への仮設トイレの配備や公衆トイレの整備等に関する経費
 下水直結式仮設トイレ配備数 250 基

(15) 建築局関係

原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援を進めるとともに、5つの基本施策「災害に強いまちづくり」、「安全・安心を支える建築・宅地指導行政の推進」、「魅力ある郊外住宅地への再生」、「安心して暮らせる住環境の整備」、「市民生活を支える公共施設の整備・保全」及びこれらすべてに共通する重点施策「脱炭素社会の実現」の取組を進めました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

燃料価格高騰を踏まえた省エネルギー化を推進するために、市営住宅共用部分照明のLED化改修工事の実施や、高断熱・高气密な共同住宅の新築や改修を行う事業者に対する補助の募集を行いました。

2 災害に強いまちづくり

地震に強い安全なまちづくりを目指し、住宅・特定建築物の耐震診断を支援（木造住宅に対し診断士を派遣、マンション・特定建築物に対し費用を補助）し、改修が必要と判定された住宅・特定建築物の改修設計・耐震改修費用等の補助を行いました。

また、安全で良好な市街地の形成、災害に強いまちづくりを図るため、狭あい道路の拡幅に対する協議や助成を行い、整備を促進しました。

さらに、土砂災害警戒区域にある約9,800箇所の崖地の現地調査結果を踏まえ、対策が必要な崖地の所有者へ働きかけを行い、助成金制度や急傾斜地崩壊対策事業等を活用した崖地の改善を推進しました。

このほか、道路等に面し地震で倒壊する恐れのあるブロック塀等の除却と除却後の軽量なフェンス等の新設に要する費用の補助を行い、災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力向上を図るため、防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」として認定しました。

3 安全・安心を支える建築・宅地指導行政の推進

適正な市街地の開発や良好な建築物への誘導のため、事前手続きや許認可を行うとともに、建築確認を行う指定確認検査機関への指導を行いました。

4 魅力ある郊外住宅地への再生

人口減少、少子高齢社会を迎え、建物の老朽化、コミュニティの希薄化や空室の増加など課題が多様化する中で、地域住民等の関係者や区と連携を図りながら福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組みました。

また、「SDGs 未来都市・横浜」の実現に向け、持続可能な住宅地推進プロジェクトにより、地域住民や鉄道事業者、UR都市機構等と連携し、持続可能な魅力あるまちづくりに取り組みました。

さらに、マンション管理組合への日常管理から再生活動まで段階に応じた切れ目ない支援を行うとともに、管理の適正化に向けた調査を実施しました。

このほか、平成31年2月に策定した「第2期横浜市空家等対策計画」に基づき、「空家の流通・活用促進」、「管理不全な空家の防止・解消」、「空家の跡地活用」などを取組の柱とし、「空家活用のマッチング制度」、「空家活用の専門相談員派遣事業」の実施や、「横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例」により管理不全な空家等への対策を強化するなど、不動産、法務、建築などの専門家団体や関係区局と連携した総合的かつ計画的な空家等の対策をより一層推進しました。

5 安心して暮らせる住環境の整備

平成29年4月の住宅セーフティネット法の改正による新制度の創設を踏まえて、市営住宅及び公的賃貸住宅を根幹としながら、ストック数の多い民間賃貸住宅を活用し、高齢者や子育て世帯等、住宅の確保が困難な方に対する支援を行いました。

また、市営住宅では、更なる長寿命化や居住性向上のための住戸改善として、ひかりが丘住宅（旭区）、岩井町住宅・川辺町住宅（保土ケ谷区）を、市営住宅の再生に向けて、瀬戸橋住宅（金沢区）、中村町住宅（南区）、洋光台住宅（磯子区）、さかえ住宅（港北区）、尾張屋橋住宅（西区）、六浦住宅（金沢区）について建替工事や解体工事、設計等を行いました。矢向住宅（鶴見区）、本郷台周辺住宅（栄区）再生に向けた基礎調査等を実施しました。野庭住宅（港南区）については、周辺の住宅を含めた団地全体の再生計画である令和3年11月に策定した「みらいビジョン」に基づき市営住宅の建替えに向けた調査・検討を進めました。

6 市民生活を支える公共施設の整備・保全

本市が建設する庁舎、教育施設、市民利用施設等の公共建築物について、設計、施工監理及び検査等の業務を行うとともに、施設の長寿命化を進めました。

また、建設関連産業の支援として、市内建設関連団体・企業が実施するセミナーや研究会に専門家を派遣するとともに、人材確保・育成等に関する取組に係る経費の助成を行いました。

7 脱炭素社会の実現

建築物の環境配慮の取組を進めるために、「CASBEE横浜（横浜市建築物環境配慮制度）」の普及促進や公共建築物の環境配慮基準の改正を行うとともに、低層の公共建築物については木造化を推進し、それ以外の建築物についても、市民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に木質化を促進しました。

また、「健康」「快適」「経済性」を兼ね備えた「省エネ性能のより高い住宅」の普及に向けて、断熱等級6・7（最高レベル）の性能を有する住宅の新築・改修への補助を行い、多様な主体で構成するコンソーシアムを設立しました。

さらに、公共建築物の省エネルギー化を推進し、安定稼働、財政負担の軽減を図るため、民間のノウハウを活用したESCO事業の公募を泉区総合庁舎について実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
10款 建 築 費	25,205,900,845 ^円	24,043,215,067 ^円	371,610,000 ^円	791,075,778 ^円
1項 建 築 指 導 費	11,192,253,845	10,552,948,433	78,094,000	561,211,412

事業の主な内容

- (1) 建築行政総務費 6,593,235千円
狭あい道路拡幅整備事業費、違反是正指導事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、崖地防災対策事業費、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業費、木造住宅耐震事業費、マンション耐震事業費、特定建築物耐震事業費、ブロック塀等改善事業費、建設関連産業活性化支援事業費、職員人件費等
令和5年度へ明許繰越し 狭あい道路拡幅整備事業費、急傾斜地崩壊対策事業費
- (2) 都市計画調査費 93,897千円
都市計画情報等提供事業費、都市計画調査事業費、用途地域等見直し検討業務費等
- (3) 公共建築物長寿命化対策費 3,840,242千円
公共建築物長寿命化対策事業費、建築基準法第12条点検業務費
- (4) 工事監理費 25,574千円
本市公共建築物の設計・工事監理等事務費、脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 住 宅 費	14,013,647,000 ^円	13,490,266,634 ^円	293,516,000 ^円	229,864,366 ^円

事業の主な内容

- (1) 市営住宅管理費 7,508,560千円
280団地、31,174戸の維持管理
- (2) 市営住宅整備費 4,561,840千円
住戸改善 ひかりが丘住宅、岩井町住宅、川辺町住宅
建替工事等 瀬戸橋住宅、中村町住宅、洋光台住宅等
その他 矢向住宅・本郷台周辺住宅の基礎調査、野庭住宅の建替えに向けた調査・検討等
令和5年度へ明許繰越し 市営住宅整備事業費
- (3) 優良賃貸住宅事業費 1,254,957千円
セーフティネット住宅家賃補助戸数 96戸
高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助戸数 2,739戸
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃減額助成戸数 372戸
ヨコハマ・りぶいん家賃減額助成戸数 580戸

(4) 住宅施策推進費

164,910千円

マンション関連支援事業費、民間住宅関連支援事業費、住まいに関する相談・情報提供事業費、
省エネ住宅普及促進事業費、郊外住宅地再生支援事業費、住宅施策推進事業費等
令和5年度へ明許繰越し 省エネ住宅普及促進事業費

(16) 都市整備局関係

持続的な成長・発展につながるまちづくりや、都市を支える強靱な基盤づくりなどを総合的に進めることにより、「人や企業が集い、魅力と活気にあふれる都市」を実現することを基本目標に置き、まちづくりや基盤整備に取り組みました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

タクシー事業者支援事業及び乗合バス事業者支援事業等において、原油価格高騰などにより厳しい状況が続く事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援しました。

2 都市づくりにおける総合調整等

(1) 都市づくりにおける総合調整

「都市計画マスタープラン」等の改定に向けて、現行プランで掲げた目標や取組を検証するとともに、これからの社会の潮流や、取り組むべきテーマ等について整理し、有識者へのヒアリング等を行いながら、改定の方向性を検討しました。

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」を踏まえ、都心臨海部のビジネス環境の強化や滞在環境の向上に向け、求められる都市機能に関する調査を進めるとともに、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等を踏まえ、将来的な土地利用の変化が予想される郊外部の主要な鉄道駅周辺におけるまちづくりの課題整理を進めました。

京浜臨海部のまちづくりについて、地元まちづくり協議会と連携しながら、将来の新たな土地利用に向けた検討・調整を進めるとともに、アクセス性の向上や拠点機能の形成等に関する検討を行いました。

(2) 魅力ある都市空間の創出

都市デザイン50年を振り返るとともに、今後の展開へ向けた検討を進めるため、市民等の参加を得て次の50年に向けたアイデアを出しあう「未来会議」を開催しました。

また、その他市の大規模建築物の計画におけるデザイン調整等、都市デザインの取組を推進しました。

横浜らしい魅力的なまちづくりの一環として、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づく山手133番ブラフ積擁壁等の認定や、民間所有の歴史的建造物の外観保全、維持管理等に対する助成を行いました。さらに、ふるさと納税を活用した歴史的建造物の認定プレートの製作、歴史的風致維持向上計画の策定検討を行いました。

横浜の魅力ある都市景観の形成を図る取組として、都心臨海部が目指す夜間景観のあり方を示した「横浜市都心臨海部夜間景観形成ガイドライン」を策定し、「横浜市景観計画」等の関連制度を変更しました。また、活力と魅力ある景観や、まちづくりの推進に寄与した個人・団体を顕彰する「横浜・人・まち・デザイン賞」(第10回)の表彰式を行いました。

さらに、「横浜市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可や屋外広告業登録制度の運用、

違反広告物の除却等を行いました。また、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、普及するための取組として、「横浜サイン展」を開催しました。

3 力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

(1) 都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

「エキサイトよこはま22」の実現に向けて、横浜駅西口では駅前広場の整備工事を、横浜駅東口ではステーションオアシス地区を中心としたまちづくりの検討を行いました。あわせて横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業では、建築工事を進めました。

東高島駅北地区では、都市基盤施設整備、水域の埋立工事及び移転補償を進めました。

みなとみらい21地区では、60・61街区の公募準備のための検討を行いました。また、横浜駅との連携強化も意識した地区内における回遊性の向上に向けて、安全で快適な歩行者ネットワークを充実させるために、観光・エンターテイメントゾーン周辺及びみなとみらい大通り沿道の歩行者用デッキの整備を進めました。

関内・関外地区では、関内駅北口広場屋根工事に関連して、広場内に通じる地下道への雨吹込み防止工事を実施し、北仲通地区では、北仲クロスデッキの周辺の舗装等復旧工事を行いました。旧市庁舎街区では開発を進めるとともに、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路では、歩道の再整備工事等を実施し、周辺の基盤整備にかかる取組を進めました。

(2) 回遊性を促す賑わいのまちづくり

横浜都心部コミュニティサイクル事業では、自転車の更新やサイクルポートの拡充により、横浜都心部の利便性及び回遊性を高めました。

(3) 新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

新横浜都心の将来の方向性を共有するまちづくりビジョンの作成にあたり、新横浜都心4地区（新横浜・新羽・城郷・羽沢）の現状と課題を分析し、各分野の有識者、地元企業などにヒアリングを実施しました。

新横浜駅南部地区では、駅前の再開発準備組合活動を支援して地権者の合意形成を推進するとともに、再開発計画と合わせて必要となる周辺道路等の計画検討を行い、「新横浜駅篠原口のまちづくり計画（案）」として地域に公表しました。

4 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

(1) コンパクトで活力あるまちづくり

「市街地再開発事業」、「土地区画整理事業」等による駅前広場や歩行者空間等の確保、商業・業務施設や都市型住宅、生活利便施設の機能集積など、市民の日常生活を支え、地域活力を高める郊外部の駅周辺の拠点整備を推進しました。

二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業においては、用地取得や換地設計を進め、第5回及び第6回仮換地指定を行うとともに、都市基盤施設工事等を進めました。

新綱島駅周辺地区土地区画整理事業では、道路等の都市基盤施設工事を進めるとともに、関連

事業として、新駅の綱島方出入口の整備を進めました。また、新綱島駅前地区市街地再開発事業では、引き続き、再開発ビルの建設工事を進めました。

綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業は、令和4年7月に都市計画決定を行い、事業計画の作成等に着手しました。

大船駅北第二地区市街地再開発事業、瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業では、再開発ビルや公共施設の整備効果を検証するため、市民アンケート調査を実施しました。

泉ゆめが丘地区土地区画整理事業では、移転補償及び都市基盤施設の工事等を進めました。

まちづくり誘導調整事業では、鶴見一丁目地区の整備工事等において、地区計画に基づく事業者による手続き及び関係機関との調整を進めました。また、京急電鉄と連携し、金沢区心部や富岡・能見台圏において、将来を見据えた沿線地域の魅力づくりに取り組みました。

(2) 郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けたまちづくり

旧上瀬谷通信施設では、土地利用の具体化に向け必要な検討を行うとともに、土地区画整理事業の実施に必要な手続を進め、市施行による土地区画整理事業について、令和4年4月に都市計画決定し、同年10月の事業計画決定を経て事業着手しました。

また、大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要等に対応した、瀬谷駅を起点とした新たな交通の導入に向け新たな技術の活用も含めた幅広い検討を行うとともに、八王子街道の拡幅や瀬谷地内線の整備による周辺道路ネットワークの強化に向けて、設計・測量、用地補償等を行いました。

国際園芸博覧会推進事業では、2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の開催に向けた機運醸成として、「公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会」（以下、「国際園芸博覧会協会」という。）、18区役所と連携した広報PRを実施しました。また、輸送手段の具体的な検討を行うとともに、国際園芸博覧会協会へ会場建設費の補助を行いました。

(3) 市民とともに創り育てるまちづくり

身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、「横浜市地域まちづくり推進条例」に基づくグループ登録、組織、プラン・ルール認定を行うとともに、まちづくりコーディネーターの派遣や活動助成等を行ったほか、将来に向けた地域まちづくり推進のあり方を検討しました。

また、市民が自ら主体となって行う身近なまちの施設整備等に対し助成を行う「ヨコハマ市民まち普請事業」を実施するとともに、事業に対する応援企業を募集し、企業と連携した取組を進めました。

5 災害に強い安全で安心な都市づくり

(1) 災害に強い安全で安心な都市づくり

「横浜市地震防災戦略」の減災目標（令和4年度末までに建物被害棟数（全壊・焼失）50%減少等）の達成に向け、地震火災による延焼の危険が高い地域において、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく防火規制とあわせて「建築物不燃化推進事業補助」等により、まちの不燃化に向けた取組を総合的に推進しました。

6 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

(1) 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、早期事業着手に向け事業者である交通局と連携を図るとともに、国の交通政策審議会答申（平成28年4月）を踏まえ、横浜環状鉄道などについて検討を進めました。

神奈川東部方面線事業については、相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大駅～日吉駅）が令和5年3月18日に開業しました。これにより、相鉄・JR直通線（西谷駅～羽沢横浜国大駅）と合わせて全線が開業しました。

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への自発的な転換を促すため、公共交通利用促進施策としてモビリティマネジメントの取組を進めました。

また、鉄道駅における市民の安全を確保し、列車運行の安定性の向上を図るため、JR根岸線山手駅、京急線京急東神奈川駅及び日ノ出町駅の3駅の可動式ホーム柵の整備に対して、鉄道事業者に補助金を交付しました。

(2) 地域交通の確保に向けた取組

持続可能な地域交通の実現を図るため、横浜市生活交通バス路線維持支援事業や横浜市地域交通サポート事業等を実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
11款 都市整備費	23,141,676,966 ^円	19,225,165,743 ^円	2,809,866,713 ^円	1,106,644,510 ^円
1項 都市整備費	23,141,676,966	19,225,165,743	2,809,866,713	1,106,644,510

事業の主な内容

(1) 企画費 2,827,519千円

ア 職員人件費等

イ 都市づくり総合調整費

都市計画マスタープラン等の改定及び都心部・郊外部・京浜臨海部のまちづくりの検討調査等

ウ 歴史的景観保全事業費

歴史的建造物の保全活用に対する助成等

エ 都市デザイン行政推進費

主要事業におけるデザイン調整、都市デザインの将来展開の検討等

オ 国際園芸博覧会推進事業費

開催に向けた機運醸成、関係機関との調整、輸送手段の具体的な検討等

令和5年度へ明許繰越し 会場建設費補助

(2) 都市交通費

9,512,997千円

ア 東横線跡地整備事業費

東横線跡地の維持管理業務、基本計画検討の実施、西区高島二丁目の橋梁撤去

令和5年度へ明許繰越し 令和4年度東横線廃線跡地維持補修工事、西区高島二丁目橋梁撤去工事（その2）

イ 神奈川東部方面線整備事業費

土木工事等

令和5年度へ明許繰越し 道路復旧工事等

ウ 鉄道計画検討調査費

高速鉄道3号線の延伸やその他鉄道構想路線の検討調査、既存駅の改良検討調査

エ 公共交通利用促進調査費

公共交通利用促進施策の推進等

オ 横浜都心部コミュニティサイクル事業費

横浜都心部コミュニティサイクル事業の推進

カ 総合交通調査調整費

総合都市交通体系調査（物資流動調査 事前検討調査）の実施等

キ 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業費

鉄道駅における可動式ホーム柵に対する補助金交付

ク タクシー事業者支援事業費

燃料費高騰対応支援金の交付

ケ 旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業費

新たな交通の導入に係る検討

(3) 地域整備費

6,884,650千円

ア 地域まちづくり推進事業費

地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等

イ まちづくり誘導調整事業費

地区計画を活用したまちづくり誘導

京急沿線（横浜市南部地域）における公民連携のまちづくりの推進

ウ まちの不燃化推進事業費

除却・不燃化新築助成、狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、防火水槽整備、密集住宅市街地での地元協議会の活動支援等

令和5年度へ明許繰越し 本郷町3丁目地区狭あい道路拡幅整備工事

エ 関内・関外地区活性化推進事業費

関内駅北口周辺整備、関内・関外地区活性化推進、関内駅周辺地区再整備、北仲通地区再

整備事業

- 令和5年度へ明許繰越し 関内駅周辺地区再整備等
- オ エキサイトよこはま22推進事業費
 - 中央西口駅前広場整備、きた西口駅前広場整備
 - 令和5年度へ明許繰越し 内海川跨線人道橋撤去
 - 令和5年度へ事故繰越し きた西口駅前広場整備
- カ 新横浜都心部都心機能検討業務費
 - 都心機能誘導検討調査等
- キ 地域再生まちづくり事業費
 - 地域再生まちづくり関連補助、環境整備事業等（初黄・日ノ出地区、寿町地区）
- ク 関内・関外地区等まちづくり事業費
 - 野毛地区振興策検討事業、地域まちづくり支援事業
- ケ みなとみらい21企画調整事業費
 - 地区の現況調査、開発誘導策の検討
- コ みなとみらい21関連公共施設整備事業費
 - 地区内の歩行者ネットワークの環境整備等
 - 令和5年度へ明許繰越し（仮称）高島水際線デッキ桁製作工等
 - 令和5年度へ事故繰越し（仮称）高島水際線デッキ桁架設工事
- サ みなとみらい21地区施設管理事業費
 - 地区の施設維持管理・運営
- シ 景観形成推進事業費
 - 景観制度運用、景観制度見直し検討、広報普及（横浜・人・まち・デザイン賞）等
- ス 屋外広告物管理・適正化事業費
 - 屋外広告物の許可事務、路上違反広告物の除却、屋外広告物管理システムの改修、屋外広告物登録制度の運用等
- セ 都市再生管理費
 - 事務費、維持管理費等
- ソ 拠点整備促進費（戸塚駅西口第3地区）
 - 維持管理、道路改良
 - 令和5年度へ事故繰越し 物件移転補償
- タ 拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）
 - 事業化に係る設計、測量、事業計画書作成等
 - 令和5年度へ明許繰越し 測量、調査
- チ 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業費
 - 周辺道路整備に係る設計、測量、調査、用地補償等
 - 令和5年度へ明許繰越し 設計、用地補償

ツ 地域施設管理費

所管施設の維持管理費、歩道橋修繕工事等（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺等）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
12款 道 路 費	403,058,332 ^円	345,876,087 ^円	— ^円	57,182,245 ^円
2項 道 路 整 備 費	403,058,332	345,876,087	—	57,182,245

事業の主な内容

(1) 地域交通対策費 311,440千円

ア 横浜市生活交通バス路線維持支援事業

生活交通バス路線に対する補助金交付等

イ 横浜市地域交通サポート事業

実証運行・本格運行補助金、地域交通施策の検討等

ウ 乗合バス事業者支援事業

燃料費高騰対応支援金の交付

エ 交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討

検討調査費

(2) 道路特別整備費 34,436千円

ア バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業

整備に係る測量、設計等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	4,359,544,500 ^円	3,779,123,900 ^円	258,510,708 ^円	321,909,892 ^円
1項 特別会計繰出金	4,359,544,500	3,779,123,900	258,510,708	321,909,892

事業の主な内容

(1) 市街地開発事業費会計繰出金 3,645,105千円

市街地開発事業における充当繰出金

令和5年度へ明許繰越し 二ツ橋北部第1期地区事業費、綱島駅東口周辺事業費、旧上瀬谷
通信施設地区事業費

令和5年度へ事故繰越し 綱島駅東口周辺事業費

(2) 自動車事業会計繰出金

134,019千円

生活交通バス路線に対する補助金交付

市街地開発事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 国庫支出金	3,767,091,436 ^円	2,635,479,436 ^円	— ^円	— ^円
1項 国庫補助金	3,767,091,436	2,635,479,436	—	—
2款 県支出金	26,490,000	26,490,000	—	—
1項 県補助金	26,490,000	26,490,000	—	—
3款 財産収入	544,686,000	337,521,111	—	—
1項 財産運用収入	48,686,000	33,903,711	—	—
2項 財産売払収入	496,000,000	303,617,400	—	—
4款 繰入金	4,458,299,927	3,878,298,900	—	—
1項 一般会計繰入金	4,203,818,500	3,645,104,900	—	—
2項 基金繰入金	254,481,427	233,194,000	—	—
5款 繰越金	2,665,879,676	2,680,878,676	—	—
1項 繰越金	2,665,879,676	2,680,878,676	—	—
6款 諸収入	619,000	3,418,362	—	—
1項 清算金収入	154,000	53,752	—	—
2項 雑入	465,000	3,364,610	—	—
7款 市債	5,528,000,000	3,943,000,000	—	—

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1項 市 債	5,528,000,000 ^円	3,943,000,000 ^円	— ^円	— ^円
8款 使用料及び 手数 数 料	—	3,708,680	—	—
1項 使 用 料	—	3,708,680	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 市街地開発事業費	16,991,066,039 ^円	12,101,813,433 ^円	4,016,502,440 ^円	872,750,166 ^円
1項 総 務 費	738,086,000	703,190,273	—	34,895,727
2項 事 業 費	14,274,284,039	9,425,223,349	4,016,502,440	832,558,250
3項 公 債 費	1,977,696,000	1,973,399,811	—	4,296,189
4項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
13,508,795,165 ^円	12,101,813,433 ^円	1,406,981,732 ^円	1,406,981,732 ^円	— ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

(1) 総務費

- ア 市街地開発総務費 668,921千円
 - 職員人件費、事務費
- イ 都市整備基金費 34,270千円
 - 土地貸付収入、建物貸付収入、運用利子等の積立て

(2) 事業費

- ア ニッ橋北部第1期地区事業費 1,197,786千円
 - 用地取得、移転補償、換地設計、仮換地指定、都市基盤施設工事等
 - 令和5年度へ明許繰越し 移転補償、都市基盤施設工事等

	令和5年度へ事故繰越し 移転補償、都市基盤施設工事等	
イ	綱島駅東口周辺事業費	3,285,193千円
	(ア) 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費	
	移転補償、都市基盤施設設計、都市基盤施設工事等	
	令和5年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事等	
	(イ) 新綱島駅周辺地区関連事業費	
	綱島方出入口整備工事、新綱島駅鉄道負担金工事等	
	令和5年度へ明許繰越し 綱島方出入口整備工事、自転車駐車場整備工事	
	令和5年度へ事故繰越し 自転車駐車場整備工事	
	(ウ) 新綱島駅前地区市街地再開発事業費	
	調査設計計画、再開発ビル工事	
	令和5年度へ明許繰越し 再開発ビル工事	
	(エ) 綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業費	
	事業計画作成等	
ウ	旧上瀬谷通信施設地区事業費	1,558,502千円
	土地利用の具体化に向けた検討、各種基盤整備設計、各種調査、既存施設解体設計等	
	令和5年度へ明許繰越し 換地設計、各種基盤整備設計、既存施設解体工事等	
エ	東高島駅北地区事業費	893,430千円
	(ア) 東高島駅北地区土地区画整理事業費	
	都市基盤施設工事	
	令和5年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事	
	令和5年度へ事故繰越し 移転補償、都市基盤施設工事	
	(イ) 東高島駅北地区埋立事業費	
	埋立工事、移転補償	
	令和5年度へ明許繰越し 埋立工事、移転補償	
オ	横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	1,579,538千円
	再開発ビル工事等	
カ	大船駅北第二地区事業費	3,181千円
	整備効果検証のための市民アンケート調査	
キ	泉ゆめが丘地区事業費	893,005千円
	移転補償、都市基盤施設工事等	
ク	瀬谷駅南口第1地区事業費	14,588千円
	整備効果検証のための市民アンケート調査等	

(17) 道路局関係

「令和4年度道路局運営方針」に掲げた基本目標である、市民生活や横浜経済を支える強靱な都市基盤の構築、安全・安心な道路・河川空間、災害に強いまちづくりを実現するため、次の事業を実施しました。

1 道路維持管理関係

道路及び水路等とこれに接する私有地との境界確定、道路法に定められた道路台帳の整備、道路占用の許可、主要幹線道路及び駅前広場等の清掃、道路照明灯やエレベーター等の維持管理等を実施するとともに、みなとみらい21と港北ニュータウン共同溝の設備更新工事を実施しました。

また、道路の維持・修繕や私道整備への助成、公共的な施設周辺等の私道整備、街路樹の維持管理、市道の認定、廃止及び区域の変更、認定路線のデータ管理、防護柵・あんしんカラーベルトなどの交通安全施設の補修、徒歩パトロール等による道路施設の点検を実施しました。

交通安全及び自転車政策関連では、交通安全教育・啓発、自転車活用推進計画の施策の推進、有料自転車駐車場の運営、自転車等放置禁止区域内における放置自転車等の移動及び放置防止の啓発活動等を実施しました。

2 道路整備関係

交通安全施設等整備事業では、歩道・防護柵などの交通安全施設の整備、自転車駐車場の整備等を実施しました。

道路特別整備事業では、主要地方道原宿六ツ浦などの幹線道路の整備や、橋りょうや歩道橋の耐震補強・長寿命化対策、トンネル等の補修、路面下空洞調査、電線共同溝整備等を実施したほか、道路がけ防災対策、バリアフリーの推進にも取り組みました。また、旭区の四季美台第361号線など50箇所道路改良等を実施しました。

街路整備事業では、横浜環状道路の関連街路、緊急輸送路ネットワークの形成を図る街路の整備及び相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）の連続立体交差事業等を実施しました。

高速道路等整備事業では、高速道路関連事業用地の管理等を実施しました。

道路費負担金事業では、国直轄事業（国道）に対して道路法等に基づく負担金を支出しました。

3 河川・水路維持管理関係

近年、全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、引き続き維持管理を強化し、護岸や管理用通路の修繕、河川・水路・雨水調整池等の除草や堆積土砂の掘削等を実施しました。水防事業では、水防災情報システムにより、河川の水位情報及び監視カメラの画像情報の提供を行いました。水政事業では、水辺愛護会など市民との協働による美化活動等を実施しました。

4 河川整備関係

抜本的な治水対策を必要とする中小河川（計画28河川）のうち、帷子川など12河川において、時間降雨量約50mmでも浸水しないよう計画的に河川改修を進めました。

5 特別会計への繰出金

自動車駐車場事業費会計への繰出金では、自動車駐車場建設費用に係る元利償還分等を支出しました。

公共事業用地費会計への繰出金では、横浜藤沢線などの用地先行取得に伴う都市開発資金借入れに対する元利償還分を支出しました。

6 自動車駐車場事業費会計

福富町西公園地下駐車場など6箇所の駐車場について、指定管理者による管理運営を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
12款 道 路 費	90,764,295,169 ^円	74,366,637,420 ^円	15,856,126,146 ^円	541,531,603 ^円
1項 道路維持管理費	26,358,277,000	24,868,085,799	1,211,184,768	279,006,433

事業の主な内容

(1) 道路行政総務費 6,935,045千円

職員人件費、労務・資材費調査委託費、技術研修、道路及び水路等とこれに接する民有地との境界確定、道路法に定められている道路台帳の整備等にかかる経費

境界調査処理件数	121件
道路台帳補正審査件数	151件
公共基準点管理保全測量作業	98点

(2) 道路等管理費 2,951,866千円

道路占用工事の調整、道路占用許可、主要道路の清掃に要した経費並びに道路照明灯、エレベーター及び共同溝等の維持管理等に要した経費

令和5年度へ明許繰越し 大船駅北口自由通路 1箇所

(3) 道路等維持費 12,875,373千円

道路の維持修繕、私道整備への助成、公共的な施設周辺等の私道整備、街路樹の維持管理、交通安全施設の補修、市道の認定、廃止及び区域の変更、認定路線のデータ管理、公道移管に伴う測量費の助成等に要した経費

道路補修面積	702,905㎡
私道整備助成件数	18件

私道整備件数		4件
街路樹管理	高木剪定	21,415本
	除草・草刈	2,991,349㎡
あんしんカラーベルトの補修		9,898m
交通安全施設の補修	エレベーターの改修工事	2基
公道移管測量費助成件数		9件
令和5年度へ明許繰越し		

青葉区奈良二丁目地内舗装補修工事など 37箇所

(4) 交通安全・自転車政策推進事業費 2,105,802千円

交通安全推進、自転車政策の推進、有料自転車駐車場の運営等に要した経費

放置自転車等の移動台数	20,095台
有料自転車駐車場運営事業	240箇所(95駅)
自転車マナーアップ事業	18区(監視員配置)
幼児交通安全教育指導員による訪問指導	284回
はまっ子交通あんぜん教室	257回
高齢者交通安全教室	20回

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 道 路 整 備 費	58,395,386,416 ^円	45,420,746,450 ^円	12,738,865,469 ^円	235,774,497 ^円

事業の主な内容

(1) 交通安全施設等整備費 475,700千円

歩道及び防護柵等の交通安全施設の整備、自転車等の放置防止対策のための自転車駐車場の整備に要した経費

令和5年度へ明許繰越し

中区大岡川プロムナード右岸交通安全施設改良工事など 3箇所

(2) 道路特別整備費 14,852,538千円

国道及び主要地方道等の幹線道路の整備、橋りょうや歩道橋の耐震補強・長寿命化対策、トンネル等の補修、歩道や電線共同溝の整備、道路がけ防災対策等に要した経費

幹線道路整備等 原宿六ツ浦など 11箇所

道路改良推進 原宿六ツ浦(笠間交差点)など 16箇所

あんしんカラーベルトの整備 つつじが丘第8号線など 6箇所

バリアフリーの推進

十日市場駅周辺地区エレベーター設置など 8箇所

踏切安全対策 八丁畷第1踏切道など 3箇所
 橋りょう耐震補強・長寿命化対策等 矢向第一陸橋など119箇所
 トンネル等補修 相武隧道など 13箇所
 自転車交通対策 山下本牧磯子線（本牧地区）など 3箇所
 道路改良事業 四季美台第361号線など 44箇所
 上のうち、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備
 片倉六角橋線（神大寺地区）など 3箇所
 一般改良事業 奈良西八朔線など 6箇所
 路面下空洞調査
 港南区、戸塚区、栄区を中心とした幹線道路など 111km
 歩道橋耐震補強・長寿命化対策 西区横浜駅東口歩道橋など 26箇所
 道路がけ防災対策 南区別所など 7箇所
 電線共同溝整備 環状2号線（駒岡・梶山地区）など 20箇所
 令和5年度へ明許繰越し 原宿六ツ浦など 111箇所

(3) 街路整備費 25,111,338千円

都市計画道路の整備に要した経費

横浜環状北西線整備
 横浜環状道路関連街路整備 横浜藤沢線など 2箇所
 環状道路整備 環状3号線など 2箇所
 放射道路整備等 鴨居上飯田線など 25箇所
 連続立体交差事業
 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）など 連続立体交差 2箇所
 都市再生整備計画事業 みなと大通り 1箇所
 令和5年度へ明許繰越し 鴨居上飯田線など 20箇所
 令和5年度へ事故繰越し 桂町戸塚遠藤線など 3箇所

(4) 高速道路等整備費 187,171千円

高速道路関連事業用地の管理等に要した経費

高速道路関連事業用地の管理等

(5) 道路費負担金 4,794,000千円

国直轄事業（国道）に対する負担金

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 河 川 費	6,010,631,753 ^円	4,077,805,171 ^円	1,906,075,909 ^円	26,750,673 ^円

事業の主な内容

(1) 河川管理費		1,355,004千円
河川及び水路等の維持管理等に要した経費		
護岸・河床修繕	255m ²	
管理用通路修繕	2,502m ²	
防護柵設置・修繕	757m	
除草等	1,003,810m ²	
河川・水路等の堆積土砂の掘削	1,863m ³	
伐採剪定	45,607本	
河道等安全確保対策	和泉川など	5河川
水防機器及び水防災情報システムの管理		
水辺愛護団体	95団体	
令和5年度へ明許繰越し	ポンプ排水型遊水地	1箇所
(2) 河川整備費		2,722,801千円
河川の改修、流域貯留施設の整備、河川改良・老朽化対策に要した経費		
大規模特定河川事業		
帷子川など2河川の改修		
護岸整備	127m	
用地買収	266m ²	
都市基盤河川改修事業		
帷子川など10河川の改修		
護岸整備	265m	
用地買収	3,343m ²	
準用河川改修事業		
日野川など2河川の改修		
護岸整備	63m	
用地買収	180m ²	
流域貯留浸透事業		
本郷台第一雨水調整池改良工事など		
河川改良・老朽化対策事業		
宇田川遊水地などの設備点検・整備		
帷子川など10河川の計画的な維持・修繕		
令和5年度へ明許繰越し	帷子川など	8河川
令和5年度へ事故繰越し	今井川	1河川

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	866,569,000 ^円	866,564,757 ^円	— ^円	4,243 ^円
1項 特別会計繰出金	866,569,000	866,564,757	—	4,243

事業の主な内容

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 自動車駐車場事業費会計繰出金 | 326,187千円 |
| (2) 公共事業用地費会計繰出金 | 540,378千円 |

自動車駐車場事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 寄 附 金	20,400,000 ^円	20,730,000 ^円	— ^円	— ^円
1項 寄 附 金	20,400,000	20,730,000	—	—
2款 繰 入 金	326,189,000	326,186,526	—	—
1項 一般会計繰入金	326,189,000	326,186,526	—	—
3款 繰 越 金	35,000,000	58,218,056	—	—
1項 繰 越 金	35,000,000	58,218,056	—	—
4款 諸 収 入	93,109,000	100,450,358	—	—
1項 雑 入	93,109,000	100,450,358	—	—
5款 使用料及び 手数 数 び料	—	—	—	804,700
1項 使 用 料	—	—	—	804,700

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 自動車駐車場事業費	474,698,000 ^円	423,623,418 ^円	31,284,000 ^円	19,790,582 ^円
1項 運 営 費	229,844,000	183,771,892	31,284,000	14,788,108
2項 公 債 費	239,854,000	239,851,526	—	2,474
3項 予 備 費	5,000,000	—	—	5,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源(D)	実質収支 (C) - (D)
505,584,940 ^円	423,623,418 ^円	81,961,522 ^円	31,284,000 ^円	50,677,522 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| (1) 自動車駐車場運営費 | 183,772千円 |
| 福富町西公園地下駐車場など6箇所の運営に要した経費 | |
| 令和5年度へ事故繰越し | 福富町西公園地下駐車場 1件 |
| (2) 自動車駐車場公債費 | 239,852千円 |
| 自動車駐車場建設に係る市債（借換債を含む）の償還に要した経費 | |

(18) 港湾局関係

「国際コンテナ戦略港湾」として、南本牧ふ頭MC 1～4コンテナターミナル一体運用など先進的な港湾施設の整備の実施等、コンテナ取扱機能強化等の施策を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、関係機関と連携しながら安全・安心なクルーズ船の受入れを行いました。また、2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国や民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を進めるなど、安全・安心で環境にやさしい港づくりを推進しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

原油価格・物価高騰及び新型コロナウイルス感染症により、市民生活や経済活動が大きな影響を受けていることを踏まえた取組として、燃料価格高騰に対する港湾運送事業者への支援や、光熱費等高騰に対する指定管理者への支援、港湾施設使用料等の支払猶予を実施しました。また、関係機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心なクルーズ船の受入れを行いました。

2 国際競争力のある港

(1) コンテナ取扱機能強化

横浜港は、国際コンテナ戦略港湾として基幹航路等の維持・拡大を図るため、国等と連携しながら、コンテナ取扱機能強化を進めています。横浜川崎国際港湾株式会社にコンテナ貨物集貨に係る事業・予算を一元化し、国の補助制度を活用した航路開設への支援や、国内外ポートセールスの実施により、令和4年度には国内唯一の北米東岸航路が新たに就航しました。

令和4年の港勢は、コンテナ取扱個数の外内貿合計が前年比4.1%増の298万個となり、コロナ禍前とほぼ同水準まで回復しました。特に内貿は、国内港湾からの集貨などが進展し、前年比21.8%増の35万個と過去最高を記録しました。

コンテナ貨物量も前年比3.2%増の4,294万トンとなり、輸出では自動車部品や産業機械、輸入では製造食品や電気機械、衣服・身廻品・はきものが増加しました。

南本牧ふ頭については、国内最大・唯一の水深16～18m、総延長1,600mの岸壁、総面積85.4haを有する高規格コンテナターミナルとして、令和3年4月に全面供用しました。世界最大級のコンテナ船運航会社であるA.P.モラー・マースク社を中心とした一体運用が開始され、多方面の航路の船舶が、船型やスケジュール等に応じて、施設全体を柔軟に利用できる画期的な運用が実現しました。

本牧ふ頭では、D5ターミナルの再整備工事が本格化したほか、BCターミナルでは水深16m岸壁を390mから470mに延伸する工事を進め、令和4年7月より供用を開始しました。また、A突堤においては、ロジスティクス拠点の形成のため、道路・給排水設備等の基盤整備を進めるとともに、物流施設整備費貸付金など国の支援制度も活用して事業者の進出を促進しました。

現在、整備を進めている新本牧ふ頭については、高度な流通加工機能を有するロジスティクス

施設（第1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（第2期地区）の形成に向けて、本市が施行する第1期地区では護岸本体となるケーソンの据付などを行い、令和3年10月から埋立てを開始しました。また、国が施行する第2期地区ではコンテナターミナル背後の護岸本体となるケーソンの製作及び据付などを行いました。

(2) 自動車貨物取扱機能強化

完成自動車の取扱機能強化に向けて、大黒ふ頭P3及びT3～T8等の岸壁改良により、横浜航路側に全長200m級の大型自動車船が5隻同時に着岸可能な、我が国最大級となる延長1,400m連続の自動車専用船岸壁を完成させ、供用を開始しました。

また、港湾施設条例の改正による貸付制度の創設により、C4コンテナターミナルを自動車ターミナルへ転換し、令和4年4月1日に供用を開始しました。

これらにより、大黒ふ頭は日本最大級となる大型自動車船11隻が同時に着岸可能な自動車取扱拠点となり、利便性が高まったことで、世界各地を経由する航路の拠点としての機能が高まり、積替え貨物が増加するなどの効果が出ています。また、令和4年の電気自動車（EV）の輸入取扱台数が前年比約120%となりました。

3 観光と賑わいの港

(1) 感染症対策を徹底したクルーズ船の受入れと市内観光の促進

新型コロナウイルス感染症への対応として関係機関との連携により感染症対策を徹底し、積極的なクルーズ船の受入に取り組んだ結果、年間の客船寄港数は瀬戸内海を巡る観光船に次ぐ国内第2位となる82回となりました。令和4年11月に国際クルーズ運航に係る国監修のガイドラインが発出され、12月には「につぼん丸」（日本籍船）が横浜から国際クルーズに出航しました。日本全体で約3年ぶりとなる国際クルーズ再開に際して、大さん橋国際客船ターミナルでは出発記念セレモニーを実施しました。令和5年3月10日には、大黒ふ頭客船ターミナルに「ダイヤモンド・プリンセス」が入港し、横浜港での外国籍船による国際クルーズが本格的に再開しました。

この国際クルーズ再開を機に、乗客の安全・快適な受入れに必要なサービス水準を保ちながら、クルーズ船の寄港を安定的に継続していくため、岸壁使用料等の減免を見直したほか、埠頭内の歩行者動線の設定や案内誘導、警備等の受入経費に対する負担として、受益者であるクルーズ船運航会社から料金徴収[乗客一人あたり700円(日本籍船:200円)]を開始しました。

客船の寄港誘致の取組として、世界最大級の観光総合見本市である「ツーリズムEXPOジャパン2022（令和4年9月22日～25日：東京）」や世界最大のクルーズ・コンベンションである「シートレード・クルーズ・グローバル2023（令和5年3月28日～30日：米国マイアミ）」に出展し、国内外の船会社や観光関係者等へ横浜港の客船の安全・安心な受入の取組や港周辺の観光資源を紹介しました。また、横浜コンベンション・ビューローと連携し、令和5年2月に世界最大の米国クルーズ会社傘下のプリンセス・クルーズ社の担当者を招聘したFAMツアーを実施し、横浜港の3つの客船ターミナルを見学していただきました。さらに、クルーズ旅客を宿泊につなげるため、旅行会社等を対象に市内ホテルの客室見学・食事の体験を行う「サロン・ド・ヨコハマ」

を実施しました。

この他、客船寄港をきっかけに横浜臨海部に足を運んでもらい、賑わいのある街づくりを進めるため、横浜港フォトコンテストを開催しました。19回目となる今回は116点の応募があり、市庁舎アトリウムで表彰式を開催し、応募作品をモニターで展示しました。

(2) 賑わいのある港

観光により市内経済を活性化するため、みなとみらい21地区等において、歩行者の回遊性の向上や賑わい施設の改修等に取り組みました。

みなとみらい21地区では、新港サークルウォークと新港ふ頭客船ターミナルを結ぶ新港歩行者デッキや臨港パークとパシフィコ横浜を結ぶ接続デッキの整備工事を進めました。

臨港パーク先端部では、親水護岸や人工海浜、藻場・浅場等の工事発注に向け、設計を進めました。

オープン後30年が経過した横浜みなと博物館では、令和3年度に吊り天井の耐震化や展示施設の更新を実施しました。横浜港の歴史を模型とプロジェクションマッピングで演出した展示、港をダイナミックに体感できる日本初の常設体験型VR（バーチャルリアリティ）シアターの導入、江戸時代の新田開発から新本牧ふ頭の整備までの「埋立と築港の技術と歴史」を紹介するエリアの新設を行うなど、体験型コンテンツを充実させ、令和4年6月28日にリニューアルオープンしました。

また、指定管理者である公益財団法人帆船日本丸記念財団が船体の維持修繕及び無線日誌の修復を行うため、クラウドファンディングを実施しました。その結果、目標の300万円を大きく上回る1,250万1千円の御支援をいただきました。御寄附に加え、海外を含む全国の皆様から「帆船日本丸を横浜港のシンボルとして末永く保存して欲しい」という温かな応援メッセージや、帆船日本丸の現役時代に御本人や御家族が乗船されていたという方などからエピソードも数多く寄せていただきました。集まった寄附金は、船体維持修繕（木製ヤード交換工事の一部）や無線日誌の修復、日誌を長期保存する専用箱の作成など、大切に活用していきます。

さらに、年間を通じて様々なイベントが開催され、横浜市を代表する観光名所である赤レンガ倉庫では、令和4年6月から11月まで全館休館のうえ空調設備改修工事等を実施し、クリスマスシーズンにあわせ、12月6日にリニューアルオープンしました。商業施設部分では、全66店舗のうち25店舗を入れ替え、話題性のあるお店の横浜初出店や地元企業による初出店など、市民の皆様と観光客の両方を取り込む店舗更新のほか、館内の調度品や案内サイン・照明等が刷新されました。このことにより、令和4年のクリスマスマーケット期間中の来館者数は前年比約2割増加しました。

港湾局所管の市民利用施設を安全・快適に利用できるよう適切な管理運営を行うとともに市民が水に親しみ楽しむことができるよう、地元組織と協働による、水上交通社会実験（内港地区や大岡川で運行する水上交通を広くPRする取組等）の実施や、水陸両用バスの運航を支援するなど、魅力ある水辺空間と賑わいの創出に取り組みました。

また、みなとみらい21地区等の水際線における一層の賑わい創出と回遊性の向上を目的とし

て、新港地区の水際線に面する民間事業者と連携し、「ベイウォークマーケット」を開催しました。全3回開催し、延べ約25万人以上の方に御来場いただきました。

横浜港の新たなウォーターフロントとして、プレジャーボートなどの利用者が海から来街できるように、新港8号ビジターバースを令和4年4月1日に供用開始しました。

新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により、海外の港湾関係者との交流を再開しました。ハンブルク港と姉妹港締結30周年を迎え、現地にて陸上電力供給設備の状況調査及び周年事業を実施しました。ロサンゼルス港と港湾の脱炭素化等の連携について覚書を締結しました。

(3) 山下ふ頭用地の造成等

山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けて、令和3年度から4年度にかけて2度にわたり、市民等の皆様からの意見募集や地域に出向いたワークショップ形式による市民意見交換会の開催、事業者の皆様からの提案募集を行いました。その結果、市民の皆様からは10,680件のご意見、意見交換会では延べ393人のご参加、事業者の皆様からは18件のご提案をいただきました。

いただいたご意見やご提案を踏まえ、新たな事業計画策定に向けた検討を進めるため、令和5年第1回市会定例会において、地域の関係者や学識経験者等から構成する横浜市山下ふ頭再開発検討委員会の設置条例を制定しました。

また、民間事業者による開発が可能な環境を整えられるよう、倉庫の移転を進めるとともに、事業用地の適正な管理等を行いました。さらに、移転に伴い生じた更地となったエリアを高さ18mの「動くガンダム」の展示や連節バス（バイサイドブルー）等の発着拠点となる交通広場とともに地元町内会のスポーツ関連イベント、消防団の訓練などに活用しました。

4 安全・安心で環境にやさしい港

(1) カーボンニュートラルポートの形成

カーボンニュートラルポート（以下、「CNP」という。）の形成に向け、臨海部の脱炭素化の取組として、令和4年7月に川崎市と「川崎・横浜臨海部における水素等の次世代エネルギーの利活用拡大に向けた連携協定」を締結しました。8月には臨海部の事業者、学識経験者と情報共有し連携しながら脱炭素化に向けた取組を促進するため、「横浜港CNP臨海部事業所協議会」を設立し検討を始めました。12月には茨城県とCNPの実現等に向けた連携協定を、令和5年3月にはロサンゼルス港とグリーン SHIPPING コリドーの取組に関する覚書を締結しました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の受託業務である「横浜港における水素利活用ポテンシャル調査」をとりまとめました。

埠頭における脱炭素化の取組では、令和4年4月に横浜川崎国際港湾株式会社と横浜港埠頭株式会社が管理する港湾施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り換えました。5月には、日本郵船株式会社、株式会社IHI原動機及び一般財団法人日本海事協会と、アンモニア燃料タグボートの横浜港での円滑な受入れ等に関する覚書を締結、また、姉妹港であるハンブルク港において、陸上電力供給設備を視察し意見交換を行い、本牧ふ頭で陸上電力供給設備の整備に

着手しました。

一方、豊かな海づくりとして、新本牧ふ頭で生物共生型護岸の整備を進めるとともに、杉の森林と同程度の二酸化炭素を吸収する「ブルーカーボン」としての機能を担う藻場・浅場整備の検討、市民に開かれた漁港の改修、プラスチック等の海底ごみの試行的回収に取り組みました。

(2) 安全で安心な港づくり

令和元年の台風により甚大な被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区において、想定し得る最大の高潮・高波による浸水を防ぐことができる護岸を完成させました。

令和4年度は護岸上部に接続する昇降施設及び管理用通路を含め、護岸背後地の整備を行い、従前のように、多くの市民の皆様が海の景色を眺めながら散策や釣りができるよう金沢区福浦地区の復旧した護岸の上部に、延長約1km、幅員約5mの遊歩道を再生しました。あわせて、バリアフリートイレを備えた休憩施設、イベント広場、約250台が収容できる駐車場を設置し、令和5年4月に供用を開始しました。

高波と高潮からの浸水被害を防ぐため、大黒ふ頭において、海岸保全施設の整備を進めました。さらに、港湾施設を健全な状態で利用できるよう、岸壁等の補修工事を実施したほか、市民利用施設・設備等に係る点検と修繕・補修工事等により、施設の機能維持に努めました。

SOLAS条約及び国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策を講じるとともに、水際対策についても関係機関と連携して取り組みました。また、大黒ふ頭内の埠頭保安設備である監視カメラについて、同カメラの耐久性の向上を図ることを目的として、更新作業を行いました。

ヒアリ等の特定外来生物の侵入・定着を防ぐため、横浜港内で確認されたヒアリ等の防除を環境省と連携して実施するとともに、継続的なヒアリの定着防止策として、実務責任者間での情報共有を目的とした「横浜港ヒアリ等対策連絡会議」を開催しました。

人材確保や女性活躍の推進を踏まえ、港湾関係者にとって安全・安心で働きやすい環境を確保するため、通勤支援や港湾厚生施設の充実等の取組を進めました。通勤支援では、新たにロジスティクス拠点を整備する本牧ふ頭A突堤における通勤手段を確保するため、交通局や関係機関と調整し、令和4年4月より新規で市営バス路線を導入しました。また、食堂やトイレ等の厚生施設の位置を明示した「横浜港便利MAP」を作成し、港湾で働く方々やトラックドライバーなど、港湾施設利用者の利便性向上を図りました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
13款 港 湾 費	35,310,684,300 ^円	29,382,875,263 ^円	5,518,609,528 ^円	409,199,509 ^円
1項 港 湾 管 理 費	8,859,130,700	7,989,046,137	523,970,328	346,114,235

事業の主な内容

(1) 港湾総務費

2,616,094千円

職員人件費、カーボンニュートラルポート形成推進事業費、事務費等

(2) 港湾物流費 933,583千円

港湾厚生施設管理費、国際コンテナ戦略港湾推進事業費、「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業費、横浜港放射線対策事業費、物流施設等管理運営事業費、港湾統計調査費等

(3) みなと賑わい振興費 1,876,151千円

大さん橋国際客船ターミナル管理運営費、客船受入事業費、客船受け入れ施設等の維持管理運営費、日本丸メモリアルパーク管理運営費、その他指定管理施設運営費、客船寄港促進事業費、市民と港を結ぶ事業費、山下ふ頭暫定利用事業費、山下ふ頭再開発事業費、施設管理運営費等

(4) 港湾管理費 841,832千円

港湾情報システム運用管理費、海上等清掃業務費、船舶運航調整関連事業費、臨港幹線道路等維持管理事業費、国有港湾施設賃借費等

令和5年度へ明許繰越し 大さん橋ふ頭ビル管理事業費

(5) 港湾施設等維持費 1,721,387千円

機械関係修繕費、船舶関係修繕費、電気関係修繕費、建物関係修繕費、土木関係修繕費、ストックマネジメント事業費、大黒ふ頭高上げ事業費、賑わい・客船施設改修等事業費、南本牧ふ頭改修事業費、事務費等

令和5年度へ明許繰越し 機械関係修繕費、電気関係修繕費、土木関係修繕費、大黒ふ頭高上げ事業費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 港 湾 整 備 費	26,451,553,600 ^円	21,393,829,126 ^円	4,994,639,200 ^円	63,085,274 ^円

事業の主な内容

(1) 港湾施設等改良費 1,465,683千円

ア 本牧ふ頭再整備事業費

本牧ふ頭B突堤の岸壁補修、A突堤の電気防食更新

令和5年度へ明許繰越し 岸壁補修及び電気防食更新

イ 横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業費

本牧ふ頭A突堤の道路整備、排水施設整備

令和5年度へ明許繰越し 排水施設整備

ウ 海岸保全施設整備事業費

海岸保全施設の整備工事

令和5年度へ明許繰越し 胸壁整備

- エ 新港歩行者デッキ整備事業費
 - デッキ整備にかかる基礎工事及び製作工事
 - 令和5年度へ明許繰越し 架設工事及び橋面工事
 - オ 南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金
 - 埋立事業会計で整備した南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等に対する負担金
 - カ 金沢福浦地区遊歩道等復旧事業費
 - 金沢福浦地区遊歩道にかかる整備工事
 - キ 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業費
 - P3荷さばき地の照明整備
 - ク カーボンニュートラルポート形成事業費
 - 陸上電力供給設備の設計及び整備
 - 令和5年度へ明許繰越し 陸上電力供給設備の整備及び臨港パーク護岸整備
 - ケ 積算業務経費、事務費等
- (2) 港湾環境施設等整備費 18,250,000千円
- 港湾関連用地購入費
- (3) 港湾整備費負担金 1,678,146千円
- 国が直轄で施工した横浜港港湾整備事業に対する本市負担金
- 本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備
- 令和5年度へ明許繰越し 本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	334,897,000 ^円	256,530,379 ^円	— ^円	78,366,621 ^円
1項 特別会計繰出金	334,897,000	256,530,379	—	78,366,621

事業の主な内容

- (1) 港湾整備事業費会計繰出金 108,378千円
 - 港湾整備事業費会計の公債費等に対する繰出金
- (2) 埋立事業会計繰出金 18,744千円
 - みなとみらい2-1埋立事業の港湾整備事業実施分に係る公債費に対する繰出金
- (3) 自動車事業会計繰出金 129,408千円
 - 横浜市生活交通バス路線の維持費に対する繰出金

港湾整備事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及 手 数 料 び 料	1,188,081,000 ^円	1,106,152,740 ^円	— ^円	— ^円
1項 使 用 料	1,188,081,000	1,106,152,740	—	—
2款 財 産 収 入	25,302,000	24,769,580	—	—
1項 財 産 運 用 収 入	25,302,000	24,769,580	—	—
3款 繰 入 金	164,598,000	108,378,411	—	—
1項 一 般 会 計 繰 入 金	164,598,000	108,378,411	—	—
4款 繰 越 金	493,696,000	2,750,034,658	—	—
1項 繰 越 金	493,696,000	2,750,034,658	—	—
5款 諸 収 入	22,805,170,100	12,317,302,511	—	—
1項 貸 付 金 元 利 収 入	1,694,629,000	1,695,169,406	—	—
2項 雑 入	21,110,541,100	10,622,133,105	—	—
6款 市 債	17,295,720,000	11,659,096,000	—	—
1項 市 債	17,295,720,000	11,659,096,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 残 額
1款 港湾整備事業費	41,972,567,100 ^円	25,409,526,048 ^円	11,150,255,182 ^円	5,412,785,870 ^円
1項 管 理 費	1,255,531,000	1,091,449,817	42,556,322	121,524,861
2項 施 設 整 備 費	210,750,000	99,576,831	—	111,173,169

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 山下ふ頭用地造成等事業費	2,282,000,000 ^円	2,197,730,170 ^円	— ^円	84,269,830 ^円
4項 新本牧ふ頭整備費	22,270,008,100	13,619,115,554	8,384,489,000	266,403,546
5項 建設発生土費 受入事業費	9,498,638,000	4,312,897,779	449,105,860	4,736,634,361
6項 港湾施設等整備費貸付金	4,492,920,000	2,218,816,000	2,274,104,000	—
7項 公 債 費	1,957,720,000	1,869,939,897	—	87,780,103
8項 予 備 費	5,000,000	—	—	5,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
27,965,733,900 ^円	25,409,526,048 ^円	2,556,207,852 ^円	1,181,498,182 ^円	1,374,709,670 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- (1) 管理費 1,091,450千円
- ア 総務費
職員人件費、物流施設管理運営費等
- イ 維持補修費
上屋修繕費、電気設備修繕費、機械設備修繕費、事務費
令和5年度へ明許繰越し 電気設備修繕費、機械設備修繕費
- (2) 施設整備費 99,577千円
上屋再整備事業費
- (3) 山下ふ頭用地造成等事業費 2,197,730千円
事業用地の適正な管理等
- (4) 新本牧ふ頭整備費 13,619,116千円
- ア 新本牧ふ頭第1期地区整備事業費
基礎工事、ケーソン製作工事等
令和5年度へ明許繰越し 外周護岸基礎工事及び本体工
- イ 新本牧ふ頭整備費負担金
国が直轄で施工した新本牧ふ頭整備事業に対する本市負担金

	岸壁・護岸整備	
	令和5年度へ明許繰越し 岸壁・護岸整備	
(5)	建設発生土受入事業費	4,312,898千円
	建設発生土の受入れ・埋立て、港湾環境整備施設の整備・改修	
	令和5年度へ明許繰越し 漁港改修工事等	
(6)	港湾施設等整備費貸付金	2,218,816千円
	ア 港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社貸付金）	
	本牧ふ頭BC1コンテナターミナルガントリークレーンの制御盤更新等	
	令和5年度へ明許繰越し 本牧ふ頭コンテナターミナル再整備等	
	イ 物流施設整備費貸付金	
	物流事業者等に対する物流施設建設のための資金貸付	
(7)	公債費	1,869,940千円
	市債の償還元金、利子及び諸費	

(19) 消防局関係

地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化するあらゆる災害への的確に対処するため、消防体制の充実強化を図りました。

また、増大する救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化など、優先度・緊急度を明確にし、『安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現』に向けて各種施策を推進しました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染状況が拡大する中、救急搬送を着実に実施するため、マスク、感染防止衣等の感染防止対策用資器材を調達するとともに、全救急隊に対し、新たに自動式心マッサージ器を導入しました。また、救急消毒室未設置の救急隊配置署所等40か所に洗浄・消毒設備を整備するなど、感染防止対策を進めたほか、消防職員の感染防止対策の一環として、消防庁舎の浴室を個室化するなど、執務環境の改善を図りました。

2 あらゆる災害への的確な対処

(1) 消防体制の充実強化

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、各種資機材等の更新や、消防隊等が災害対応訓練を行うための仮設訓練施設を整備しました。

また、条約等で規制対象となっている泡消火薬剤の廃棄・更新を行うとともに、大地震発生時等において、旧上瀬谷通信施設地区に消防（緊急消防援助隊）・警察・自衛隊などの応援部隊を受け入れるために必要な防災機能について、関係局等と連携して検討を行いました。

さらに、年間約36万件の様々な災害通報を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、司令センター及び消防署所の消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、司令センターと災害現場でリアルタイムの映像を共有して早期に災害状況を把握することができる「LIVE映像通信システム」を新たに導入しました。

(2) 救急救命体制の充実強化

高齢化の進展等に伴い、今後も増大が予測される救急需要に対応するため、令和3年度に引き続き、救急隊1隊（都筑）を増隊しました。

また、救急救命士養成所において、救急救命士や指導救命士の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションにおいて、救急救命士の知識や技術を向上させるため、再教育病院実習を継続して行いました。

(3) 消防団の充実強化

ア 消防団活動の充実

地域防災の要である消防団の活動を充実させるため、年額報酬及び出動報酬を適切に支給するとともに、震災時の延焼火災対策や風水害対策等の訓練の充実により、消防団員の災害対応

力を強化しました。

イ 消防団施設・車両の充実強化

消防団活動の拠点となる器具置場について、耐震性の高い建物への更新やトイレの設置など、活動環境の整備を進めるため11棟建設したほか、災害現場への出場や資機材の搬送に必要な積載車の更新をより一層推進し、22台を更新しました。

ウ 活動体制の強化

従来は紙により行っていた消防団活動に伴う報告事務等について、スマートフォンアプリを活用したデジタル化を進め、消防団員の事務負担を軽減しました。

また、消防団活動に必要な被服・装備等を適正に貸与するとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える環境を整備しました。

3 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域における防火・防災対策の推進

横浜市民防災センターにおいて、幅広い世代へ様々な災害に対する防災教育を推進するため、水災害体験装置やVR自由体験コーナー等を活用して、火災や地震、風水害の啓発を行いました。

また、コロナ禍における縮小開館の中、40,868人の皆様に自助共助プログラムを体験していただき、防災・減災の普及啓発及び防災意識の向上に努めました。

(2) 初期消火器具の設置促進

地域住民が火災発生時に容易に使用できる初期消火器具の設置を促進するとともに、老朽化した資器材の更新を進めました。(115件補助)

また、初期消火器具の取扱いに関する訓練指導(398回、16,159人)を行い、地域防災力の向上に努めました。

(3) 第32回アジア消防長協会(IFCAA)総会等の開催

令和4年6月、アジア、オセアニアの各国・地域から消防関係者を招いて第32回アジア消防長協会総会等を開催し、国際的な消防行政の協力体制を強化しました。

4 安全基盤の整備

(1) 消防本部庁舎の整備

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、令和3年度に引き続き、消防本部庁舎整備工事及び消防通信指令システム設備更新工事を行いました。

また、無線LANを含むネットワーク環境整備の検討を進めるとともに、令和5年度に着手する別館(現消防司令センター棟)整備工事の実施設計を行いました。

(2) 消防車両等の整備

半導体不足等の社会情勢の影響を受けつつも、令和3年度に見直した車両更新計画に基づき、老朽化した車両等を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、適切に維持管理しました。

(3) 消防業務の円滑な推進

消防署所の執務環境を改善するため、空調機器の更新、浴室等の改修を実施しました。

(4) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて、消防職員及び消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の習得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成しました。

また、消防訓練センターは開設から47年が経過しており、訓練施設の老朽化による安全面・機能面での課題があるため、更新整備に向けた基本計画を策定しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
14款 消 防 費	44,068,456,420 ^円	43,428,448,408 ^円	128,687,139 ^円	511,320,873 ^円
1項 消 防 費	44,068,456,420	43,428,448,408	128,687,139	511,320,873

事業の主な内容

(1) 消防総務費 34,934,521千円

職員の人件費及び消防業務に要した経常的経費

令和5年度へ明許繰越し 消防音楽隊パレード服製作一式

(2) 予防活動費 154,136千円

火災予防・地震対策のための各種指導、広報、危険物及び査察業務に要した経費

(3) 警防活動費 1,774,415千円

災害、救急、救助、火災原因調査活動及び指令管制業務に要した経費

消防隊等災害出場（令和4年1月から12月まで） 22,512件

救助出場（令和4年1月から12月まで） 1,882件

救急出場（令和4年1月から12月まで） 244,086件

救急救命士養成教育 15人（平成3年度から延べ853人）

(4) 航空活動費 295,353千円

航空隊2隊の運航及び空港管理に要した経費

飛行回数 472回（1号機及び2号機の合計）

飛行時間 389時間20分（1号機及び2号機の合計）

令和5年度へ事故繰越し ヘリコプター1号機耐空証明更新検査等

(5) 消防研修費 146,064千円

消防職員、消防団員、その他防災関係者の教育、研究及び施設の維持管理に要した経費

初任教育129人及び現任教育750人

(6) 消防団費 1,842,647千円

20消防団、8,305人（定員）の消防団員に係る運営、資機材の整備等に要した経費

新任消防団員	607人	
(7) 消防施設費		4,281,313千円
消防庁舎、消防車両等の整備に要した経費		
ア 消防車両購入費		
購入	47台	
令和5年度へ明許繰越し 高規格救急車の購入	1台	
イ 防火水槽整備費		
躯体強度調査	20基	
撤去工事	5基	
補強工事	3基	
再整備工事	1基	
令和5年度へ事故繰越し 防火水槽再整備工事	1基	
ウ 消防本部庁舎等整備費		

【消防本部庁舎】

- ・本館：鉄筋コンクリート造+プレストレストコンクリート造
地下1階 地上7階 塔屋2階（1階柱頭部中間層免震構造）
倉庫棟：鉄骨造 地上3階（耐震構造）
別館：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 塔屋1階（耐震構造）
- ・延べ面積：約14,847㎡
- ・平成29～令和元年度 基本設計・実施設計
- ・令和元～2年度 旧保土ヶ谷消防署解体工事
- ・令和2～6年度の5か年工事（本館・倉庫棟着工から別館整備まで）

【消防通信指令設備】

- ・本館内に整備する司令センターに消防通信指令設備及び周辺設備を整備・移設
- ・平成30～令和元年度 基本設計・実施設計
- ・令和2～5年度の4か年工事（消防通信指令設備更新工事ほか）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	531,108,000 円	531,108,000 円	— 円	— 円
1項 特別会計繰出金	531,108,000	531,108,000	—	—

事業の主な内容

水道事業会計繰出金	531,108千円
消火栓の維持管理費、消火栓使用水に係る繰出金	

(20) 教育委員会関係

教育委員会では、「横浜教育ビジョン2030」に掲げた「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指して、教育施策を展開しています。

令和4年度は、「横浜教育ビジョン2030」のアクションプランである「第4期横浜市教育振興基本計画」を策定し、「一人ひとりを大切に」「みんなの計画・みんなで実現」「EBPM（エビデンスに基づく政策形成）の推進」の3つの視点を大切にしながら事業を推進しました。

引き続き、各学校において新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた多様な取組を継続するとともに、原油価格・物価高騰への対策を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう各取組を着実に進めました。また、図書館や博物館などの市民利用施設においても、新たな生活様式に応じたサービスの提供に努めました。

その他、令和2年9月に策定した「横浜市におけるGIGAスクール構想」の本格運用や、中学校給食（デリバリー型）の実施等、各分野における施策・事業も着実に進めてきました。

1 原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策

(1) 学校の運営について

新型コロナウイルス感染症対策に必要となる保健衛生用品及びオンライン学習に係る備品等の購入経費については、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう支援（予算配当）しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により増加する、家庭用教材等の印刷、健康管理、校内の消毒等、学級担任等の業務をサポートするため、小・中・義務教育・特別支援学校に職員室業務アシスタントを追加配置しました。

小・中・義務教育学校において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な事情で登校できない児童生徒が家庭でも学習に取り組むことができるように、オンライン授業の推進のため、プロジェクター等の機材を整備しました。また、学校向けサポートデスクの運営、故障時の端末保守等を実施しました。高等学校においては、学校向けサポートデスクの運営、生徒1人1台端末の配付、特別教室等への校内LANの追加整備等を行いました。

また、端末の環境整備やICTを活用した授業提案・教材作成等のサポートを行うICT支援員を小・中・義務教育学校及び特別支援学校に年間62回／校、高等学校に年間24回／校派遣しました。

物価高騰が進む中、給食の質を落とすことなく提供するため、当初想定していた給食物資購入費よりも上回る費用について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により増額対応しました。

市立学校の修学旅行等において、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず発生したキャンセル料等について、各家庭で負担することによる家計への影響が大きいことから、公費にて負担しました。

感染拡大防止に向けて一層の対策として、令和5年1月から、CO₂モニターを市立学校全校

全クラスに設置しました。これにより各教室の換気状態を見える化し、効率的な換気を促すとともに、児童生徒の換気の実践や意識の向上等を進めました。

燃料価格高騰の影響等に伴う、市立学校の光熱費（電気・ガス料金）の不足分への対応を実施しました。

(2) 図書館の運営について

新型コロナウイルス感染症拡大防止への措置として、図書館施設内の消毒及び本の除菌を緊急雇用創出事業で実施しました。非来館サービスとして、電子書籍サービスの拡充、オンライン対面朗読サービスを引き続き行いました。

(3) 「二十歳の市民を祝うつどい」の開催について

式典参加者の皆様がより安全・安心に御参加いただけるよう、式典回数を増やすとともに、新たに事前申込制を導入しました。会場では、入場時の検温や手指消毒を徹底し、客席のソーシャルディスタンスを確保しました。式典各回終了後は、消毒専門要員を新規配置し、座席や共用部の消毒を行いました。

また、会場にお越しになるのが不安な方のためにライブ配信を行うとともに、アーカイブ配信も行いました。

2 学校教育の充実

(1) 学校の運営については、市立の小学校 337 校、中学校 145 校、義務教育学校 3 校、高等学校 9 校、特別支援学校 13 校の管理運営を行うとともに、各学校において、校長が自らの権限と責任の下、自主的・主体的に予算を執行することができる「いきいき学校づくり予算」に基づき、特色ある学校づくりを推進しました。

教職員一人ひとりの心身の健康、学ぶ時間の確保、そして教員という職業の一層の魅力向上の観点から、今の働き方を改善するため、全小・中・義務教育学校への職員室業務アシスタントの配置や部活動指導員の配置継続、全小・中・義務教育・特別支援・高等学校への年間62回（高校は24回）のICT支援員の派遣拡充等の学校をサポートする専門スタッフ等の配置による体制面での支援の強化、希望する全458校でのプール清掃業務のアウトソース実施等の学校業務の精査・精選など、総合的・全市的な取組を更に進め、業務負担の軽減を図りました。

(2) 新たな教育センターの施設確保に向けた取組については、令和3年度に実施した整備事業者募集における、提案内容の評価ならびに事業者選定を行い、令和4年11月に基本協定を締結しました。また、令和5年度から本格実施する事業者との設計協議に向けてアドバイザー契約を結び、公募提案内容に対する関係各課のヒアリングを行い、要望のとりまとめを行いました。

(3) 教育委員会事務局の運営については、学校により近いところで適確・迅速・きめ細かな支援を行うため、各学校教育事務所において、指導主事による学校訪問や、学校支援員、スクールソーシャルワーカーなどで構成する「学校課題解決支援チーム」の学校への派遣などを行いました。

また、学校の自主的・自律的な学校運営を支援するため、学校運営サポート事業を実施しました。

スクールサポート事業については、小・中・義務教育学校を対象に、学級運営が困難な学級への支援として非常勤講師を324校に配置するとともに、アシスタントティーチャー派遣事業においては、児童生徒の学習や部活動等の支援を行う教員志望の学生ボランティア191人を小・中・義務教育学校に派遣しました。

(4) 教職員の配置については、日本語指導が必要な児童生徒への支援や児童生徒の発達に適した学習環境の充実等、本市の特性や教育施策に応じた配置を行うことで、教育の質の向上、児童生徒や学校・地域の実情への対応等を図りました。また、教職員庶務事務システム、教職員人事給与システムのほか、教職員庶務事務センターを運用し、教職員への適正かつ円滑な給与支給や事務手続きを図るとともに、学校へのサポートの充実等に努めました。

(5) 児童生徒指導については、引き続き「児童支援専任教諭」を小・義務教育学校（前期課程）全校へ配置するとともに、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」を開催するとともに、学校では解決困難な事案に対して、早期の外部専門家派遣など、学校支援の充実に取り組みました。

さらに、いじめの未然防止に向けた「横浜子ども会議」による年間を通した児童生徒主体の取組や、いじめ防止啓発月間（12月）での啓発活動を実施しました。

(6) 学校図書館の充実については、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与するため、「学校司書」を全小・中・義務教育・特別支援学校に配置しました。

(7) 自分づくり（キャリア）教育については、子どもたちの起業体験に関する学習を通して社会参画や地域貢献に対する意識を育むため、学校と企業等の外部機関の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施しました。

また、「キャリア・パスポート」（横浜市での呼称：「自分づくり・パスポート」）用として、市立小学校全校の1年生に配付するための保管用ファイルを購入しました。

(8) 英語教育については、小・中・義務教育・高等学校全校及び特別支援学校12校にAET（英語指導助手）を配置し、活用を進めました。

また、生徒自身が今後の学習目標を持つとともに、各学校が結果をもとに授業改善に生かせるように、中学校3年生・義務教育学校9年生、高等学校3年生に対して外部指標である実用英語技能検定を活用しました。

国際理解教育の推進では、児童生徒の国際性の育成を図るため、英語を通して外国の生活や文化を体験的に学ぶ国際理解教室を小・義務教育学校（前期課程）全校及び特別支援学校10校で実施したほか、中学生の発達段階や既習事項を踏まえた、より実践的な英語を使った国際理解プログラムであるSEPro Globalを中・義務教育学校（後期課程）26校で実施しました。また、国際平和の重要性に対する意識を高め、国際社会で自分たちのできることを実践しようとする態度を育成することを目的として、よこはま子ども国際平和プログラムにおける「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」や、「よこはま子どもピースメッセンジャー」の国際連合本部等（ニューヨーク）派遣を実施しました。

(9) 日本語指導が必要な児童生徒への支援については、対象児童生徒の増加に対応するため、日本

語支援拠点施設「ひまわり」(中区)、「鶴見ひまわり」、「都筑ひまわり」(令和4年9月開設)において、学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導や学校生活を体験するプレクラス、入学前の学校ガイダンス、就学前教室「さくら教室」(「ひまわり」(中区)のみ実施)、プレクラスの指導員や日本語講師の学校訪問支援を実施しました。また、国際教室での経験が豊かな職員を日本語支援アドバイザーとして「ひまわり」(中区)、「鶴見ひまわり」に1名ずつ配置し、学校訪問支援やオンライン研修を実施しました。さらに、国際教室の設置校数を194校に拡充するとともに、日本語指導が必要な児童生徒が特に多く在籍する学校には、非常勤講師・外国語補助指導員の配置を拡充しました。

- (10) 「理科支援員」の配置については、小・義務教育学校の主に5・6年生の理科授業のサポート等のために全校に配置し、観察・実験活動の充実や教員の指導力向上を図りました。
- (11) 安全教育の推進については、全校を対象に学校安全研修を3回実施するとともに、「学校安全教育推進校」を小学校3校・中学校1校に設置しました。
- (12) 文化・芸術に関する取組については、子どもたちが、一流の文化・芸術に身近な場所で触れる本物体験として、主に小学校5年生対象のクラシック音楽鑑賞会「心の教育ふれあいコンサート」(10日間・20公演)及び小学校4年生対象のクラシックバレエ鑑賞会「心の教育バレエの世界」(5日間・10公演)を、マスクの着用、入場時の手指消毒・検温、集合時間の時間差設定、通勤混雑時の時間帯を避けた公演開始時間の設定など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施したうえで開催しました。
- (13) 高等学校については、グローバル人材育成のため、海外大学への進学を希望する生徒を支援するプログラムを全学年で実施するとともに、横浜サイエンスフロンティア高等学校及び南高等学校において、横浜SGHの取組などを行いました。また、戸塚高等学校普通科音楽コース及び横浜商業高等学校スポーツマネジメント科において、外部講師の派遣などによる教育活動の充実を図りました。
- (14) 横浜市学力・学習状況調査については、小・中・義務教育学校及び特別支援学校全校を対象に令和4年4月に本調査を実施しました。また、学習指導要領を踏まえた調査内容の改訂を継続して進めました。さらに、個の学力・学習の状況や学力の伸びについての的確に捉えるため、令和5年2月に抽出校による予備調査を実施し、新たに作問した調査問題の精度や難易度の確定を行いました。令和5年4月に実施する本調査に向けては、調査問題の作問、問題用紙の印刷などの準備を行いました。
- (15) 教職員の育成については、「横浜市人材育成指標」に基づき、教員の資質や能力の向上を図るために、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら、eラーニングやウェブ会議システムを活用したオンライン研修に変更して実施しました(企業等研修派遣はオンライン等で実施。海外研修派遣は中止)。また、対面することでより効果が期待できる研修については、集合研修を実施するとともに、オンライン研修と組み合わせるなど、効果的な研修方法を工夫しました。教育公務員特例法が改正され、令和5年度4月より義務化される研修受講記録に対応した研修管理システム「L e a f」を令和3年度より継続して運用しました。

経験の浅い教職員の育成及び校内人材育成（O J T）の推進への支援として、人材育成指標活用推進事業を実施し、活用推進校を5校指定し、人材育成指標を活用した人材育成の実践例を発信しました。加えて、初任者等が円滑に学習指導や校内業務を行えるよう、初任者等支援員を延べ128校に派遣しました。

よこはま教師塾「アイ・カレッジ」については、令和4年9月から講座を開講するとともに、大学設置型の「アイ・カレッジ」を横浜国立大学、日本体育大学で実施し、本市教員志望者の教員養成に取り組みました。

優秀な教員の確保・育成をより積極的に進めるため、54校の教職課程のある大学等と連携・協働し、教育実習生を受け入れる仕組みづくりや、ボランティアの受入促進など、具体的な取組を進めました。

教育課程の開発・支援については、各学校が主体的に教育課程を編成し、推進するための研究・開発を支援するとともに、「資質・能力 育成ガイド 学習評価編」を策定し、全教員に配付しました。

(16) 小学校高学年の学年経営力の強化については、学級をもたない教員が学年全体をマネジメントする仕組みや、複数の教員が教科を分担して指導を行う一部教科分担制を導入したチーム学年経営実施校を指定し、学級の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究しました。

(17) 特別支援教育については、高等特別支援学校等に「就労支援指導員」を配置し、就労支援や職場定着支援に取り組みました。肢体不自由特別支援学校においては、多様化する医療的ケアのニーズに対応するため看護師を増員し、体制を充実させました。また、人工呼吸器を使用している児童生徒の保護者の付添解消を目指して、引き続き「付添看護師」のモデル実施に取り組みました。

小・中・義務教育学校においては、特別支援教育における校内支援体制の構築のため、「特別支援教育支援員」を配置しました。さらに、特別な支援を必要とする子どもにとってふさわしい学びの場を判断するため、就学相談や就学後の教育相談を実施する他、特別支援教育に関する知識や技術の向上のため、学校支援や教員研修を実施しました。

(18) 教育相談については、多様化する相談に対応するため、教育総合相談センターにおいて、電話による「一般教育相談」、365日24時間体制の「24時間子どもSOSダイヤル」、心理の専門家との面接による「専門相談」など、各種相談窓口を開き、総合的な教育相談を実施しました。

引き続き、全中学校ブロック及び義務教育学校に小中一貫型カウンセラー配置を行い、小・中学校及び義務教育学校で原則週1回程度、スクールカウンセラーによる教育相談を実施するとともに、新たに、各区役所においてスクールカウンセラーによる出張教育相談を開始しました。

スクールソーシャルワーカーがいじめの申し立てや学校生活での困りごとの相談を受ける「学校生活あんしんダイヤル」は、引き続きリーフレットの配布などで周知に努め、344件の相談に対応しました。

不登校児童生徒への支援については、横浜教育支援センターにおけるハートフルフレンド、ハ

ートフルスペース、ハートフルルーム事業や、民間教育施設に委託して実施した、家庭訪問による学習支援等事業、アットホームスタディ事業により、不登校児童生徒の学習機会の確保及び社会的自立に向けた支援等を行いました。また、民間教育施設が浦舟複合施設の一部を活用し実施する不登校児童生徒への支援に係る事業の委託を通じて、民間のノウハウを活用した不登校児童生徒への幅広い支援を行いました。

さらに、在籍級には登校できないものの、別室であれば登校できる生徒を対象として、特別支援教室等に、不登校生徒への対応の経験が豊富な教員経験者等を配置し、校内の教科担当による指導やICT教材の活用等により、一人ひとりの状況にあった支援を行う校内ハートフル事業を中学校35校に拡大して実施しました。将来的には、市内全中学校での実施を目指します。

福祉的な課題への対応については、小・中・義務教育学校を担当するスクールソーシャルワーカー一人あたりが3中学校ブロックを担当できる体制とし、定期的に学校を巡回訪問しました。

令和4年度は、前年度の1,855人を上回る1,941人の児童生徒を支援したことに加え、各学校に在籍する要保護児童等の情報連携を支援し、不登校や児童虐待をはじめ、児童生徒の抱える課題によりきめ細かな支援を行いました。また、定時制高校や中学校夜間学級等を担当する会計年度任用職員のユーススクールソーシャルワーカー1名を新たに配置し、自立に困難さを抱える青年期の生徒の支援体制を強化しました。

- (19) 学校保健については、児童生徒の健康の保持増進を目的に、定期健康診断等を実施しました。

横浜市立小・中学校のゲーム障害・ネット依存の実態を把握するために令和2年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえて、健康福祉局精神保健福祉課と共同で作成した啓発チラシを小学4年生から中学3年生を対象に配付するとともに、ゲーム障害・ネット依存について教職員の理解が進むよう、研修を実施しました。また、医療的ケアを必要とする児童が在籍する小・中学校等（18校）に看護師を派遣し、医療的ケアを実施しました。学校体育については、より安全で充実した武道授業が実施できるよう、武道安全等指導員を各学校教育事務所及び学校教育企画部に配置しました。

- (20) 学校給食については、良質で安全な学校給食の実施のため、必要な給食用備品の整備等を行ったほか、学校給食調理業務の民間委託を189校から193校に拡大し実施しました。

栄養教諭、学校栄養職員未配置校において、食物アレルギー対応などきめ細やかな支援を行うため、栄養士免許を有する非常勤職員を119校に配置しました。

中学校では、令和4年12月市会において、令和7年度末までにデリバリー方式によりすべての生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた体制を確保することを示した「横浜市中期計画2022～2025」が可決され、今後の中学校給食の方向性を示しました。また、生徒の荷物の負担などを軽減し、スムーズに中学校生活に移行するために、4月からの一定期間、新1年生は、中学校給食の利用を推奨する「さくらプログラム」を全校実施したほか、中学校給食プロモーション等の利用促進に努め、喫食率は年間を通して30%程度を推移するなど、令和3年度を上回る方にご利用いただきました。

3 生涯学習の推進

- (1) 市民への生涯学習の支援については、市民に学校施設を開放する学校開放事業を行ったほか、学校教育に係わる地域ボランティア活動を支援する学校・地域連携推進事業、児童生徒の登下校時の見守りなど安全対策を行うよこはま学援隊事業、教員退職者や地域ボランティアを登録し、学校の要請に応じて派遣する子どもの学び支援ボランティア事業、学習習慣の確立や基礎学力の向上のため、小・中学生への学習支援を行う放課後学び場事業などを実施しました。

家庭の教育力の向上に向けて、保護者同士のつながりや地域との交流を促進するきっかけ作りとなる取組を通して、家庭教育の支援を行う家庭教育支援事業を実施しました。

横浜市民の読書活動の推進では、「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、「読書活動推進ネットワークフォーラム」を開催しました。また、先駆的な読書活動推進の取組を行う区に対しての支援などを行いました。

- (2) 文化財については、「横浜市文化財保護条例」などに基づき、各種文化財の保存・活用を進めるとともに、横浜市歴史博物館など5施設について、指定管理者制度により管理運営を行いました。埋蔵文化財保護については、令和3年度に引き続き、小机城跡のより良い保存を図り、学術的な確証を得ることを目的とし、確認調査を実施しました。

また、行政のみならず、市民、専門家、企業などが連携し、未指定を含めた有形、無形の文化財を適切に保存・活用するための全体計画として「横浜市文化財保存活用地域計画」の作成を進めました。

- (3) 図書館については、市立図書館18館の効果的・効率的な運営に努め、貸出・閲覧サービス、調査研究支援など市民サービスの充実を図りました。各図書館は、地域性や時事性などを考慮した資料の収集に取り組みました。また、青葉区の山内図書館については、引き続き指定管理者制度により管理運営を行いました。

移動図書館「はまかぜ号」の2台体制化により、巡回場所を9か所増設し、市内すべての区への巡回を開始しました。

また、令和6年1月の第4次図書館情報システムの稼働に向け、構築を開始しました。

4 学校施設の整備

- (1) 学校用地の整備については、校庭整備のほか、維持管理に必要な補修、緑地管理等、ブロック塀等の改修を実施しました。また、学校用地内のがけ等の安全対策を進めました。
- (2) 学校施設の建替えについては、上末吉小学校、南小学校、大門小学校を建替対象校に選定し、基本構想を策定しました。

また、令和3年度に建替対象校に選定した桜岡小学校、本郷中学校は基本計画を、令和2年度に建替対象校に選定した矢向小学校、吉原小学校、今宿小学校、菊名小学校、つつじが丘小学校、戸塚小学校は基本設計を、令和元年度に建替対象校に選定した二俣川小学校、万騎が原小学校、瀬谷小学校は実施設計を進めました。

平成30年度に選定した菅田の丘小学校、榎が丘小学校、勝田小学校は建替工事に着手し、平

成 29 年度に選定した上菅田笹の丘小学校、都岡小学校、汐見台小学校は、前年度から引き続き建替工事を進めました。

また、平成 29 年 5 月に策定した「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」の見直しに着手し、新たな基本方針の素案を策定しました。

(3) 高等学校施設の整備については、令和 2 年度まで P F I 方式を導入していた横浜サイエンスフロンティア高等学校において、令和 3 年度に引き続き、委託契約による維持管理費等の支払いを行いました。

(4) 特別支援教育施設の整備については、中村特別支援学校にて床暖房改修工事、北綱島特別支援学校にて普通教室改修工事等を行いました。

(5) 学校特別営繕については、学校施設の安全性の確保や、適正な維持保全による長寿命化を図るため、体育館の長寿命化、外壁・窓サッシの落下防止対策、老朽施設や設備の改修、給排水管等の改修及び学校トイレの洋式化を実施しました。

老朽化した空調機の更新や体育館への空調設備の設置のほか、エレベーターの設置を実施しました。

(6) 学校施設の計画的な保全・建替え・増築及び閉校施設の解体等に必要な経費に充てるため、「学校施設整備基金」への積立を行いました。また、令和元年度から創設された森林環境譲与税について、木造の中学校武道場増築工事等に充当したほか、学校建替事業の財源として活用していくため、一部について積立を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
15 款 教 育 費	272,192,575,500 ^円	263,817,409,579 ^円	2,474,268,500 ^円	5,900,897,421 ^円
1 項 教 育 総 務 費	187,914,187,000	185,980,893,153	17,500,000	1,915,793,847

事業の主な内容

- (1) 教育委員会費 21,371 千円
- (2) 事務局費 11,118,003 千円
職員人件費、災害から子どもを守る学校防災推進事業、学校教育事務所運営費ほか
- (3) 教職員費 164,929,216 千円
教職員人件費、非常勤講師等人件費ほか
- (4) 教育指導振興費 7,809,519 千円
英語教育推進事業、国際理解教育推進事業、学校司書配置事業、理科支援員配置事業ほか
令和 5 年度へ明許繰越し 高等学校教育費
- (5) 教育センター費 85,070 千円
教職員育成事業、教員養成事業、小中一貫教育推進事業ほか

(6) 特別支援教育指導振興費 582,676千円

特別支援教育相談指導事業、特別支援教育支援員事業ほか

(7) 教育相談費 1,435,039千円

教育相談事業、スクールカウンセラー活用事業、不登校児童生徒支援事業、スクールソーシャルワーカー活用事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項小学校費	15,180,656,500 ^円	14,694,092,774 ^円	— ^円	486,563,726 ^円
3項中学校費	6,628,860,000	6,390,780,894	—	238,079,106
4項高等学校費	1,594,626,000	1,389,765,766	—	204,860,234
5項特別支援学校費	1,780,990,000	1,638,345,922	9,180,000	133,464,078

事業の主な内容

(1) 学校管理費 16,878,631千円

学校医等報酬、会計年度任用職員等人件費、教育用コンピュータ整備事業、小学校校務システム運用事業、中学校校務システム運用事業、学校施設維持管理費ほか
令和5年度へ明許繰越し スクールバス運行費

(2) 学校運営費 7,234,355千円

学校運営振興費、校舎修繕費、学校施設における感染症対策教育環境向上事業

学 校 種 別	校 数	児 童 生 徒 数
小 学 校	337 ^校	174,494 ^人
中 学 校	145	76,990
義 務 教 育 学 校	3	2,469
高 等 学 校	9	7,663
特 別 支 援 学 校	13	1,486
計	507	263,102

※令和4年5月1日現在

※高等学校では、全日制及び定時制・別科を併置している学校は1校としています。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6 項 生涯学習費	3,643,492,000 ^円	3,339,359,228 ^円	126,639,500 ^円	177,493,272 ^円

事業の主な内容

- (1) 生涯学習推進費 379,510千円
生涯学習総合支援事業、学校開放事業、学校・地域連携推進事業、よこはま学援隊事業、子どもの学び支援ボランティア事業、放課後学び場事業、横浜市民の読書活動推進事業ほか
- (2) 文化財保護費 1,042,275千円
文化財保護育成修理事業、文化財保護審議会その他事務費、博物館等指定管理施設事業ほか
令和5年度へ明許繰越し 文化財保全整備事業
- (3) 図書館費 1,917,574千円
中央図書館運営費、地域図書館運営費、市立図書館指定管理事業費ほか

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7 項 学校保健体育費	24,775,494,000 ^円	23,136,972,344 ^円	— ^円	1,638,521,656 ^円

事業の主な内容

- (1) 学校保健費 822,636千円
児童・生徒等健康診断費、日本スポーツ振興センター費ほか
- (2) 学校体育費 577,120千円
中学校部活動支援事業、少年自然の家運営費、学校体育振興事業ほか
- (3) 学校給食費 10,759,846千円
学校給食調理業務民間委託事業費、給食備品整備費、学校給食費管理事業、学校給食運営費、中学校給食事業費ほか
- (4) 学校給食物資購入費 10,977,370千円
小学校等給食物資購入事業、中学校給食物資購入事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8 項 教育施設整備費	30,674,270,000 ^円	27,247,199,498 ^円	2,320,949,000 ^円	1,106,121,502 ^円

事業の主な内容

- (1) 学校用地費 1,185,402千円

	用地取得事業、校地整備事業、校地管理事業、市立学校ブロック塀対策事業 令和5年度へ明許繰越し 校地整備事業	
(2)	小・中学校整備費 小中学校整備事業、学校計画事業費ほか	9,200,317千円
(3)	高等学校整備費 横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業、特色ある高校教育のための改修事業費	146,285千円
(4)	特別支援教育施設整備費 個別支援学級改修事業費、通級指導教室改修事業費、特別支援学校改修事業費	173,755千円
(5)	学校施設営繕費 学校特別営繕費、エレベーター設置事業、市立学校空調設備整備事業、体育館空調設備設置事業 令和5年度へ明許繰越し 学校特別営繕費、エレベーター設置事業、市立学校空調設備整備事業	16,206,960千円
(6)	学校施設整備基金積立金	222,353千円
(7)	学校施設解体費 令和5年度へ明許繰越し 学校施設解体費	112,128千円

